

栗山町人口ビジョン

令和3年（2021年）3月〔改訂〕

栗山町

目 次

I はじめに

1. 栗山町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 栗山町人口ビジョンの対象期間	1
3. 栗山町の人口推移と今後の見通し	2

II 人口動向分析

1. 人口の現状分析	3
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移	3
(2) 年齢階級別人口の推移（人口ピラミッド）	4
(3) 地区別の人口及び高齢化の推移	5
(4) 総人口に影響を与える自然増減と社会増減の推移	5
2. 自然増減の影響分析	6
(1) 出生数・死亡数の推移	6
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 出生及び出生率に関わる要素の動向	8
3. 社会増減の影響分析	9
(1) 転出数・転入数の推移	9
(2) 人口移動の推移	10
1) 転出の推移	10
2) 転入の推移	10
3) 主な地域間の転出入の状況	11
(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	12
4. 産業別就業人口の分析	15
(1) 産業別就業人口の推移	15
(2) 男女別産業人口の状況	16
(3) 年齢階級別産業人口の状況	17
(4) 事業所数と従業者数の推移	18
(5) 産業の概況	18

III 将来人口推計

1. 将来人口の推計	23
(1) 社人研及び日本創成会議、栗山町独自による人口推計の比較	23
(2) 人口の減少段階の分析（栗山町独自推計による）	24

2. 人口推計シミュレーションによる影響度.....	25
(1) 人口推計シミュレーション	25
1) 他市町村で一律に行われているシミュレーション（パターン 1）	26
2) 合計特殊出生率の上昇が遅れた場合のシミュレーション（パターン 2）	28
3) 人口推計シミュレーションによる影響度分析	30
3. 人口の変化が将来に与える影響の分析	31
(1) 地域経済に関わる影響.....	31
1) 雇用に関わる影響	31
2) 生活利便性に関わる影響	32
3) 都市基盤に関わる影響.....	33
4) 医療・福祉に関わる影響	34
5) 教育や子育てに関わる影響.....	35
(2) 町財政に関わる影響	37
1) 歳入の状況	37
2) 歳出の状況	37
3) 個人町民税への影響.....	38
4) 公共施設の維持管理への影響.....	39

IV 人口の将来展望

1. 人口の将来展望の考え方.....	40
2. 住民意向や移住定住に関わる課題、ニーズ	41
(1) 社会増減に関わる意向.....	41
1) 移住定住.....	41
2) 雇用機会・就労環境.....	42
3) 暮らしやすさ	44
(2) 自然増減に関わる意向.....	45
1) 結婚	45
2) 出産・子育て	46
3) 健康づくり	48
3. 目指すべき将来の方向	50
(1) 現状と課題の整理.....	50
(2) 目指すべき将来の方向.....	51
1) 社会増に向けて.....	51
2) 自然増に向けて.....	52
3) 将来展望に向けた取り組みの大切なポイント	53
4. 人口の将来展望.....	54

I はじめに

1. 栗山町人口ビジョンの位置づけ

栗山町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本町における人口の現状分析及び将来推計、町民の認識や意向を踏まえ、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

なお、本町では「栗山町第6次総合計画」を策定し、平成27年度（2015年度）から令和4年度（2022年度）までの8年間における町の進むべき方向性や、その具体化に向けた政策、施策、事業を示し、まちの将来像『ふるさとと栗山です。～誰もが笑顔で、安心して暮らすまち～』を掲げていることから、本人口ビジョンはこれを踏襲するとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて人口減少対策などの具体的な施策を示す栗山町総合戦略の基礎として策定します。

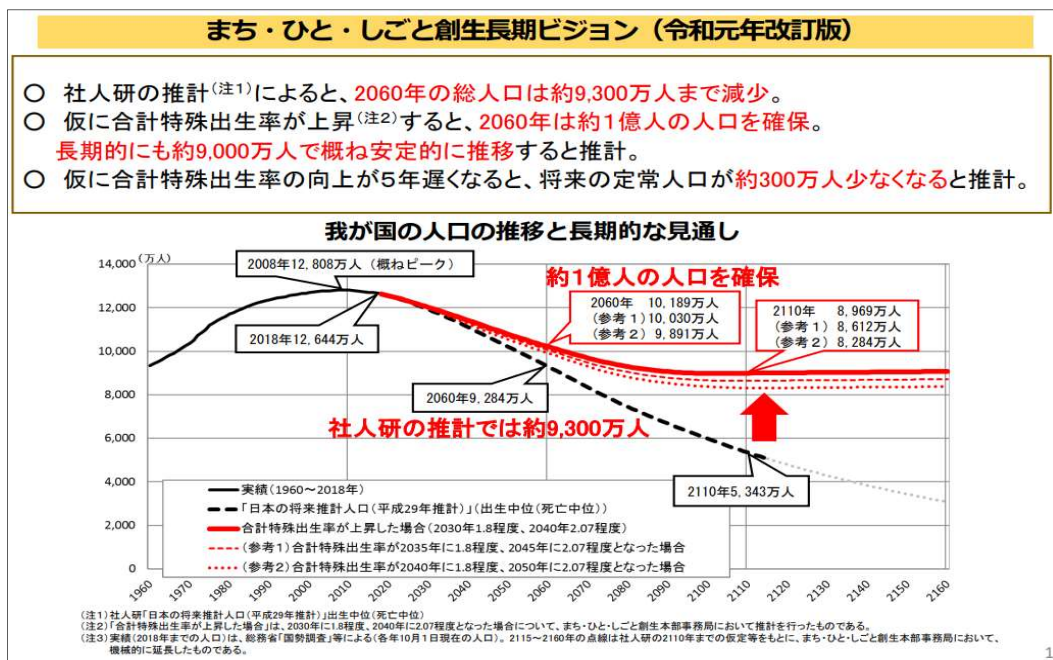
2. 栗山町人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間は令和42年（2060年）となっており、地方版人口ビジョンの対象期間についても同様にすることが基本とされていることから、栗山町人口ビジョンの対象期間は令和42年（2060年）とします。

【参考】国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

■長期的な展望

『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。



出典：内閣官房

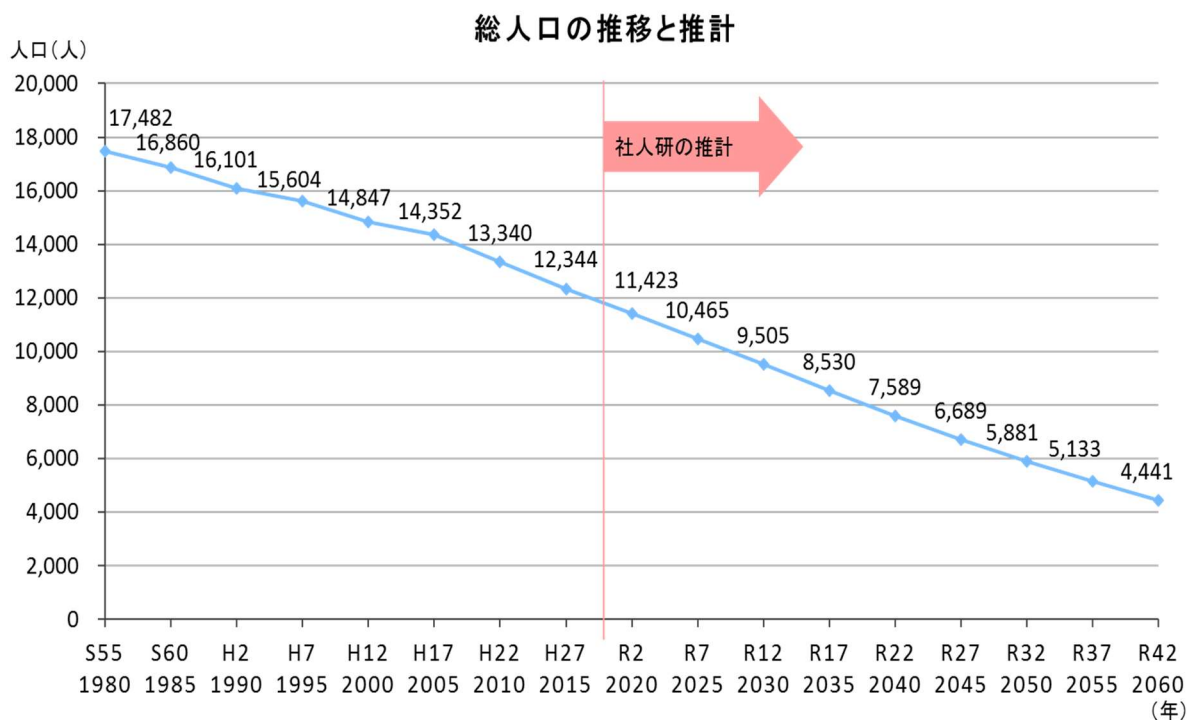
3. 栗山町の人口推移と今後の見通し

本町の総人口は、昭和の角田炭鉱の発展とともに増加し、昭和38年（1963年）には人口24,500人を超えピークを迎えましたが、昭和40年代以降、産業構造の変化等による農業人口の流出や、石炭産業の斜陽化による角田炭鉱の閉山、さらには大手企業の移転や倒産などにより、雇用の場が減少し、若年層の都市圏への流出が目立つようになりました。

また、少子化社会による核家族化の進行や、経済不況による景気低迷の影響なども重なり、高齢者人口の増加と若年者人口の減少に歯止めがかからず、構造的な過疎状況から脱却できない現状にあります。

国勢調査による統計からも本町の人口は減少傾向にあり、平成27年（2015年）の人口は、平成22年（2010年）からの5年間に約1,000人減少し12,344人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、今後も人口減少が続き、5年毎に約900人の人口が減少すると推計されています。現状の人口減少が続くと、平成27年（2015年）の人口12,344人が、令和22年（2040年）には7,589人、令和42年（2060年）には4,441人と予測されており、45年間で約4割まで減少する推計となっています。



出典: 平成27年まで総務省「国勢調査」、令和2年以降、国立社会保障・人口問題研究所による推計値

Ⅱ 人口動向分析

1. 人口の現状分析

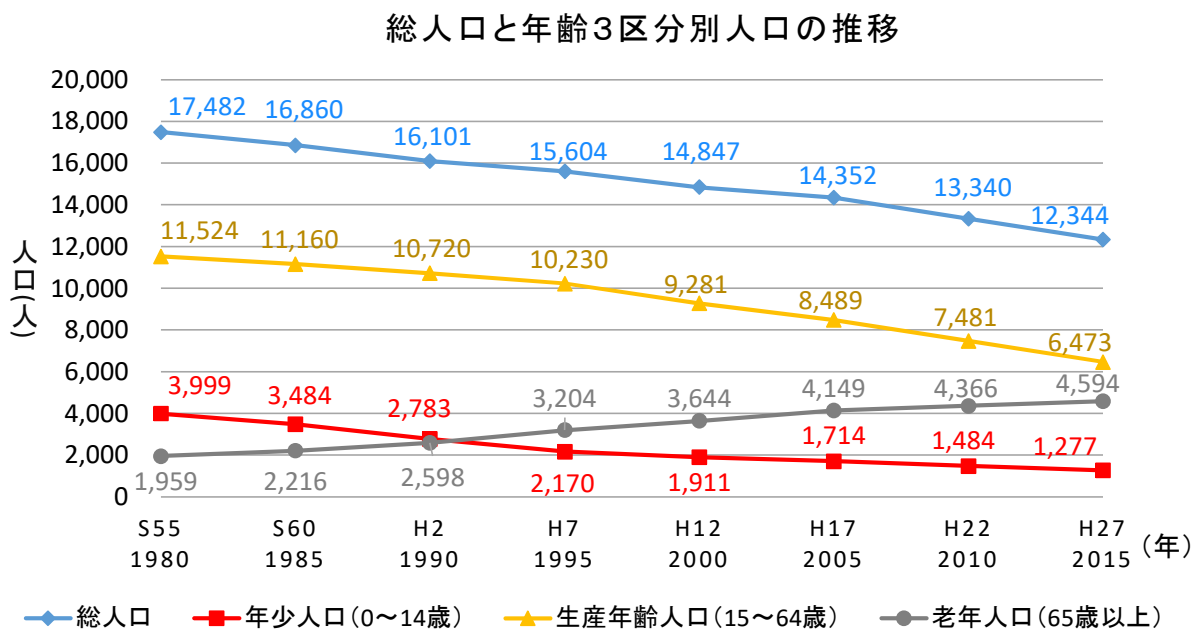
【栗山町の人口の現状】

- 年少人口と生産年齢人口が徐々に減少し、老年人口が増加しています。
- 全国や北海道よりも高齢化が進行しています。
- 10～14歳の人口が大幅に減少しています。
- 20～24歳を中心として、若い世代の人口が少なくなっています。
- 特に中部と南部の人口が減少しており、高齢化率も高くなっています。
- 自然増減（出生－死亡）と社会増減（転入－転出）の影響については、自然増減数も社会増減数もマイナスの値が続き、人口減少が進んでいます。

（1）総人口及び年齢3区分別人口の推移

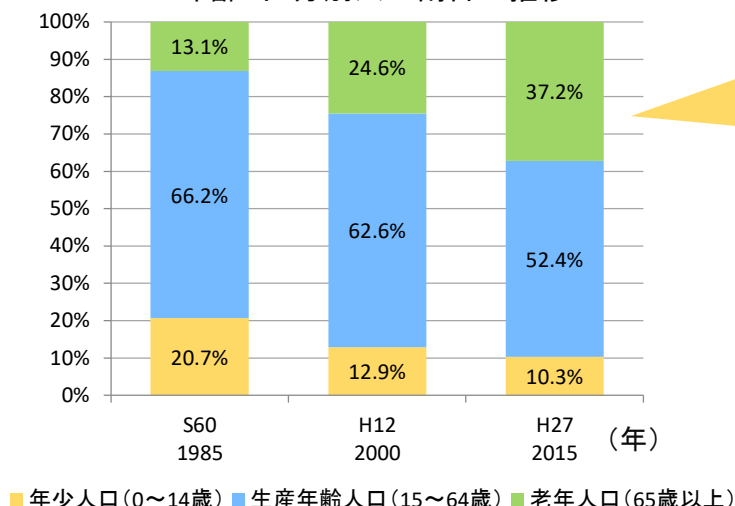
総人口の減少に伴い、年少人口と生産年齢人口が徐々に減少していますが、老年人口は増加しています。平成7年（1995年）の時点で、老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口割合を見ると、平成27年（2015年）の老年人口割合（高齢化率）は37.2%となっており、全国（26.6%）や北海道（29.1%）よりも高く、高齢化が進行している状態です。これは、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.41人で支えていることになります。



※年齢不詳人口について、年齢3区分別人口には含まれていないが総人口には含まれている。

年齢3区分別人口割合の推移



65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.41人で支えていることになる。

	H27年(2015年)		
	全国	北海道	栗山町
年少人口(0～14歳)	12.6%	11.4%	10.3%
生産年齢人口(15～64歳)	60.7%	59.6%	52.4%
老年人口(65歳以上)	26.6%	29.1%	37.2%

出典:総務省「国勢調査」

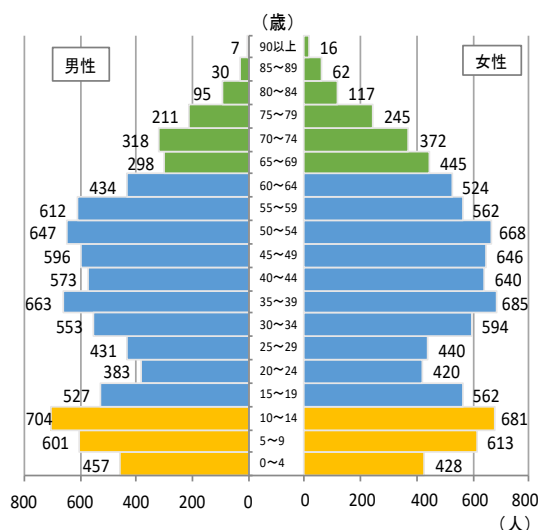
(2) 年齢階級別人口の推移 (人口ピラミッド)

人口構成の推移については、昭和60年(1985年)の時点で、20～24歳を中心として若い世代の人口が少なく、以降も同様の状況となっています。これは、就職による転出の影響と考えられます。

昭和60年(1985年)には10～14歳人口が1,385人でしたが、平成27年(2015年)には491人になり、30年間で約900人減少しており、10～14歳人口が大幅に減少しています。

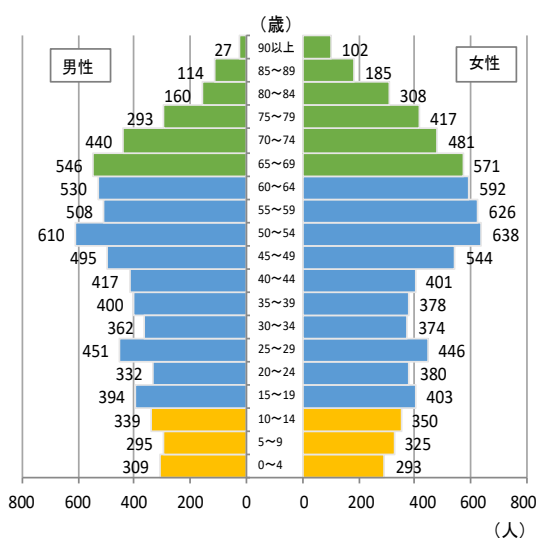
年少人口と生産年齢人口は人口規模が縮小し、転出による影響と考えられます。老年人口は増加を続けていますが、今後は減少していくため、人口がさらに減少していくことが考えられます。

昭和60年(1985年)



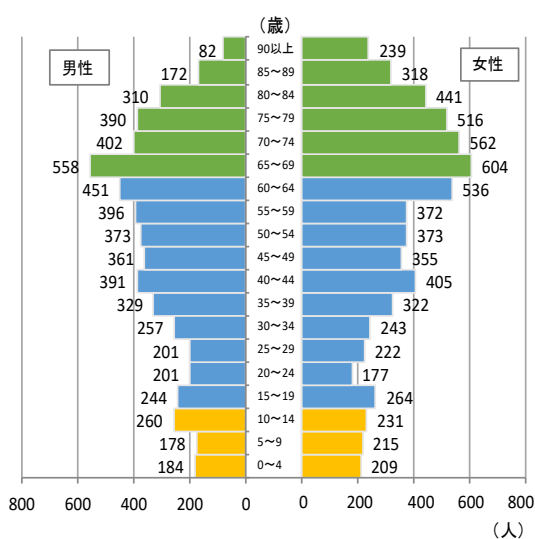
出典:総務省「国勢調査」

平成12年(2000年)



出典:総務省「国勢調査」

平成27年(2015年)



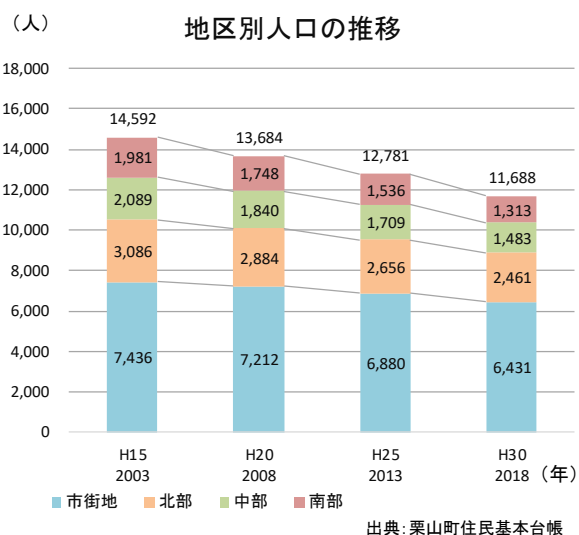
出典:総務省「国勢調査」

(3) 地区別の人口及び高齢化の推移

地区別人口は、すべての地区で人口減少の傾向にある中、特に中部と南部については減少率が高くなっています。

平成 15 年(2003 年)と平成 30 年(2018 年)を比較すると、町全体の人口が 19.9%減少しているところ、中部では 29.0%、南部では 33.7%の減少となっています。

高齢化率についても、すべての地区で高齢化が進行しており、人口減少の傾向と同様に、市街地や北部に比べると、中部と南部において特に高齢化が進行しています。平成 30 年(2018 年)では、中部で 44.6%、南部で 45.6%の高齢化率となっています。



地区別高齢化率の推移

	市街地	北部	中部	南部	栗山町全体
H25 2013	33.4%	33.3%	39.3%	41.1%	35.1%
H30 2018	37.8%	39.3%	44.6%	45.6%	40.3%

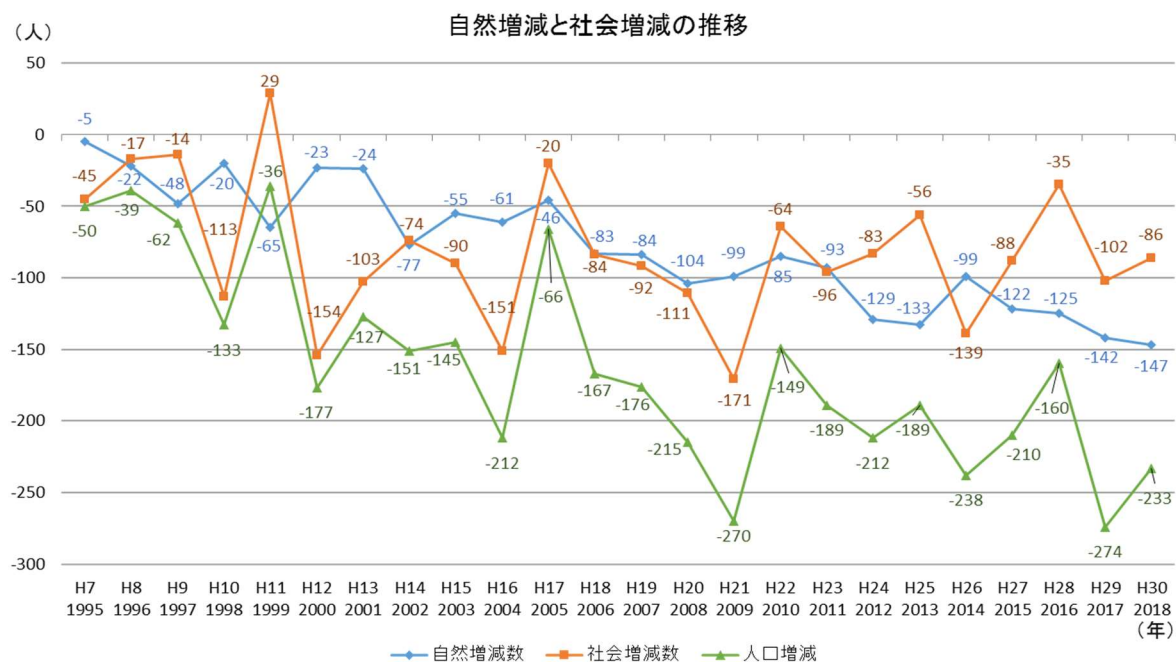
出典：栗山町住民基本台帳

(4) 総人口に影響を与える自然増減と社会増減の推移

人口の変化に影響を与える要因として、出生や死亡による人口増減の影響（自然増減）と、転出や転入による人口移動の影響（社会増減）があります。

本町では自然増減数と社会増減数は、概ね負の値で推移しています。

自然増減の推移では、徐々に減少している傾向にあり、少子・高齢化の影響と考えられます。社会増減の推移では、自然増減数と比べて値が大きく変動しており、全体の人口増減にも強く影響を及ぼしています。



2. 自然増減の影響分析

【自然増減の影響の概要】

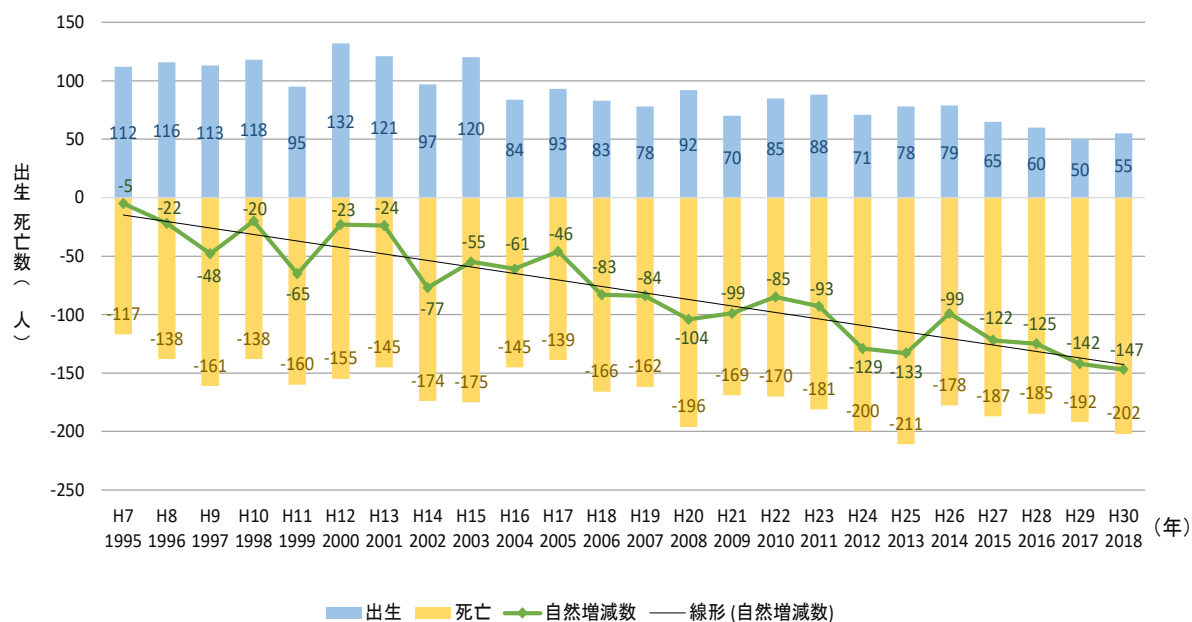
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっています。自然増減数としては自然減が進んでいる傾向にあります。
- 合計特殊出生率は全国や北海道と比べて低い値ではありませんが、人口置換水準である2.07を下回っているため、人口を維持するのは難しい状況です。
- 子どもを産み育てる世代として重要である、15～49歳の女性人口が減少しており、総人口に占める割合も低くなっています。
- 15～49歳の女性の未婚率が増加しています。

(1) 出生数・死亡数の推移

出生数は徐々に減少しています。平成15年（2003年）までは、100人を超えることが多かった出生数ですが、近年では50人程度となっています。一方、死亡数は徐々に増加しており、高齢化による影響が考えられます。

自然増減数（出生数－死亡数）としては、死亡数が出生数を上回る自然減が進んでおり、近年では年間140人以上の自然減となっています。

出生・死亡数の推移

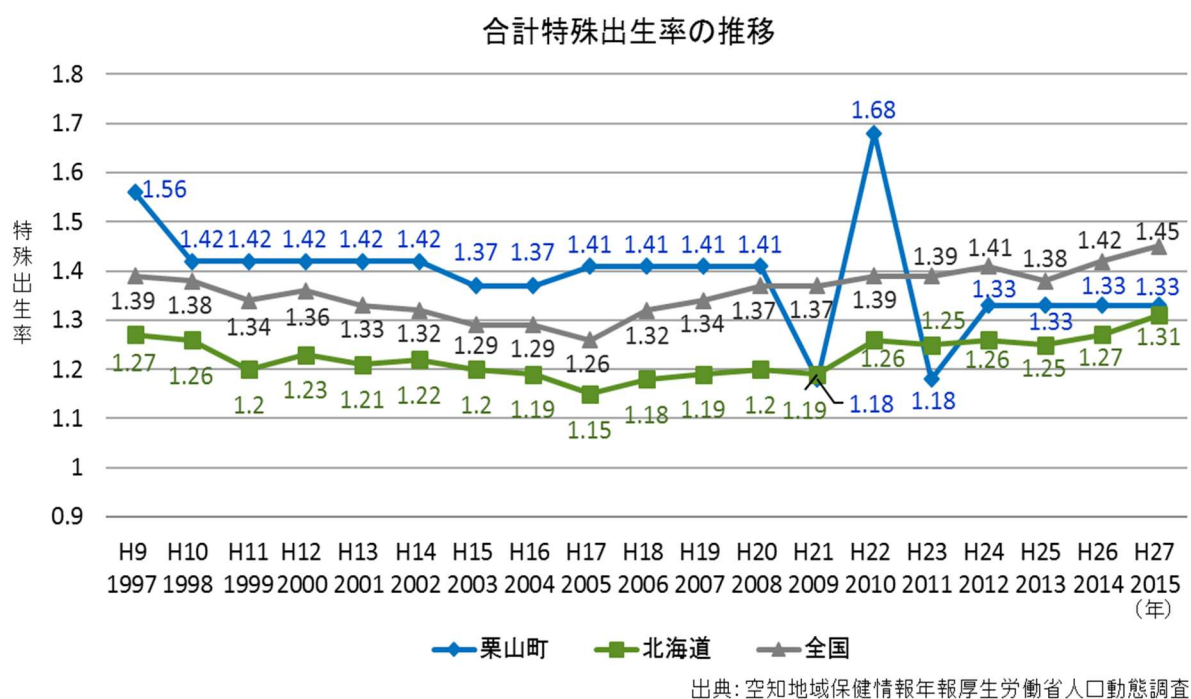


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（※１）は、平成 20 年（2008 年）までは全国や北海道の値を上回っていましたが、平成 21 年（2009 年）と平成 23 年（2011 年）は 1.18 と低く、平成 22 年（2010 年）には 1.68 と高くなっています（※２）。近年では 4 年間連続で 1.33 と、合計特殊出生率が安定していますが、全国の値を下回る結果となっています。

これらの値は、北海道と比べて低い値とはなっていませんが、社人研による人口を維持できるとされている人口置換水準の 2.07 を下回っています。



※１ 合計特殊出生率とは、一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表しています。15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

※２ 出典元の統計手法により、平成 20 年（2008 年）までは同じ値を複数年に適用し、平成 21 年（2009 年）以降は各年の値を適用しています。

(3) 出生及び出生率に関わる要素の動向

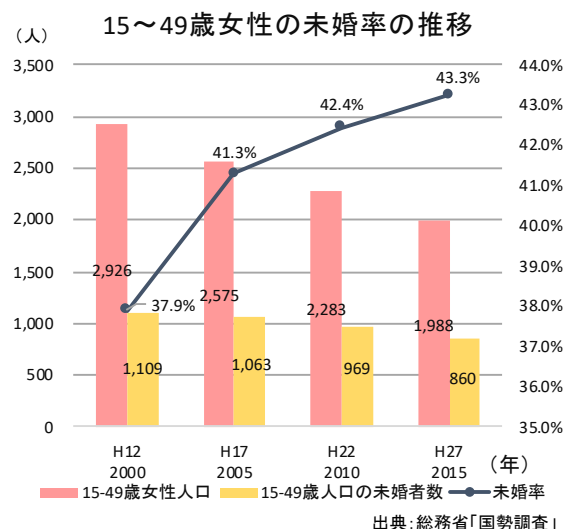
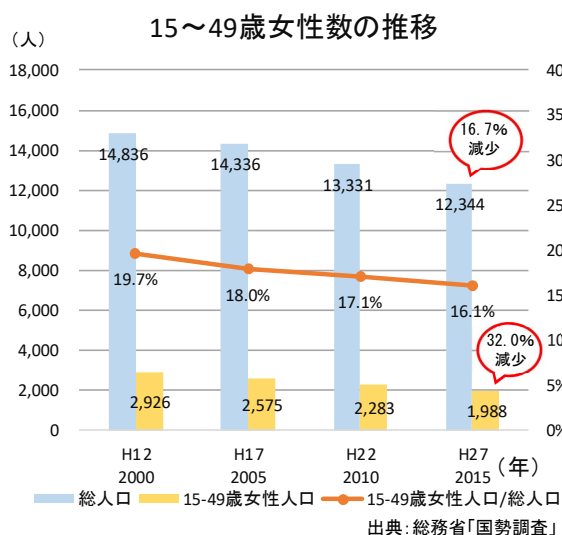
自然増減に関わる出生や出生率は、女性（特に 15～49 歳）の人口、結婚や出産の動向が影響します。そのため、出生に関わる要素となる動向について整理します。

■15～49 歳の女性数及び未婚率の推移

合計特殊出生率で対象としている年齢範囲 15～49 歳の女性人口は、子どもを産み育てる世代として重要です。

総人口の減少にともない、15～49 歳女性人口も減少しており、総人口に対する 15～49 歳女性の割合も徐々に減少しています。また、平成 12 年（2000 年）に対する平成 27 年（2015 年）の減少率では、総人口よりも 15～49 歳女性人口のほうが大きいことを示しています。

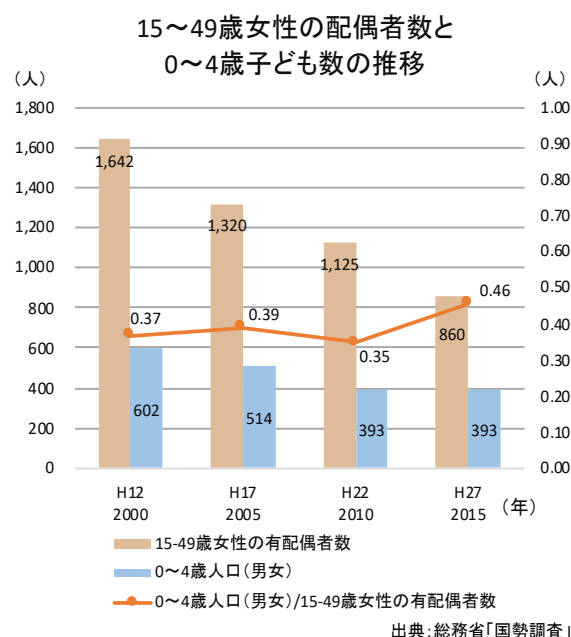
一方で、未婚率もやや増加傾向にあり、出生数のさらなる低下の要因の一つとなることが考えられます。



■有配偶者数と子ども数の推移

15～49 歳女性の有配偶者数、0～4 歳の子どもの数はともに減少しています。しかし、平成 22 年（2010 年）まで 15～49 歳女性の有配偶者数に対する 0～4 歳の人口（男女）の比は、あまり変化していません。これは、結婚している女性一人に対する子どもの数が維持されていることを示しており、結婚している女性が産む子どもの数があまり変化していないことが考えられます。

しかし、平成 27 年（2015 年）ではその比が大きくなっていることから、結婚している女性が産む子供の数が若干増加傾向にあることが分かります。



3. 社会増減の影響分析

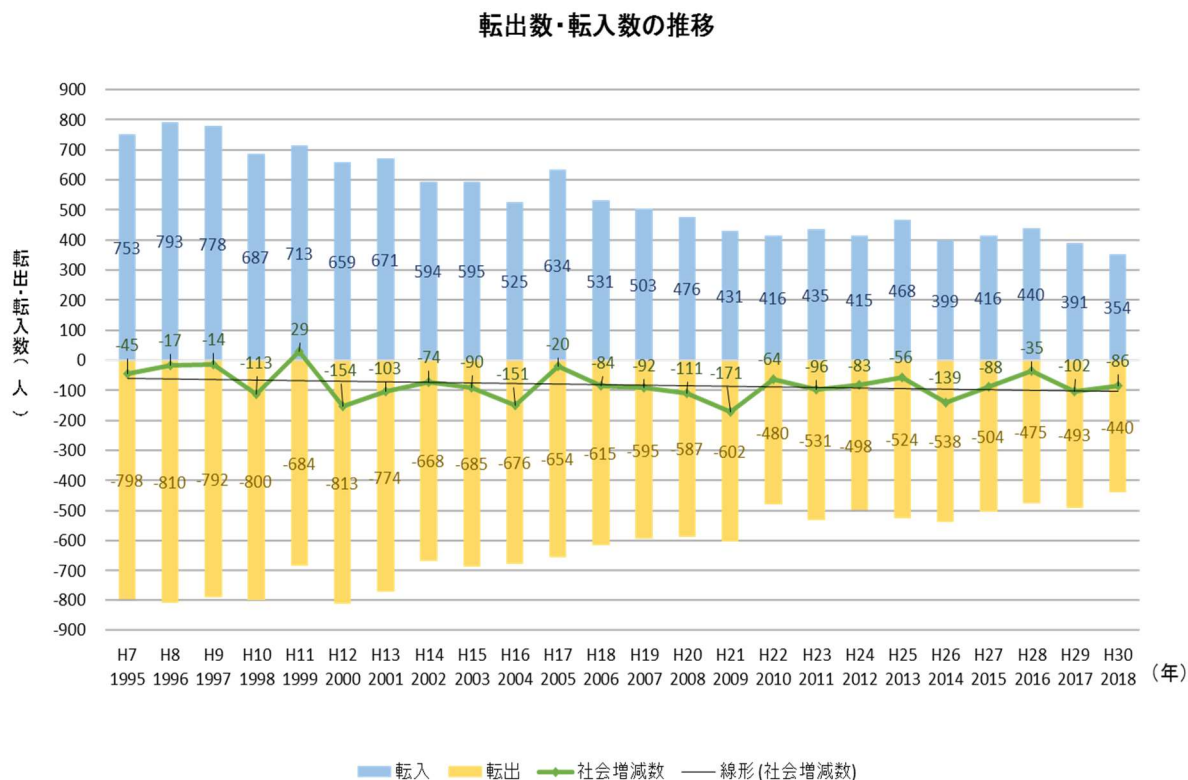
【社会増減の影響の概要】

- 転出数、転入数ともに徐々に減少しています。社会増減数としては社会減となっていますが、変動が大きく人口増減に影響を及ぼしています。
- 道内市町村との間の人口移動の割合が多くなっています。
- 札幌市をはじめ江別市、岩見沢市、北広島市など、近隣の主要都市へ人口が流出しています。
- 10～14 歳が 15～19 歳になるときに人口が流出し始め、15～19 歳が 20～24 歳になるときに大幅な人口流出となっています。高校進学や高校卒業後の進路に関わる影響が考えられます。
- 高校進学や高校卒業後の進路に関わる影響による人口流出が、北海道及び近隣市町村よりも大きくなっています。

(1) 転出数・転入数の推移

転出数及び転入数は、ともに徐々に減少傾向であり、人口移動が収束している傾向にあります。

社会増減数（転入数－転出数）としては、転出数が転入数を上回る社会減（転出超過）の状態が続いています。近年はほぼ横ばいですが、長期でみると値が大きく変動している年もあり、全体の人口増減にも強く影響を及ぼしています。



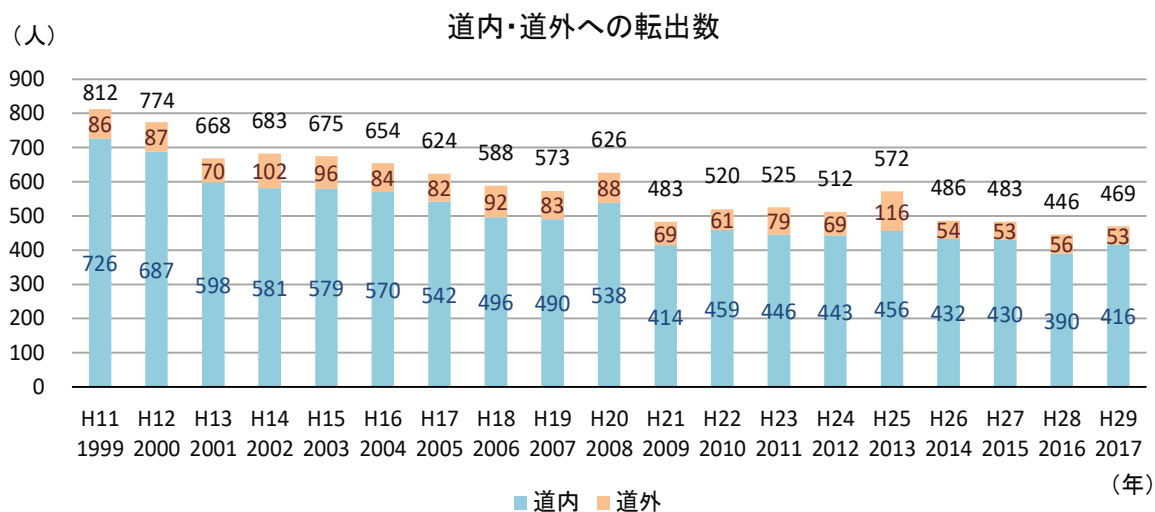
(2) 人口移動の推移

1) 転出の推移

転出数は、平成 21 年（2009 年）まで減少傾向となっていました、それ以降はほぼ横ばいとなっています。

道外への転出数は、年ごとに変動がありますがここ数年は約 50 人前後となっています。

一方、道内市町村への転出数は、平成 25 年（2013 年）を除き全体の転出数に対し約 85～90%を占めており、全体の増減数に大きく影響を及ぼしています。

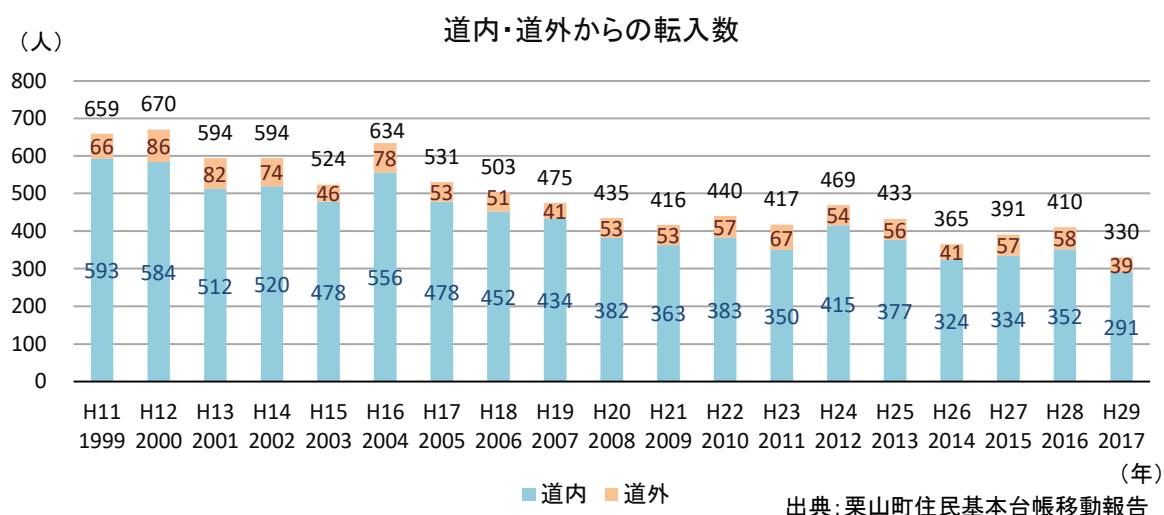


2) 転入の推移

転入数は転出数と同様、平成 21 年（2009 年）まで減少傾向となっており、それ以降はほぼ横ばいとなっていました、近年では、再び転入数が減少しつつあります。平成 26 年（2014 年）、平成 27 年（2015 年）、平成 29 年（2017 年）は転入者数の合計が 400 人を下回っています。

道外からの転入数は平成 17 年（2005 年）以降、平成 23 年（2011 年）を除き、約 50 人前後と大きな変化はなく推移していますが、平成 29 年（2017 年）は 39 人と減少しています。

一方、道内市町村からの転入数は、全体の転入数に対し約 85～90%を占めており、全体の増減数に大きく影響を及ぼしています。

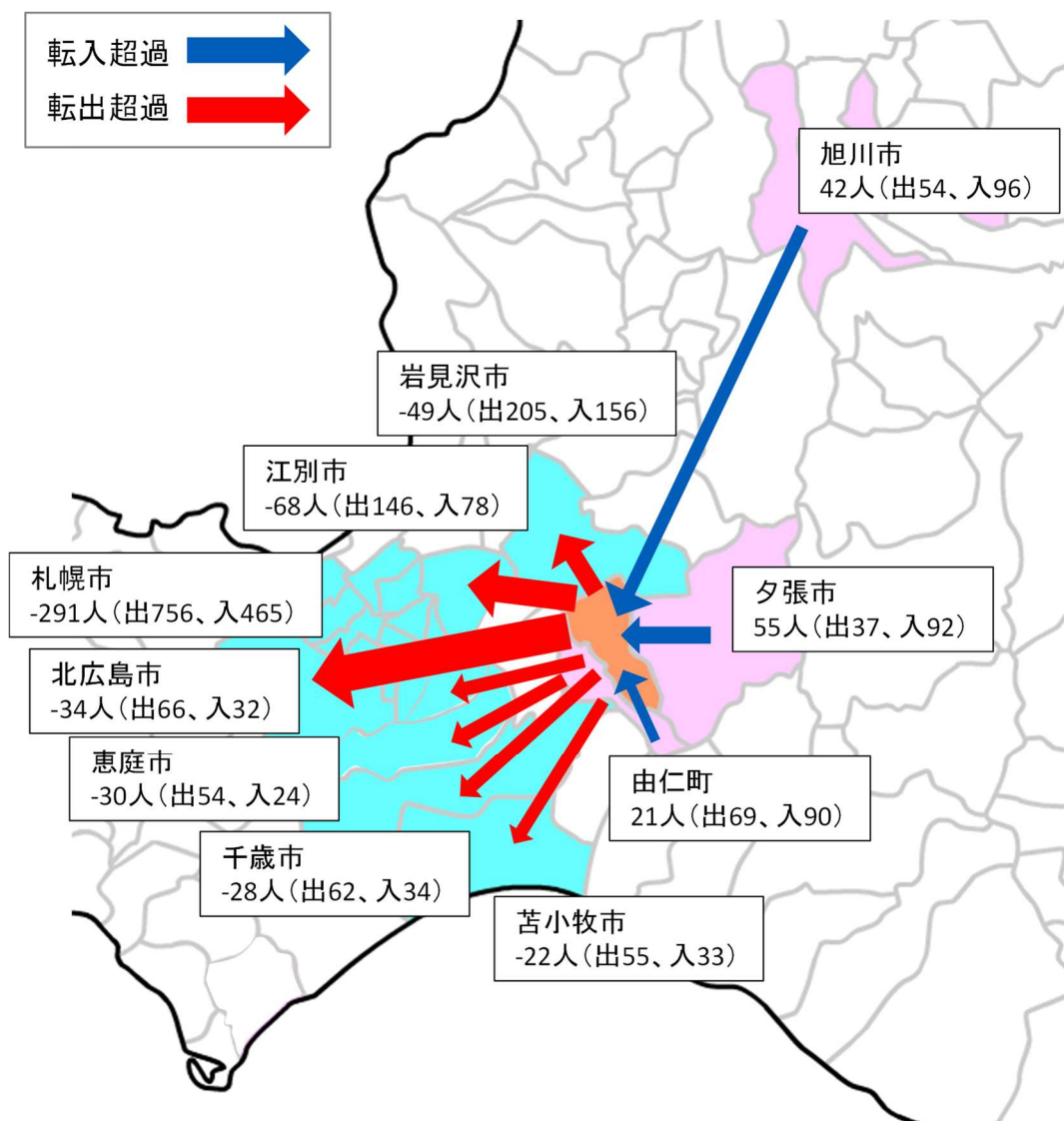


3) 主な地域間の転出入の状況

近年における本町への転入超過数が多い道内市町村は、「夕張市」が最も多く、続いて「旭川市」、「由仁町」となっています。夕張市からの転入超過は近年続いている傾向です。

本町からの転出超過数が多い道内市町村は、「札幌市」が最も多く、続いて「江別市」、「岩見沢市」、「北広島市」、「恵庭市」、「千歳市」「苫小牧市」となっています。特に札幌市への転出超過数が突出していることをはじめ、主要都市部へ人口が流出している状態です。

主な地域間の転出入の状況（直近5年間（H27～R1）の合計）



出典：栗山町住民基本台帳（H27～R1 移動日抽出）

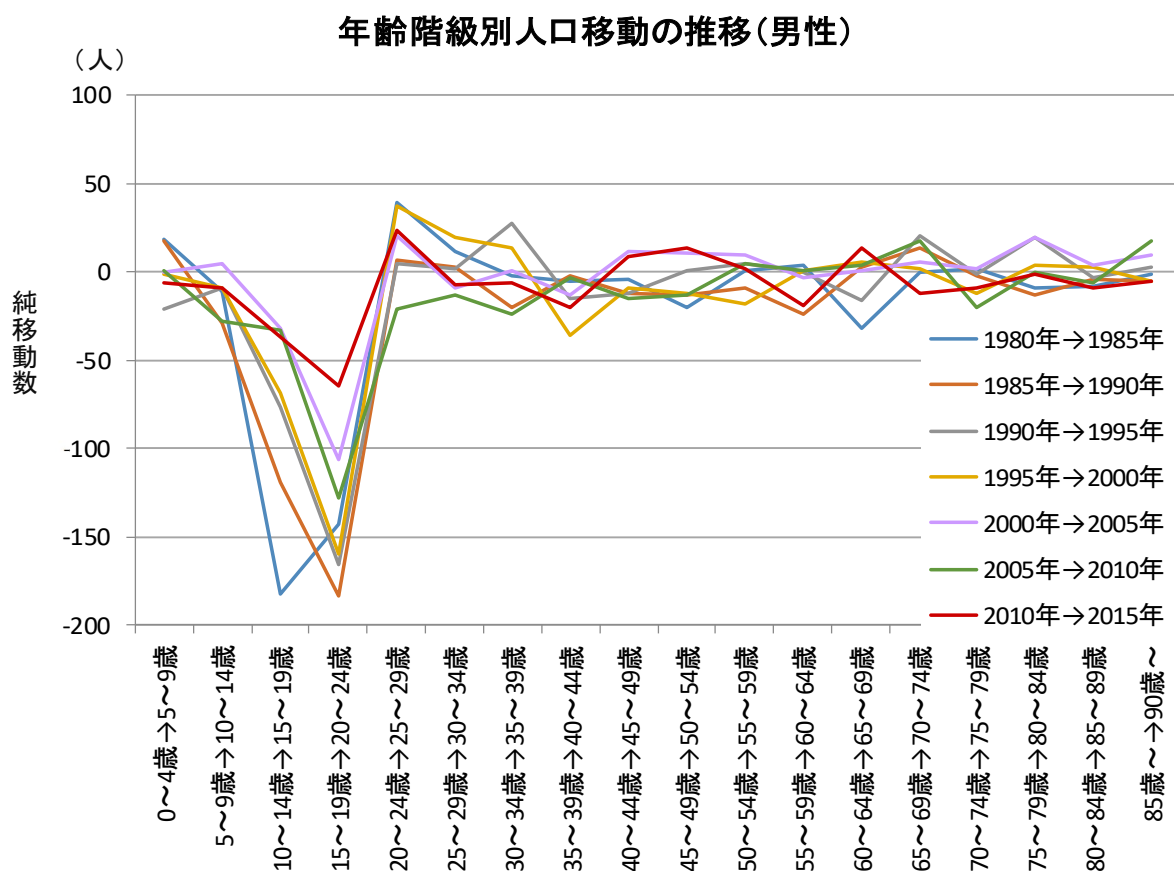
(3) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

■男性

平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）のグラフを見ると、10～14 歳が 15～19 歳になる階級から大幅な転出超過となり、15～19 歳が 20～24 歳になる階級で最も大きな転出超過がみられます。これは、高校進学時や高校卒業後の進路に関わる影響が考えられます。

一方、20～24 歳が 25～29 歳になる階級でやや転入超過数が増加する傾向が見られ、就職による転入の影響が考えられます。

25 歳以上の階級では、転出と転入がほぼ均衡している状況です。



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成

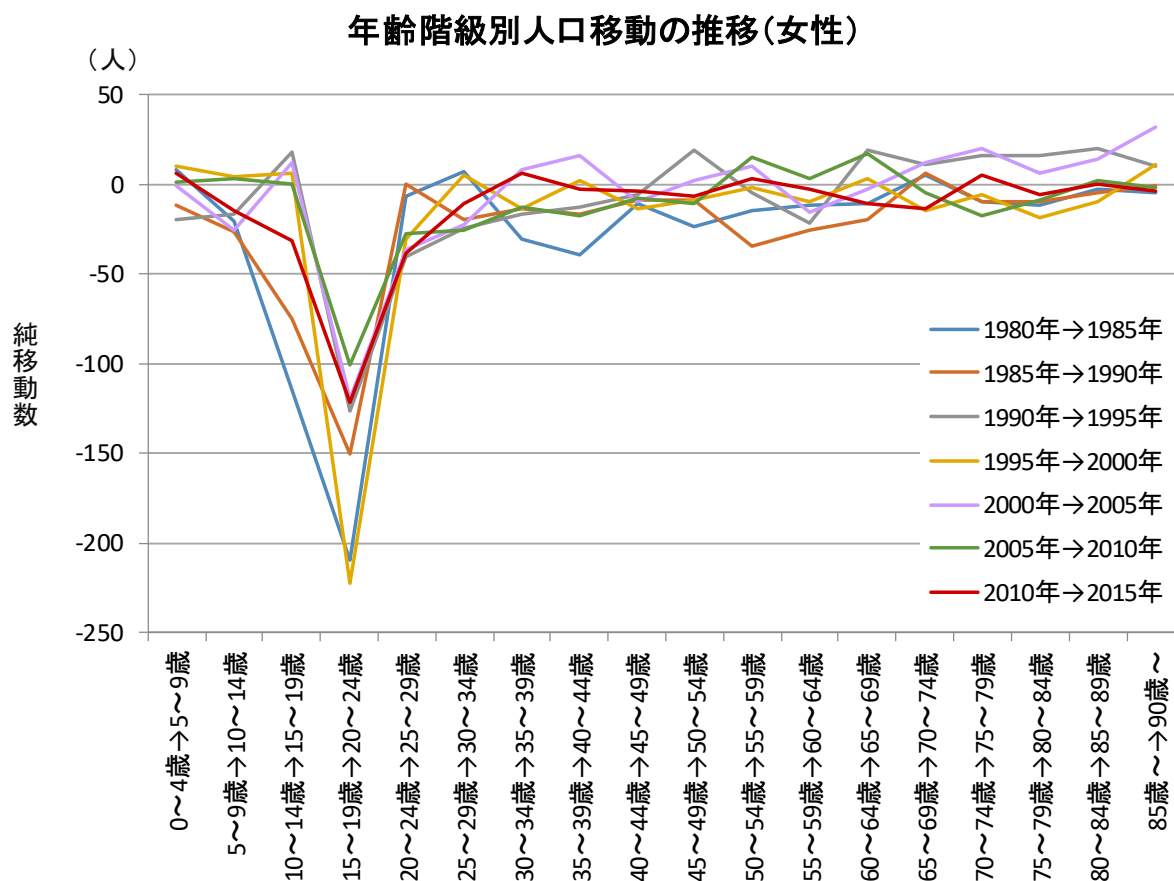
※純移動数：転入数－転出数を表している。

■女性

15～19 歳が 20～24 歳になる階級において大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進路による影響が考えられます。

一方、20～24 歳から 25～29 歳になる階級では男性の傾向と異なり、転入超過は見られない傾向となっています。

20 歳以上の階級では、転出と転入がほぼ均衡している状況です。



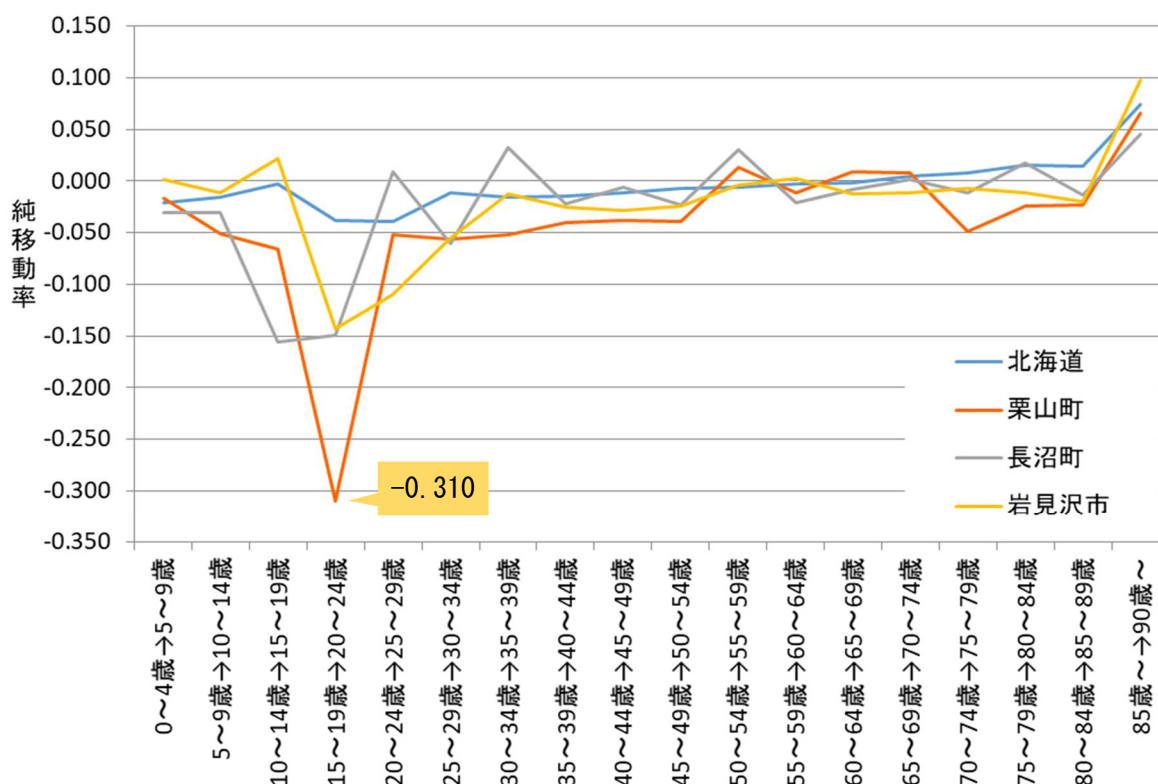
出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成

■年齢階級別人口移動の北海道及び近隣市町村との比較

直近の平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）を北海道及び近隣市町村と比較すると、15～19 歳から 20～24 歳になる階級における純移動率の減少が大きくなっています。前述のとおり、北海道及び近隣市町村よりも進路による影響が大きいと考えられ、転出する割合が多くなっています。

また、70～74 歳が 75～79 歳になる階級において転出する割合が若干高くなっており、高齢者の医療や福祉など老後の暮らしへの懸念による影響があると考えられます。

平成22年(2010年)→平成27年(2015年)の年齢階級別移動人口



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成

【参考：グラフの見方】

例) 平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）の 15～19 歳→20～24 歳純移動率＝－0.310
 ⇒社会増減の影響により、15～19 歳が 5 年後、20～24 歳になるときに、15～19 歳の人口の約 31.0%が減少する。

4. 産業別就業人口の分析

【就業人口の概要】

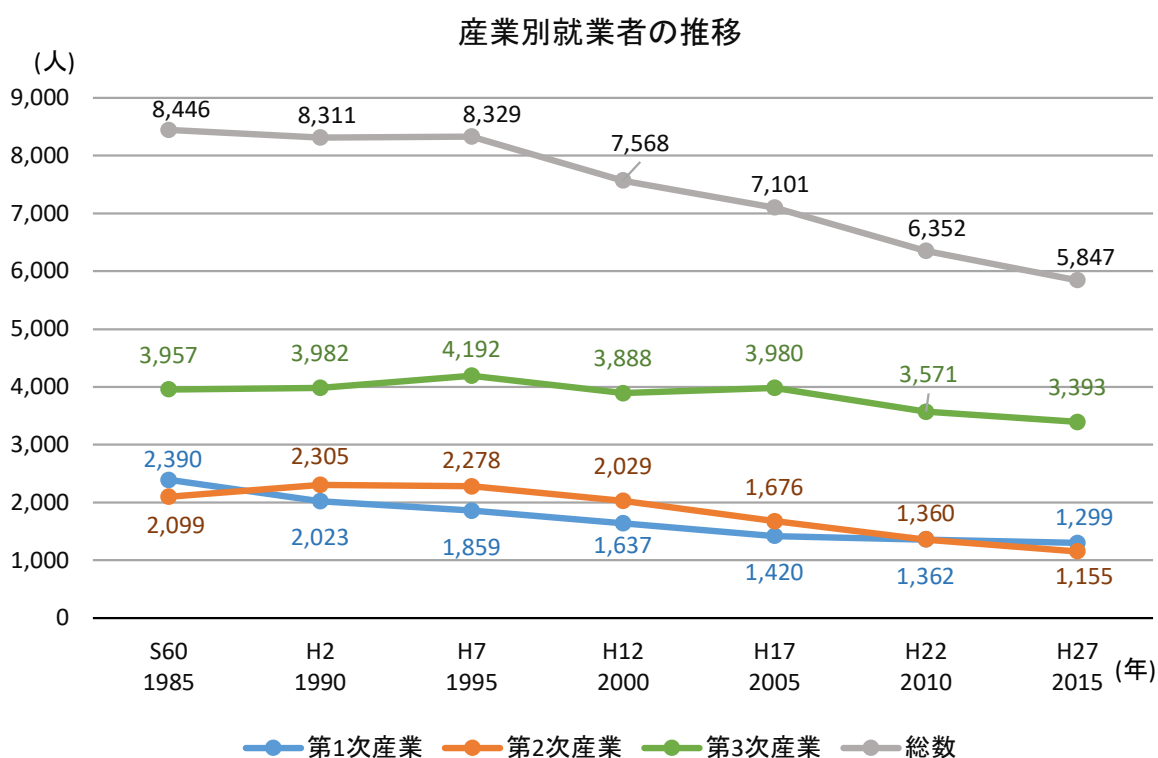
- 栗山町の就業者数は減少しています。特に第1次産業と第2次産業の就業者数の減少率が大きくなっています。
- 北海道内や近隣市町と比較すると、「製造業」、「卸売業・小売業」、「複合サービス事業」の特化係数が比較的高くなっています。
- 就業者数が多い農業を始めとした第1次産業で高齢化が懸念されます。
- 事業所数については、平成8年をピークに減少しており、それに伴い事業所に勤める従業者数も減少しています。

(1) 産業別就業人口の推移

平成7年(1995年)までは8,000人を超えて維持されていましたが、それ以降は減少しており、平成27年(2015年)には5,847人となっています。

第1次産業の就業人口は減少しており、第2次産業についても平成2年(1990年)をピークに減少しています。平成22年(2010年)では、第1次産業と第2次産業の就業人口は同程度で約1,360人となっています。しかし、平成27年(2015年)では、第1次産業が第2次産業の就業者数を越え、約100人の差が生じています。

第3次産業の就業人口は約4,000人の横ばい傾向でしたが、平成22年(2010年)以降では減少傾向となっています。



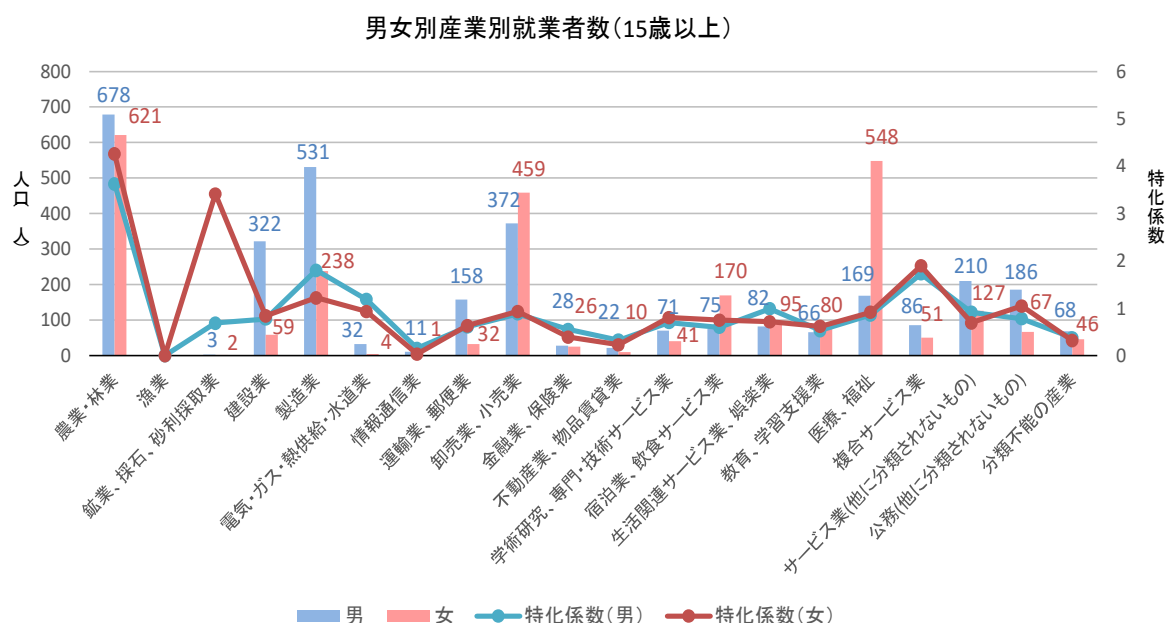
出典:総務省「国勢調査」

(2) 男女別産業人口の状況

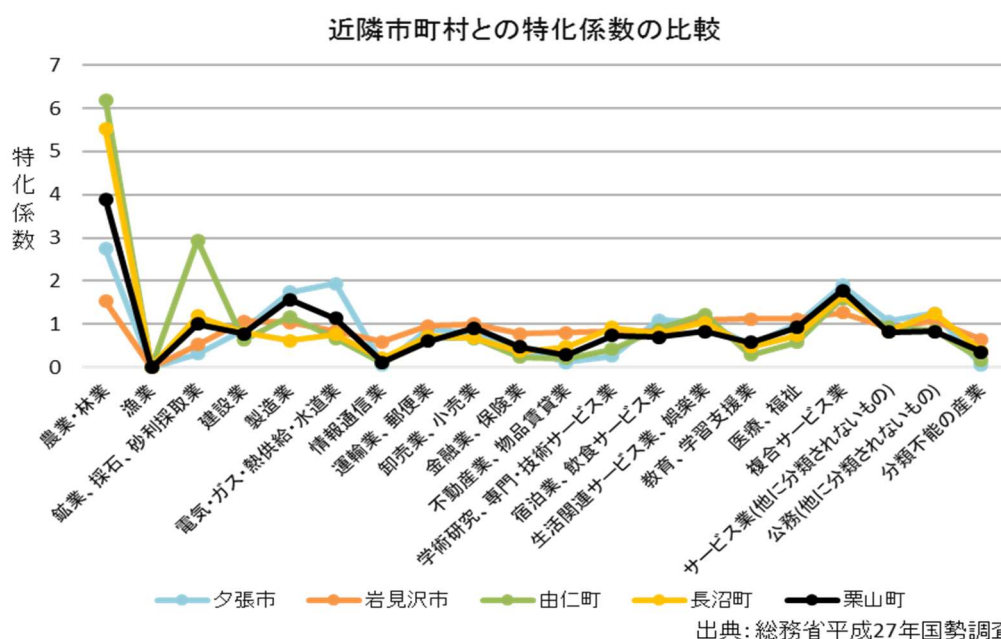
平成27年(2015年)の男女別の産業人口をみると、男性の就業者数が多いのは、「農業・林業」、「製造業」、「卸売業・小売業」となっています。一方、女性の就業者数は、「農業・林業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、が多くなっています。

北海道内における特化係数(※)を見ると、「農業・林業」が高く、男女ともに3.5を超えています。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」については、女性の特化係数が3.5を超え高くなっています。

近隣市町と比べると、「農業・林業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「複合サービス業」、は比較的高い特化係数となっています。



出典: 総務省「平成27年国勢調査」



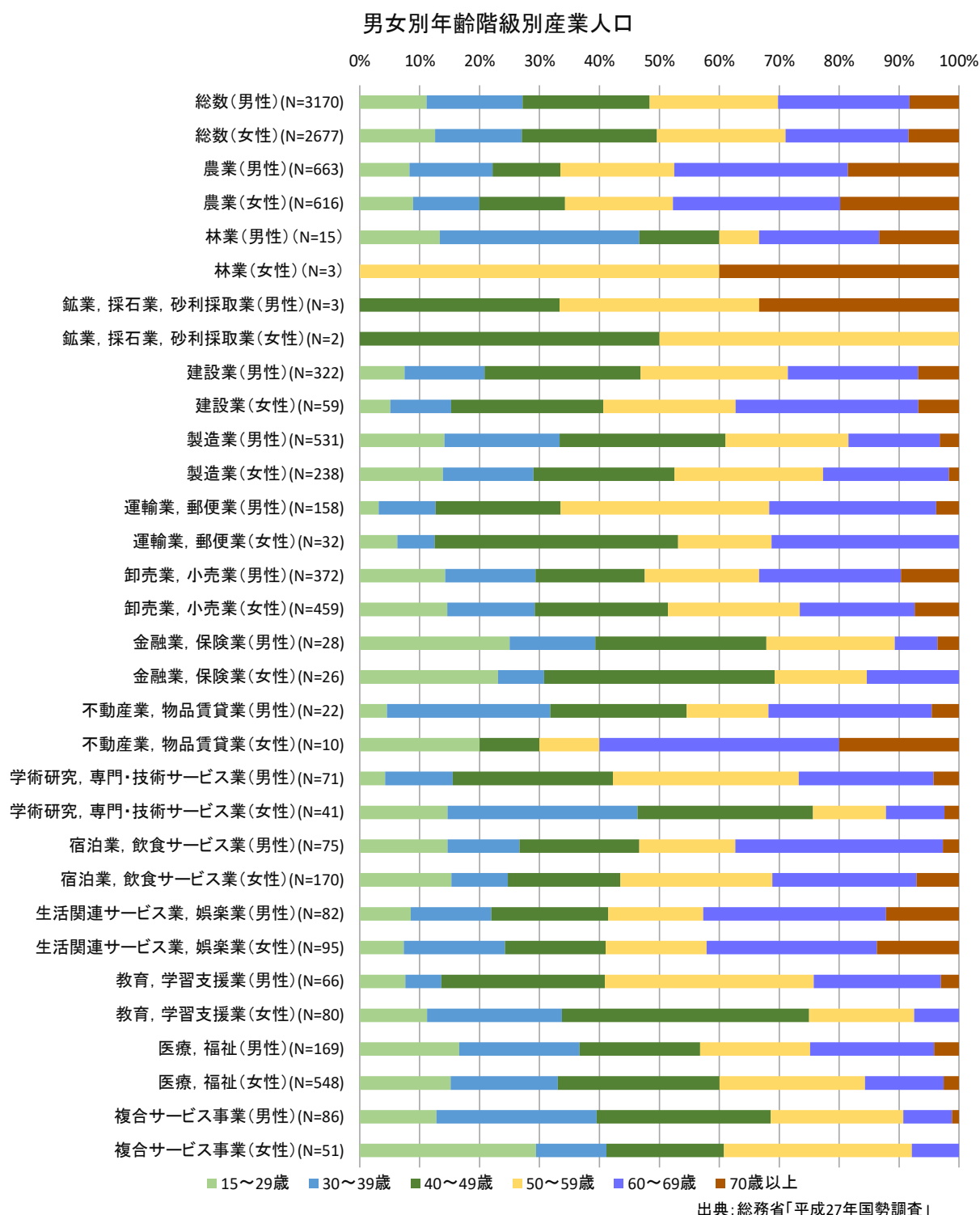
※特化係数: 各市町のX産業の就業者比率/北海道のX産業の就業者比率

(3) 年齢階級別産業人口の状況

平成 27 年（2015 年）の年齢階級別の産業人口をみると、全体的に 30 歳未満の割合が少ない傾向となっています。

産業別でみると、第 1 次産業の産業人口では 60 歳以上の割合が多く、特に母数の多い農業においては男女ともに約 7 割が 50 歳以上であり高齢化が進んでいます。

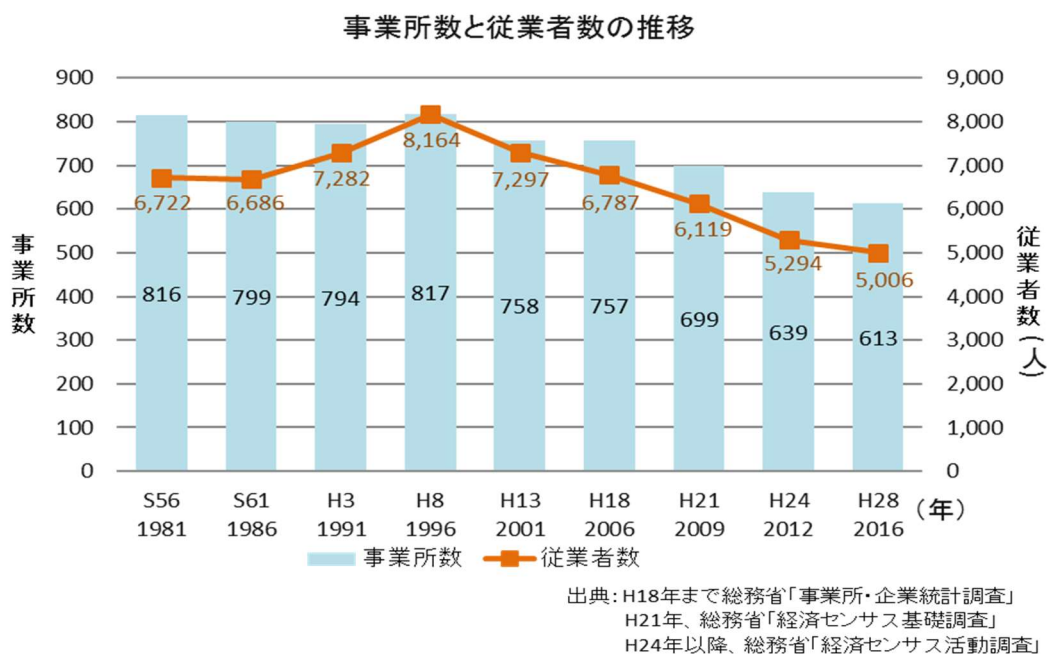
第 3 次産業の産業人口では、第 1 次産業と第 2 次産業に比べると、30 歳未満の割合が多い傾向が見られます。



(4) 事業所数と従業者数の推移

事業所数は、平成 8 年（1996 年）まではほぼ横ばいの約 800 事業所で推移してきましたが、徐々に減少し、平成 28 年（2016 年）には 613 事業所となっています。

従業者数は、平成 8 年（1996 年）までは増加傾向にありましたが、8,164 人をピークに減少に転じ、平成 28 年（2016 年）には 5,006 人となっています。



(5) 産業の概況

農業を基幹産業として開拓の歴史を歩んできた本町は、その後、次第に盛んになった商業や工業と共に、それぞれ調和のとれた田園都市として発展してきました。

近年においては、企業数でみると卸売業・小売業・飲食業・宿泊業などの第 3 次産業が全体の 7 割以上を占めているほか、建設業・製造業などの第 2 次産業が約 2 割、農業・林業の第 1 次産業は 1 割に満たない状況です。

また、売上高でみると「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」「複合サービス事業」「医療、福祉」「農業、林業」の順となっており、これらは全国や全道と比較しても割合が高く、本町の特徴的な産業分野となっています。

農業では、農家戸数や農家人口は年々減少の一途をたどり、高齢化や担い手不足などから離農が進んでいる状況です。その一方で、経営耕地総面積や農業粗生産額も減少傾向ではあるものの、農家戸数や農家人口と比べると緩やかであり、農地流動化や農業技術、機械性能向上などにより経営規模（耕地面積）の拡大が進んでいます。

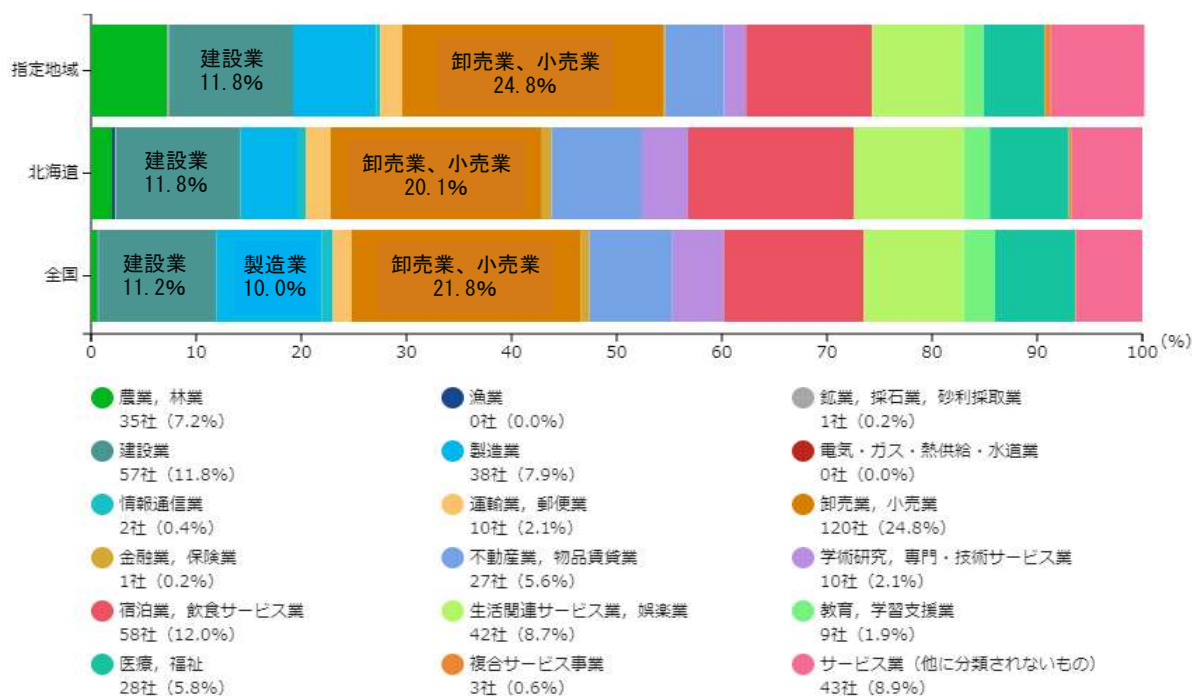
工業では、工業団地造成や誘致活動により企業進出が進み、事業所数や従業者数が増加し、それに伴い製造品出荷額も増加を続けましたが、バブル崩壊によりその後は平成 8 年（1996 年）頃にかけて停滞・微減に転じ、以降は減少が進んでいます。近年では、企業倒産や廃業、平成 20 年（2008 年）のリーマンショックなどの影響もあり、従業者数はさらに減少、製造品出荷額は急な増加や減少をみせるなど不安定な状況となっています。

商業では、農業や石炭産業をはじめ他産業とともに時代状況に応じて発展してきましたが、交通網の整備やモータリーゼーションの普及、大型店の進出、前述の工業同様の背景も受け、

昭和 57 年（1982 年）以降は商店数と従業者数は減少傾向が続き、平成 28 年（2016 年）の商店数は半分以下、従業者数も約 4 割まで減少しています。年間販売額も近年では減少額が大きく、経営環境は厳しい状況にあります。

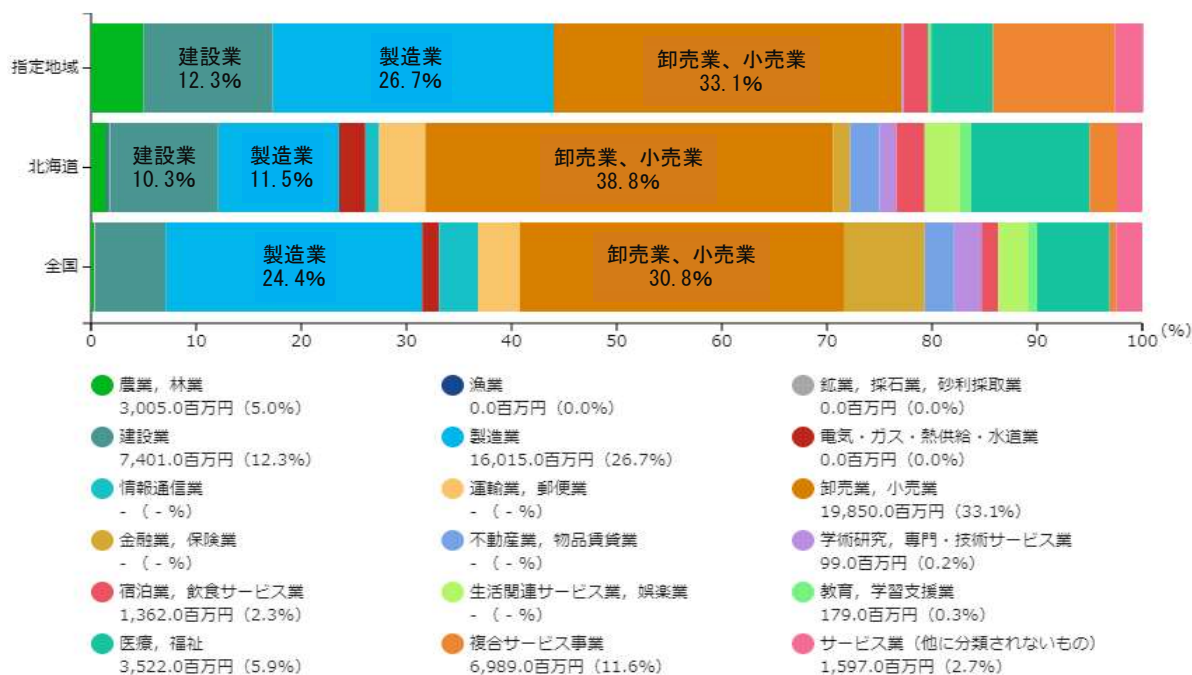
企業数(企業単位) 2016年

指定地域：北海道栗山町



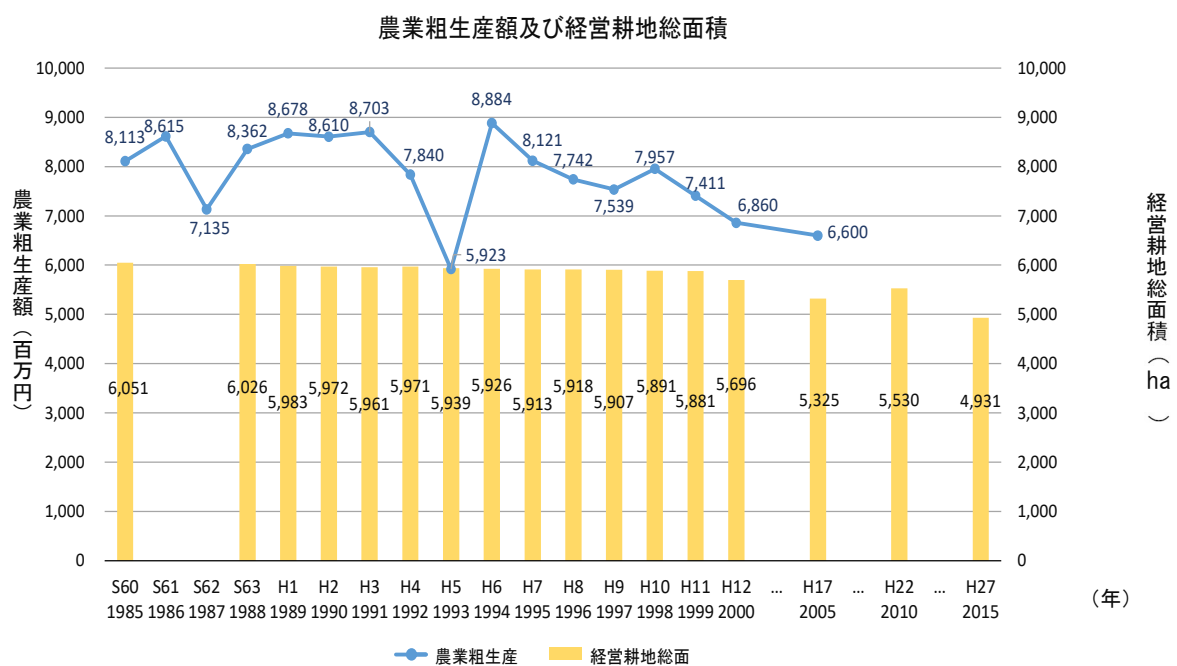
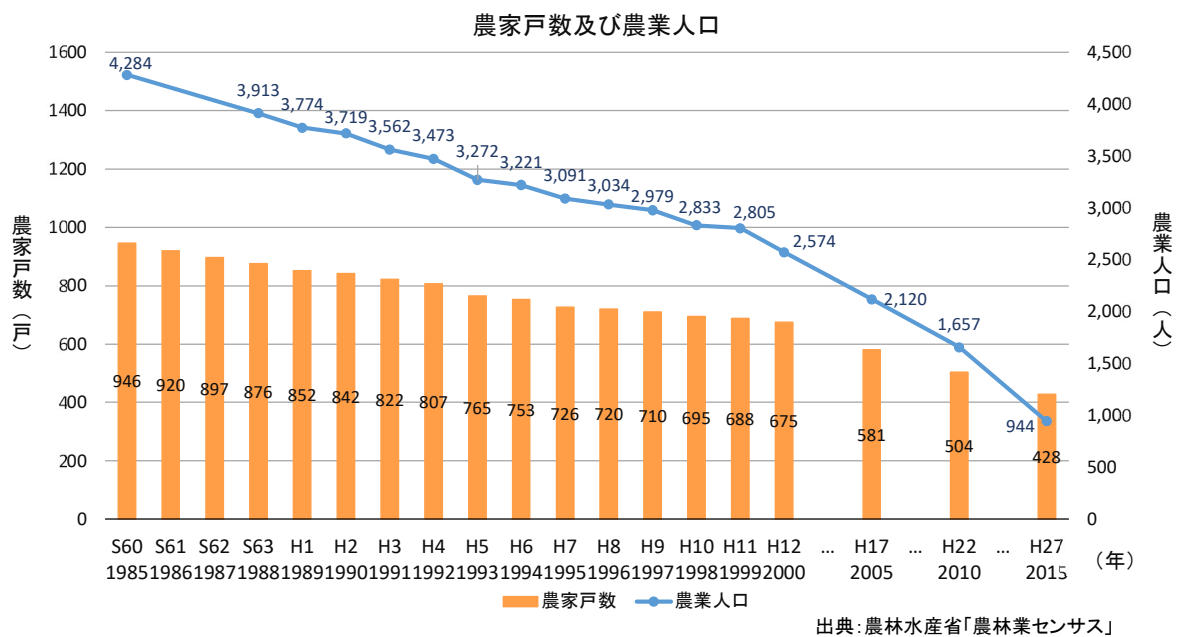
売上高(企業単位) 2016年

指定地域：北海道栗山町

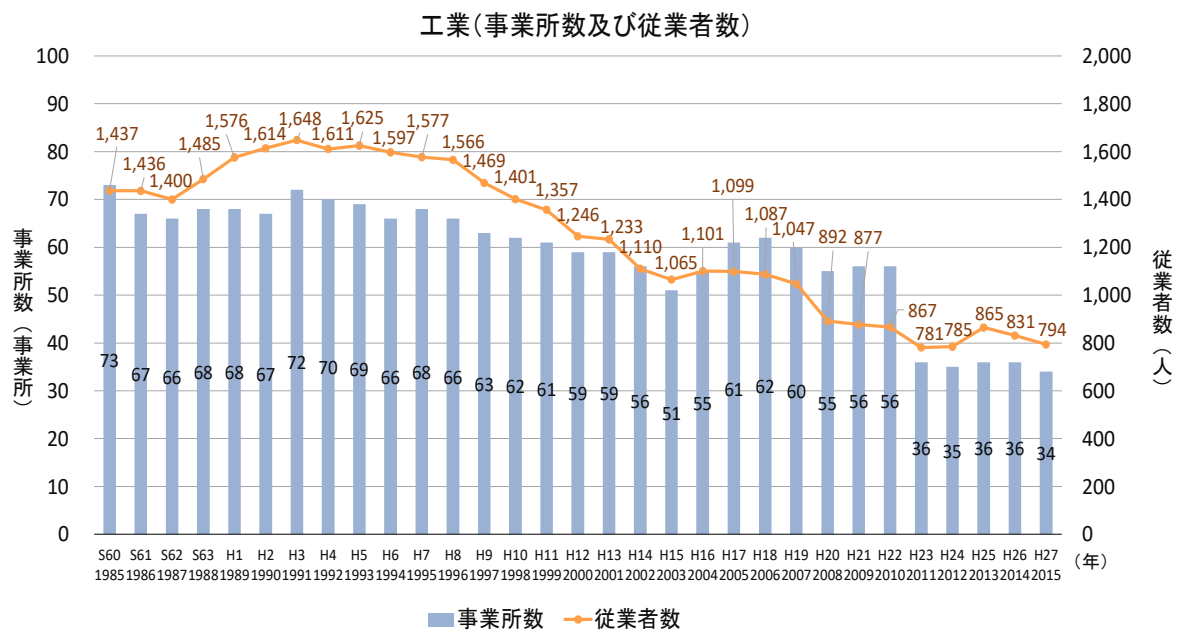


出典：地域経済分析システム「RESAS」

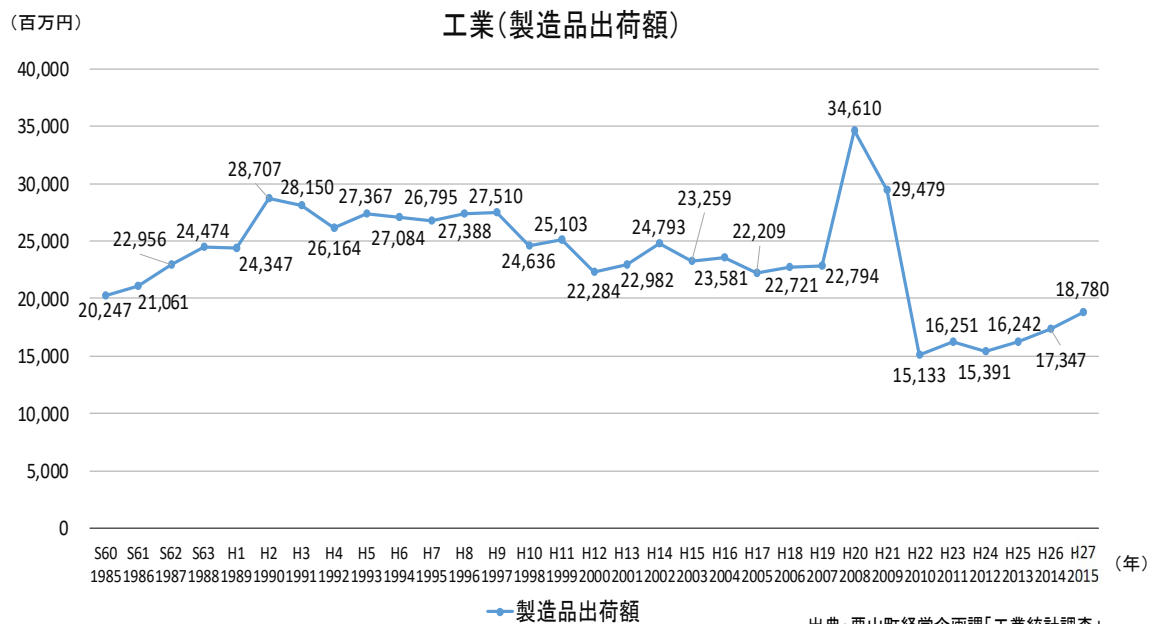
【農業】



【工業】



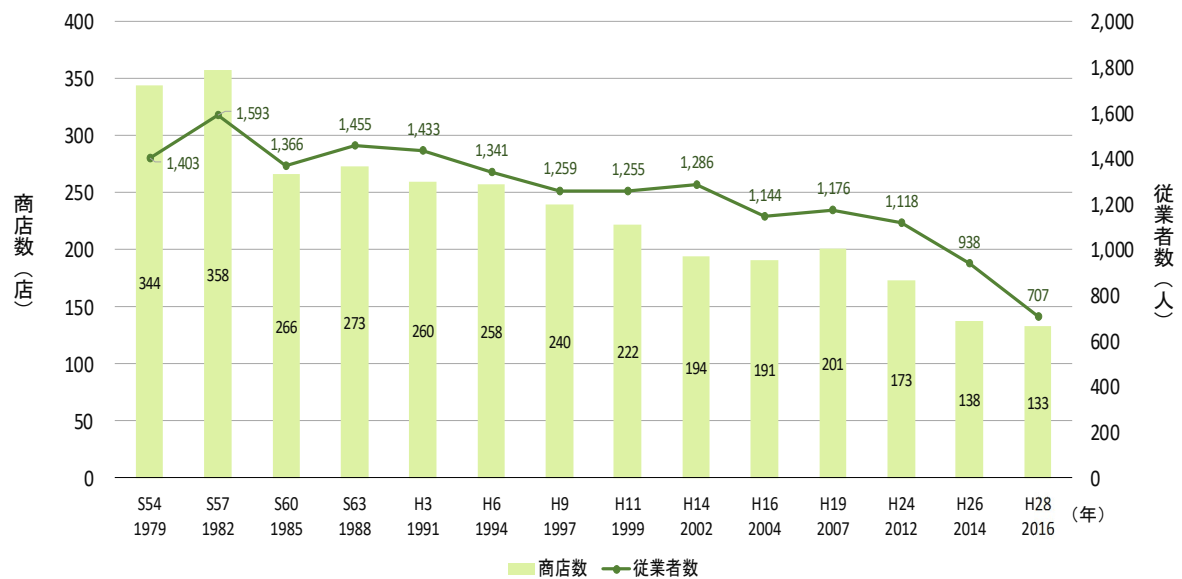
出典: 栗山町経営企画課「工業統計調査」



出典: 栗山町経営企画課「工業統計調査」

【商業】

商業(商店数及び従業者数)

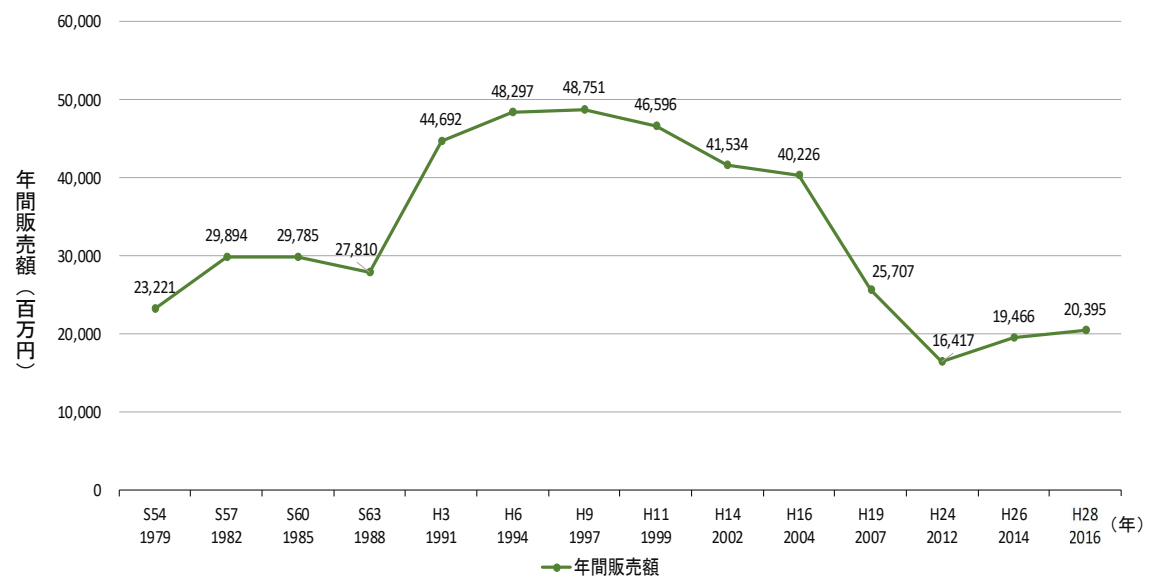


出典: 栗山町経営企画課「商業統計調査」

※昭和60年以降、飲食店を含まない。昭和60年は5月1日現在。

平成3,6,11年は7月1日現在、それ以外は6月1日現在。

商業(年間販売額)



出典: 栗山町経営企画課「商業統計調査」

※昭和60年以降、飲食店を含まない。昭和60年は5月1日現在。

平成3,6,11年は7月1日現在、それ以外は6月1日現在。

III

将来人口推計

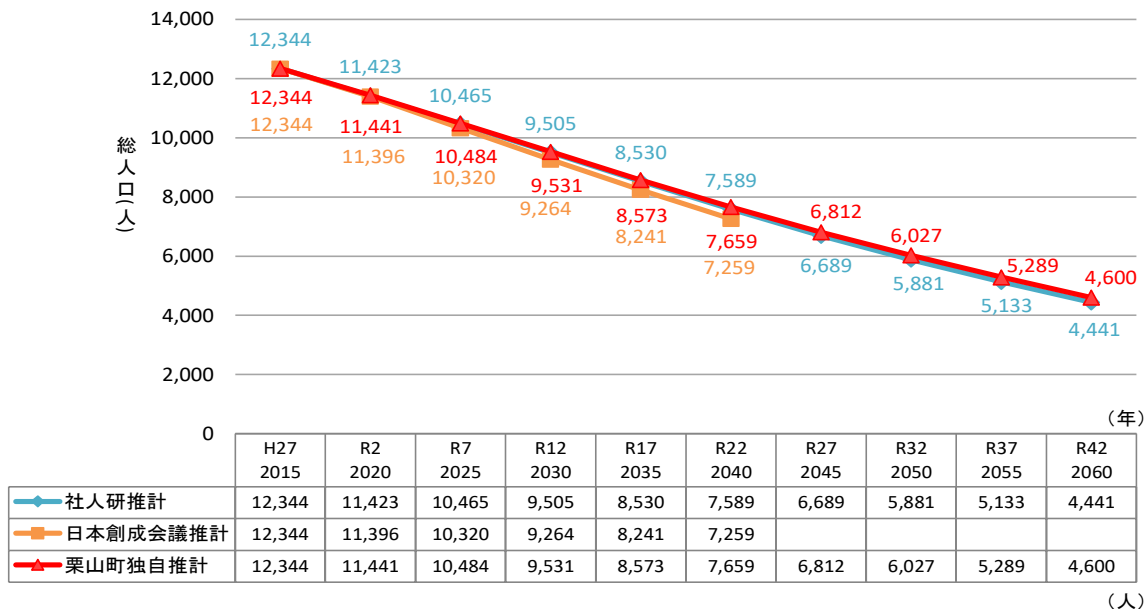
1. 将来人口の推計

(1) 社人研及び日本創成会議、栗山町独自による人口推計の比較

社人研の推計では人口減少はこのまま続き、令和 22 年（2040 年）には 7,589 人、令和 42 年（2060 年）には 4,441 人になると推計されています。また、日本創成会議による推計では令和 22 年（2040 年）に 7,259 人と推計されており、社人研より人口減少率の大きい推計となっています。

これに対し、出生や人口移動の仮定を、より現状に近づけて栗山町独自で推計を行ったところ、令和 22 年（2040 年）には 7,659 人、令和 42 年（2060 年）には 4,600 人まで減少する結果となり、社人研推計と比べ、令和 42 年（2060 年）では約 160 人の差が生じています。

社人研及び日本創成会議推計、栗山町独自による人口推計の比較



【社人研及び日本創成会議、栗山町独自による人口推計の仮定】

○社人研推計

- ・平成 27 年（2015 年）の全国の子ども女性比（0～4 歳人口／15～49 歳女性人口）と本町の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2 年（2020 年）以降も一定に推移すると仮定。
- ・55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と北海道の平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）の生存率の比から算出される生存率を道内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、前述に加えて、北海道と本町の平成 12 年（2000 年）→平成 22 年（2010 年）の生存率の比から算出される生存率を適用。
- ・平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、令和 22 年（2040 年）以降も継続すると仮定。

○日本創成会議推計

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値から縮小せずに、令和 17 年（2035 年）～令和 22 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

○栗山町独自推計

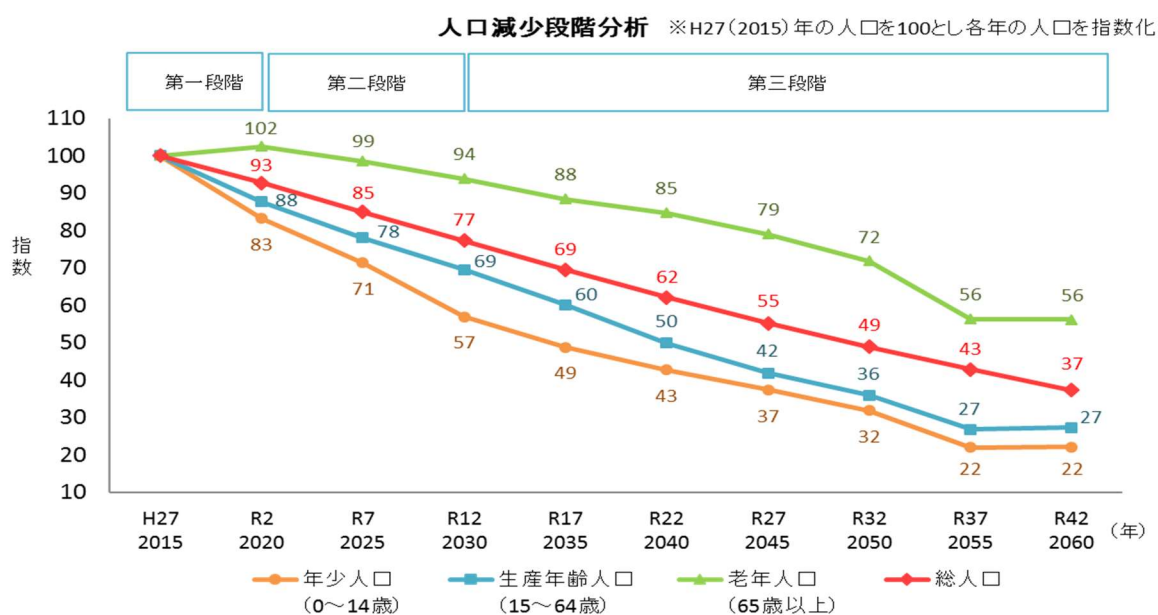
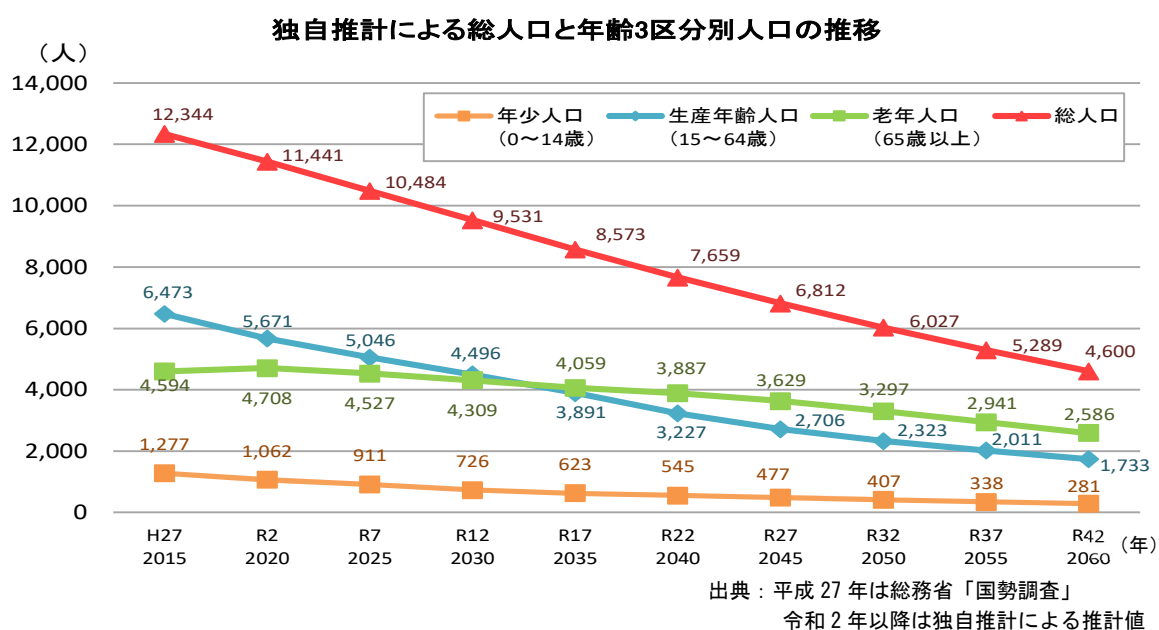
- ・平成 27 年（2015 年）の子ども女性比が今後も一定で推移すると仮定。
- ・平成 7 年（1995 年）～平成 27 年（2015 年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率の平均値を算出し、令和 2 年（2020 年）以降も一定に推移すると仮定。

(2) 人口の減少段階の分析（栗山町独自推計による）

本町独自推計を用いて年齢3区分別人口を推計すると、年少人口と生産年齢人口は今後も減少の一途をたどり、令和17年（2035年）には老年人口が生産年齢人口を上回る見通しとなっています。

平成27年（2015年）の年齢3区分別のそれぞれの人口を100とし、今後の人口の変化の割合を推計したところ、令和22年（2040年）には、年少人口は43、生産年齢人口は50と約5割減少すると推測されます。さらに、令和42年（2060年）には、年少人口は22、生産年齢人口は27にまで減少すると推測されます。

一方、老年人口は令和2年（2020年）にかけて増加しますが、それ以降は維持・微減し人口減少段階の第二段階へ移行します。令和12年（2030年）以降は減少が続き、第三段階へ続いていくと予測されています。



第一段階：老年人口の増加	＋年少人口、生産年齢人口の減少
第二段階：老年人口の維持・微減（減少率0～10％）	＋年少人口、生産年齢人口の減少
第三段階：老年人口の減少	＋年少人口、生産年齢人口の減少

2. 人口推計シミュレーションによる影響度

(1) 人口推計シミュレーション

国の手引きに基づき「他市町村で一律に行われているシミュレーション」と、本町独自の「合計特殊出生率の上昇が遅れた場合におけるシミュレーション」の2つのパターンに関し、社人研推計ベースと本町独自推計ベースの各々に対して、それぞれ2つのシミュレーションを行い、自然増減及び社会増減の影響度について分析を行いました。シミュレーションの仮定及び影響度（5段階）については以下のとおりです。

■シミュレーションのパターンと2つのシミュレーションの考え方

○パターン1：他市町村で一律に行われているシミュレーション

【シミュレーション1】

合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準2.1まで上昇した場合

【シミュレーション2】

シミュレーション1の合計特殊出生率に加え、人口移動がゼロになると仮定した場合

○パターン2：合計特殊出生率の上昇が遅れた場合におけるシミュレーション

【シミュレーション1】

国の長期ビジョンに準じ、令和12年（2030年）までに1.8、令和22年（2040年）までに人口置換水準2.07まで上昇した場合

【シミュレーション2】

シミュレーション1の合計特殊出生率に加え、人口移動がゼロになると仮定した場合

■自然増減・社会増減の影響度

【自然増減の影響度】

シミュレーション1の令和22年（2040年）の推計人口を、ベースとなる推計の令和22年（2040年）の推計人口で割ったパーセンテージを以下の分類で整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

【社会増減の影響度】

シミュレーション2の令和22年（2040年）の推計人口を、シミュレーション1の令和22年（2040年）の推計人口で割ったパーセンテージを以下の分類で整理。

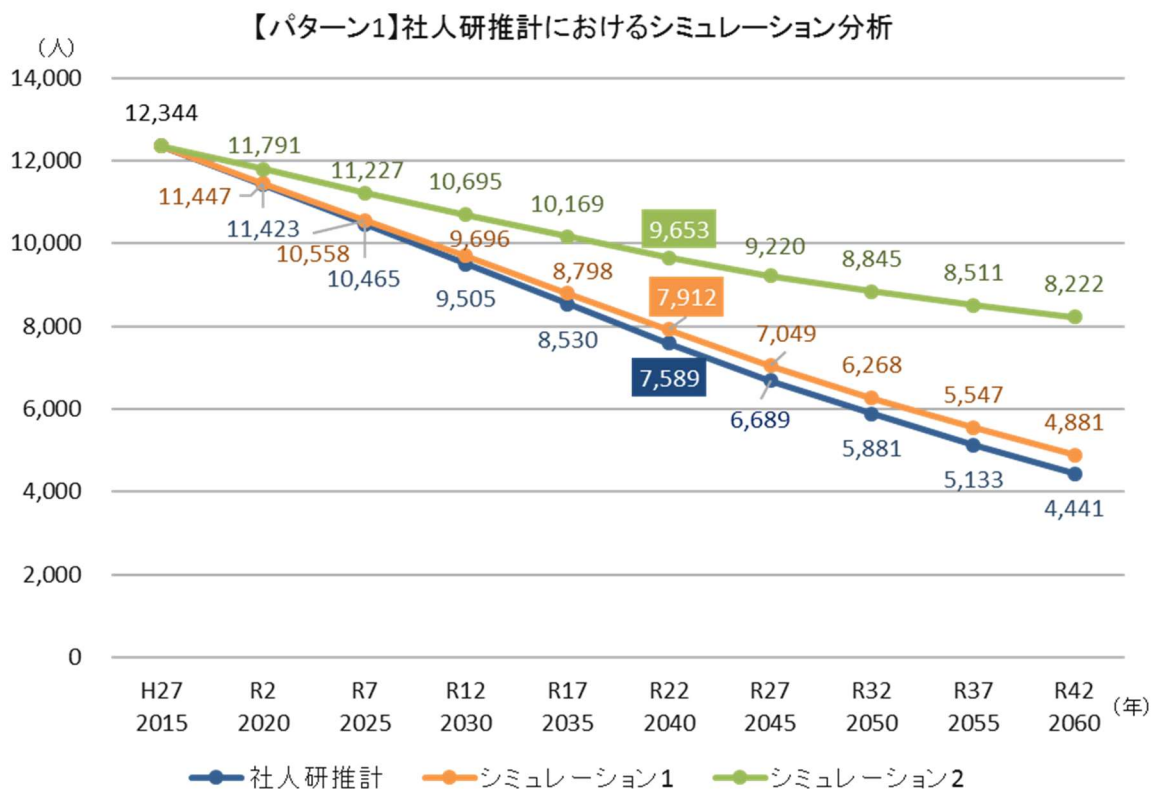
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

1) 他市町村で一律に行われているシミュレーション (パターン 1)

①社人研推計をベースとしたシミュレーション

自然増減の影響度が「2(影響度 100～105%)」、社会増減の影響度が「4(影響度 120～130%)」となっています。



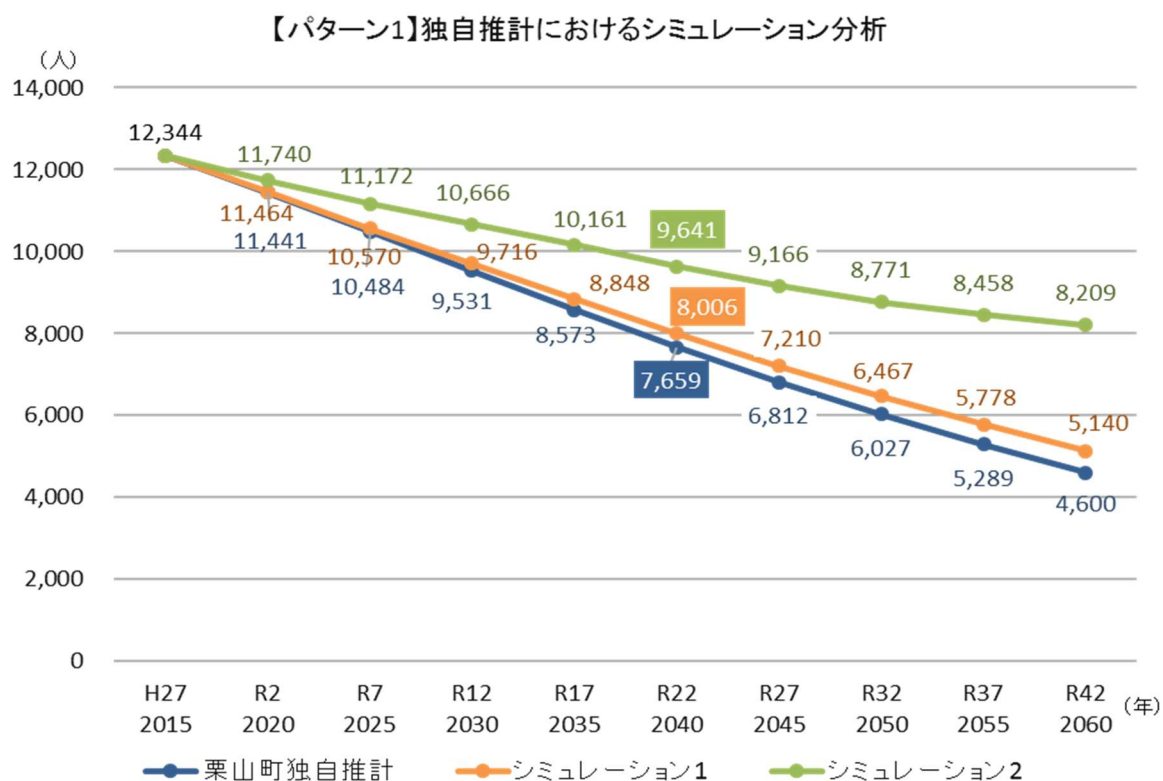
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22年(2040年)推計人口=7,912 社人研推計の令和22年(2040年)推計人口=7,589 ⇒ $7,912 / 7,589 = 104.3\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22年(2040年)推計人口=9,653 シミュレーション1の令和22年(2040年)推計人口=7,912 ⇒ $9,653 / 7,912 = 122.0\%$	4

※自然増減: 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

社会増減: 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

②栗山町独自推計をベースとしたシミュレーション

自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%）」となっています。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22年（2040年）推計人口＝8,006 独自推計の令和22年（2040年）推計人口＝7,659 ⇒ $8,006 / 7,659 = 104.5\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22年（2040年）推計人口＝9,641 シミュレーション1の令和22年（2040年）推計人口＝8,006 ⇒ $9,641 / 8,006 = 120.4\%$	4

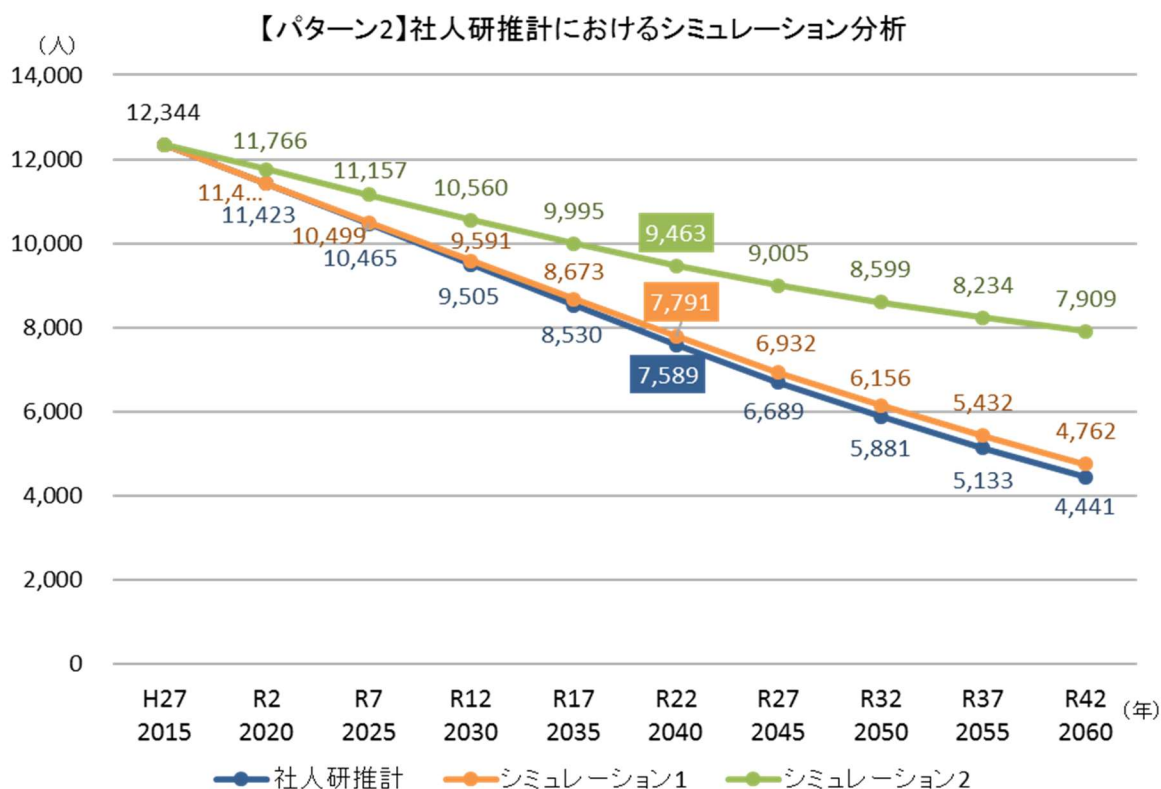
※自然増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

社会増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

2) 合計特殊出生率の上昇が遅れた場合のシミュレーション（パターン2）

①社人研推計をベースとしたシミュレーション

自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%）」となっています。



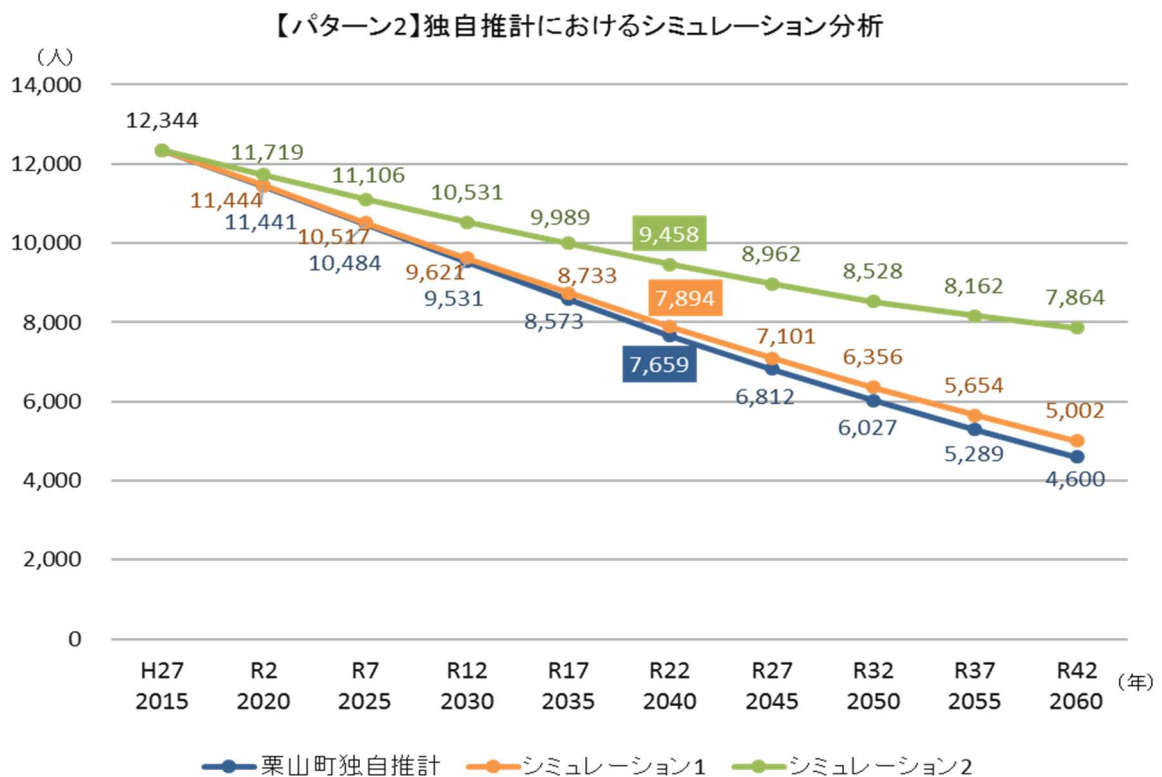
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22年（2040年）推計人口＝7,791 社人研推計の令和22年（2040年）推計人口＝7,589 ⇒ $7,791 / 7,589 = 102.7\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22年（2040年）推計人口＝9,463 シミュレーション1の令和22年（2040年）推計人口＝7,791 ⇒ $9,463 / 7,791 = 121.5\%$	4

※自然増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

社会増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

②栗山町独自推計をベースとしたシミュレーション

自然増減の影響度が「2(影響度 100～105%)」、社会増減の影響度が「3(影響度 110～120%)」となっています。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22年(2040年)推計人口=7,894 独自推計の令和22年(2040年)推計人口=7,659 ⇒ $7,894 / 7,659 = 103.1\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22年(2040年)推計人口=9,458 シミュレーション1の令和22年(2040年)推計人口=7,894 ⇒ $9,458 / 7,894 = 119.8\%$	3

※自然増減:「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

社会増減:「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

3) 人口推計シミュレーションによる影響度分析

社人研推計ベース、本町独自推計ベースともに、いずれのパターンも自然増減の影響度よりも社会増減の影響度の方が高くなっています。

そのため、自然増に対する出生の上昇につながる施策と、社会増に対する転入超過につながる施策のどちらも重要となりますが、特に社会増に対する施策が重要となります。

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度(2040年)	1			千歳市	恵庭市	
	2			苫小牧市	江別市 北広島市	
	3		栗山町(パターン2独自推計)	長沼町		
	4		栗山町(パターン1・2社人研)(パターン1独自推計)	岩見沢市		
	5			由仁町 夕張市 南幌町		

自然増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加
社会増減：「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

3. 人口の変化が将来に与える影響の分析

(1) 地域経済に関わる影響

本町の人口推計は今後も減少傾向にあり、その人口変化は地域に様々な影響を及ぼすことが想定されます。

ここでは、「雇用」「生活利便性」「都市基盤」「医療・福祉」「教育や子育て」の観点から地域経済に与える影響について整理します。

1) 雇用に関わる影響

本町の生産年齢人口と産業別就業人口について、平成 17 年（2005 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、生産年齢人口の減少率は 23.7%に対して総就業者数の減少率は 17.7%であり、人口が減少するにつれて就業人口も減少しています。今後も人口減少が進むと雇用の減少に影響が及ぼされると想定されます。

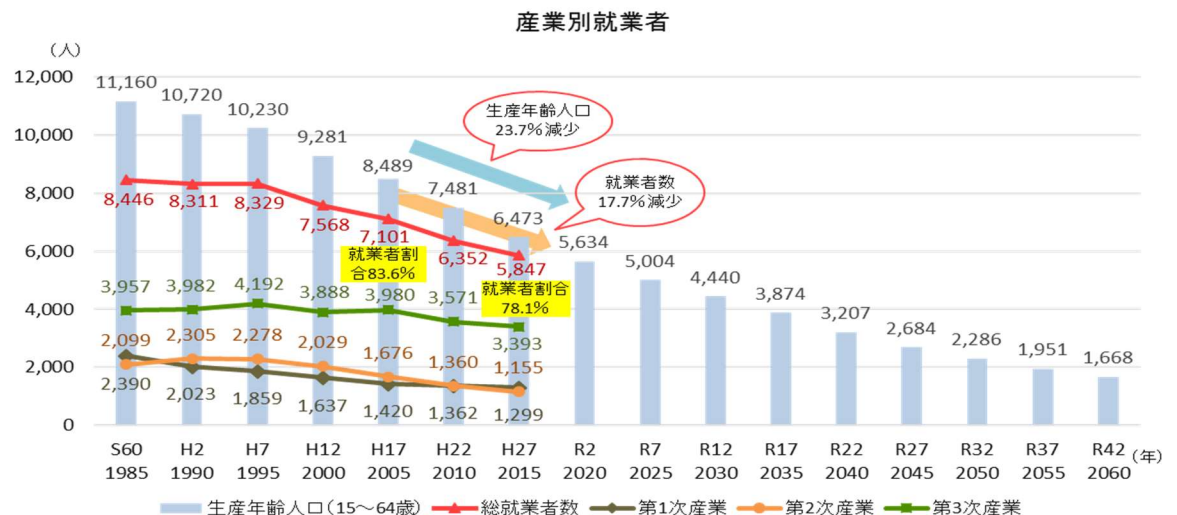
また、産業別就業人口の推移としては、第 1 次産業及び第 2 次産業は減少し、第 3 次産業は横ばいから微減に転じつつあります。なお、生産年齢人口に対する総就業者数の割合を見ると、平成 17 年（2005 年）は 83.6%でしたが平成 27 年（2015 年）には 90.3%と増加しています。

今後の人口減少の見通しを考慮すると、サービス業である第 3 次産業は人口減少に伴う需要の減少が考えられ、第 3 次産業の雇用の減少も懸念される一方、現状就業人口が多い医療・福祉分野は労働集約型産業であることから高齢者の増加に伴い、雇用が増加することも考えられます。しかし、いずれは老年人口も減少することから医療・福祉分野以外の第 3 次産業の雇用を確保することが求められます。

農業を中心とする第 1 次産業に関しては、生産年齢人口に対する就業人口の割合は平成 17 年（2005 年）が 16.7%、平成 27 年（2015 年）では 20.1%となっており、人口減少に伴う影響は大きくないと言えます。一方、そのような中、農業や建設業については高齢化が進行しつつあり、産業を維持していくためにも担い手確保が必要です。

	H7(1995年)		H17(2005年)		H27(2015年)	
	人口	生産年齢人口に対する割合	人口	生産年齢人口に対する割合	人口	生産年齢人口に対する割合
生産年齢人口(15～64歳)	10,230	-	8,489	-	6,473	-
総就業者数	8,329	81.4%	7,101	83.6%	5,847	90.3%
第1次産業	1,859	18.2%	1,420	16.7%	1,299	20.1%
第2次産業	2,278	22.3%	1,676	19.7%	1,155	17.8%
第3次産業	4,192	41.0%	3,980	46.9%	3,393	52.4%

出典：総務省「国勢調査」



2) 生活利便性に関わる影響

北部においては JR やバスなどの公共交通機関が比較的充実していますが、南部において、特に人口減少に伴う利用者減少により民間バスが撤退しており交通利便性が低下しています。町では町営バスやデマンドバス（日出線、滝下線）、コミュニティバスを運行していますが、今後も人口減少が進行すると利用者数の減少も見込まれる一方で、運転免許返納などで増えることが予想される高齢者を中心に、交通弱者に対する交通を確保する必要があるなど、バス事業の財政への圧迫も大きくなることが考えられます。

買い物利便性については、昭和 55 年（1980 年）に 358 店舗あった商店が、平成 28 年（2016 年）には 133 店舗まで減少しており（22 頁参照）、各地域の商店街の衰退、市街地郊外への大型店進出などにより、前述の交通弱者にとって益々買い物が困難となる状況も懸念されます。

町独自推計では、総人口が令和 22 年（2040 年）で 7,659 人であり、町民 1 人あたりに対する商店数を平成 28 年（2016 年）と同程度と考えて単純に推計すると、令和 22 年（2040 年）には商店数が 79 店舗、令和 42 年（2060 年）には 48 店舗まで減少する見込みとなります。

これらのことから、今後も人口減少が進行すると、交通や買い物など町民の生活機能の低下につながるものが予測されます。さらには、商店の減少により買い物客が町外へ流出することで地域経済への影響が懸念されるほか、快適な暮らしを求め消費者や経営者自身が転出するなど人口流出の深刻化にも影響されることが考えられます。



JR 栗山駅



【栗山町外からの公共交通】

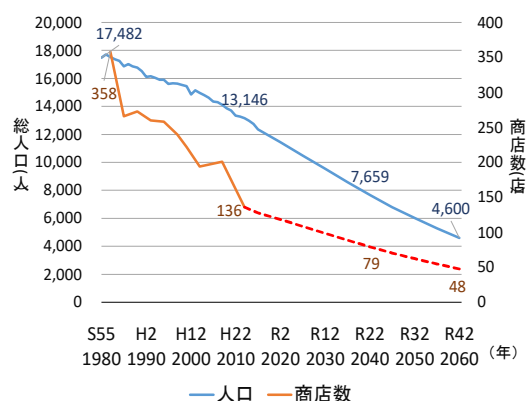
民間バス	岩見沢－栗山：約 42 分 札幌－栗山：約 1 時間 新札幌駅－栗山：約 1 時間
JR	岩見沢－栗山：約 23 分 札幌－栗山：約 1 時間～1 時間 40 分 ※接続による（岩見沢で乗換） 札幌－岩見沢：約 43 分 岩見沢－栗山：約 23 分

【栗山町で運行しているバス】

町営バス	6 路線
デマンドバス	2 路線
スクールバス	2 路線
コミュニティバス	1 路線

出典：栗山町ホームページより

総人口と商店数の推移

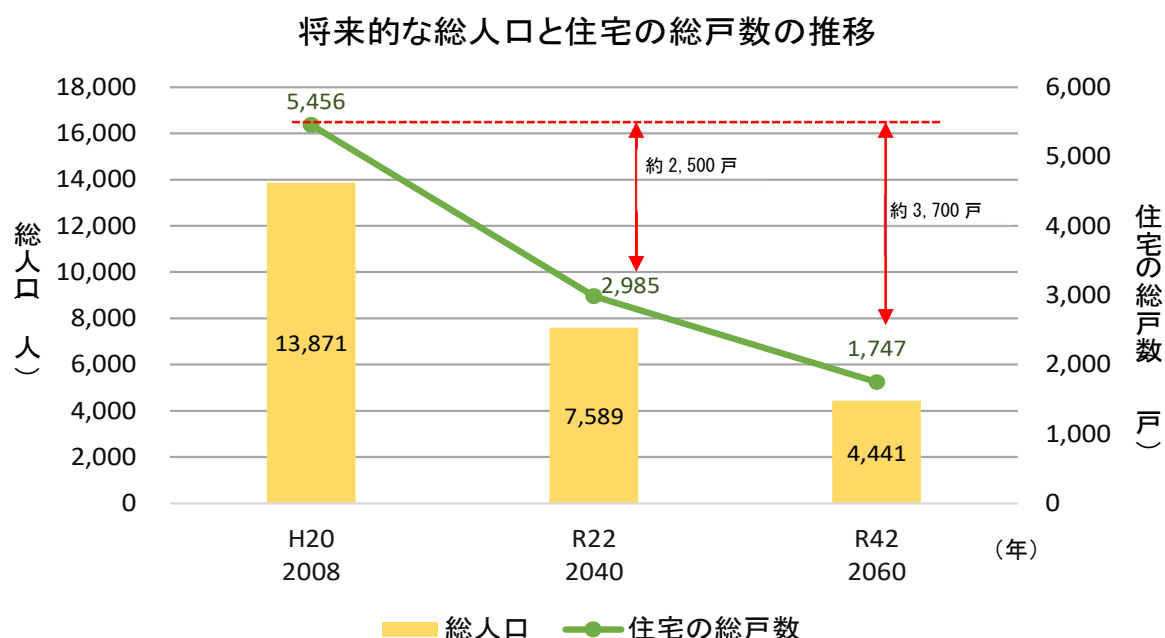
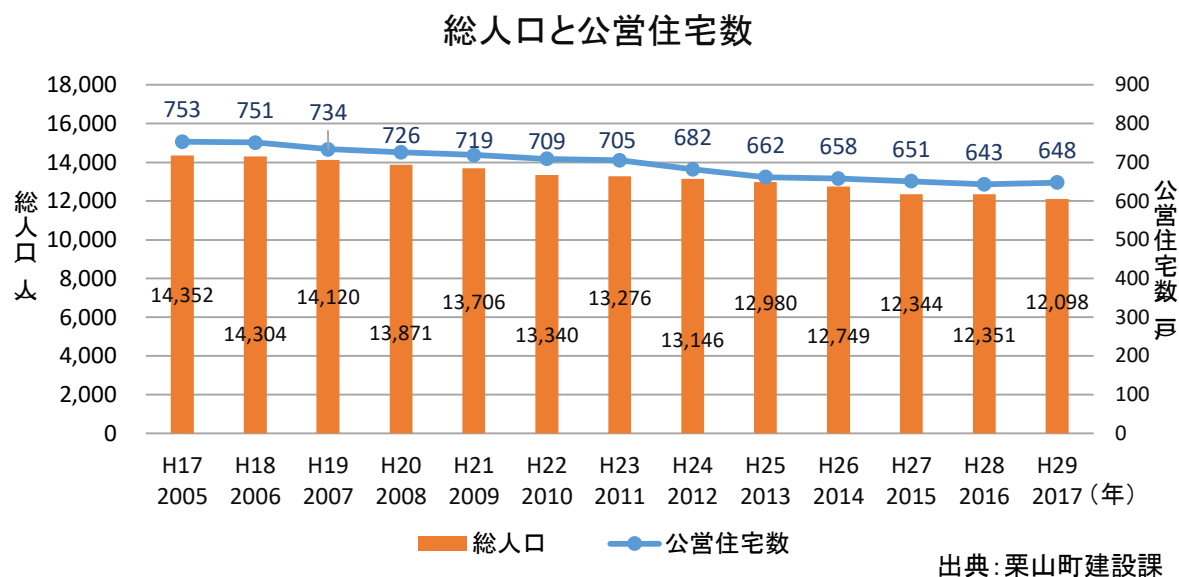


出典：平成 19 年まで経済産業省「商業統計」、以降は総務省「経済センサス」

3) 都市基盤に関わる影響

公営住宅は、これまでの人口減少に伴う状況を勘案しながら廃止や建て替えなど戸数調整を行っています。

現状の人口に対する住宅戸数に基づき推計すると、令和 22 年（2040 年）には約 2,500 戸、令和 42 年（2060 年）には約 3,700 戸の住宅の空き家が発生することが予測されます。



4) 福祉・医療に関わる影響

本町には福祉施設として、居宅介護支援施設や通所介護施設、グループホームなどがあります。

今後の推計では、総人口は減少するものの、老年人口は令和2年（2020年）までは増加し、平成22年（2010年）より約340人多い4,708人になる見通しです。

今後も高齢者が増加すると、右記の福祉施設利用の需要が高まることが想定され、それらのサービスを受けることができない町民も増えてくることも想定されます。また、福祉施設が充実していなければ高齢者が町内で安心して暮らすことができず転出する懸念も考えられます。

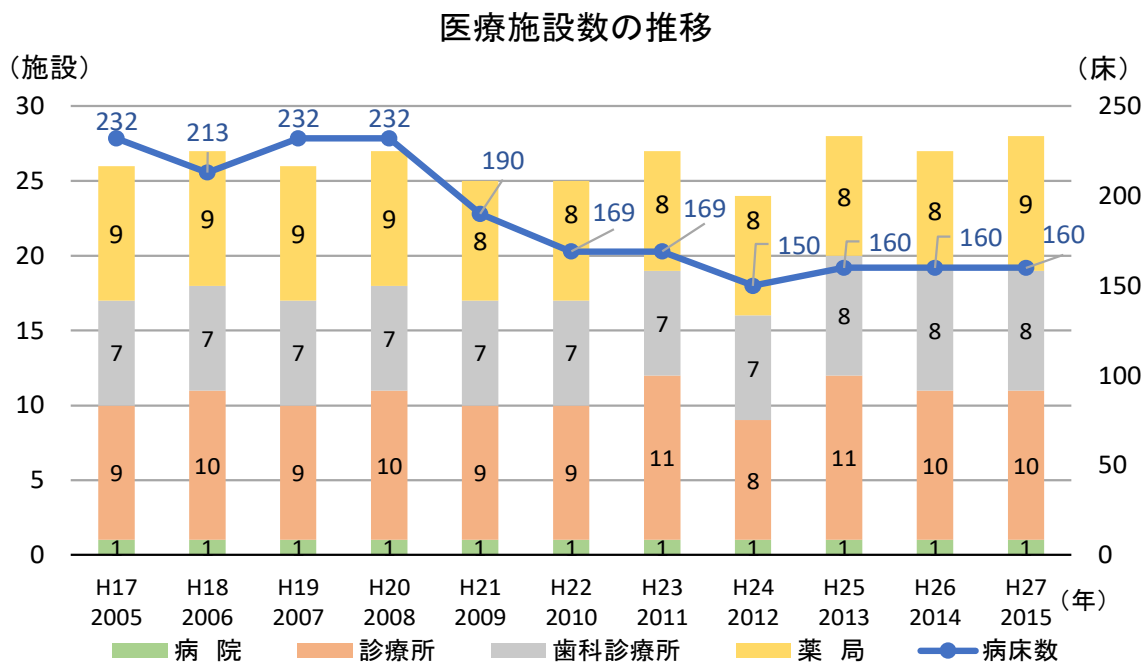
医療施設の状況については、施設数自体に大きな変化は見られませんが、病床数が減少しています。栗山赤十字病院では、現在9診療科で診療が行われていますが、産婦人科はないため出産の際には近隣市町村の病院にかかることになります。

今後の人口減少に伴っては、高齢者への対応や移住促進などに対して医療の充実が必要となる一方、人口規模縮小により病院等の経営状況にも大きく影響を及ぼすことが想定されるほか、診療所（開業医）医師自身の高齢化や事業継承の問題も懸念されます。

【栗山町の福祉施設の状況】

施設	件数(件)
予防支援施設	1
居宅介護支援施設	5
訪問介護施設	3
訪問看護施設	1
通所リハビリ施設	1
通所介護施設	5
認知症対応施設	1
グループホーム	4
介護保険施設	3
特定施設	3
その他	3
福祉用具販売	2

出典：栗山町福祉課



出典：北海道地域保健情報年報

5) 子育てや教育に関わる影響

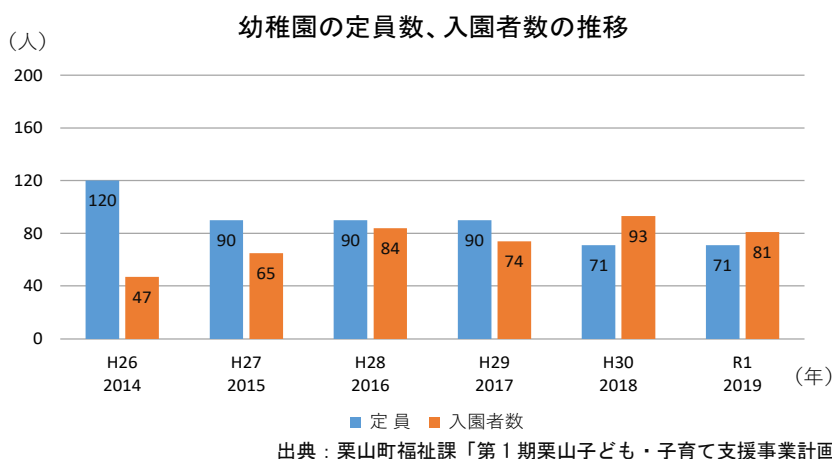
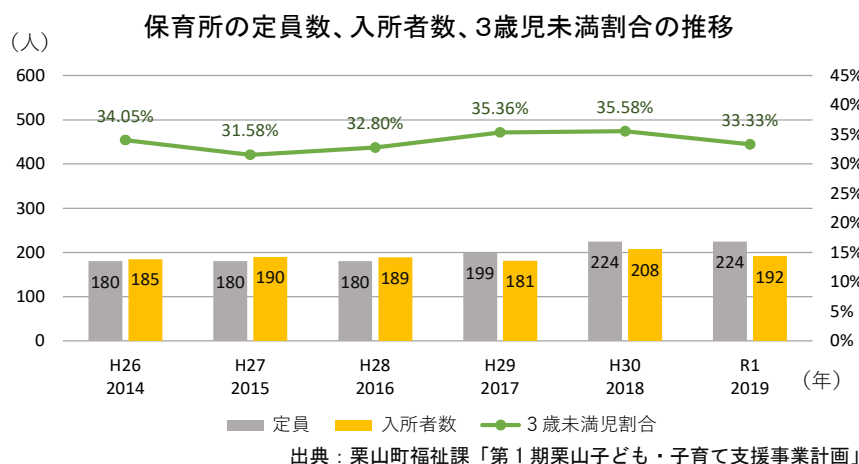
子育て環境に関して、保育所の利用者数は大きく変動していませんが、幼稚園の利用者数は平成 27 年（2015 年）以降増加傾向にあり、近年では定員数を超えるか定員数を満たす入園者数となっています。保育所の利用状況では 3 歳未満児の割合は、30～35%と一定程度を保っています。

今後の年少人口の減少を考慮すると、幼稚園の存続に大きく影響があることが考えられ、統廃合や幼保一体型など、子育て環境のあり方の見直しの必要性も高まってくると想定されます。

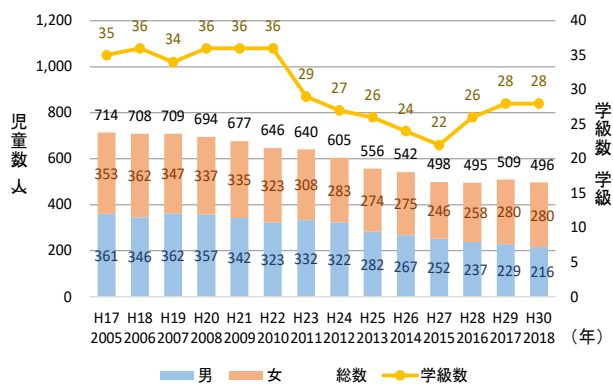
学校教育に関しては、小学校 3 校、中学校 1 校、高校 1 校ありますが、年少人口の減少に伴い、児童・生徒数はいずれも減少しています（中学校は生徒数の減少により平成 26 年 3 月に 1 校が閉校）。

小学校は児童数の減少が進んでいる傾向にあり、今後もさらに減少が進み統廃合に至った場合、人口の少ない中部・南部地区への影響が想定されます。また、高校は小学校や中学校と比べ減少率が著しく、高校進学時に栗山町を離れる若い世代が増えていることが考えられます。これは、人口流出の大きな要素であり、若い世代の流出に大きく影響しています。将来的な高校の生徒数の減少による閉校の恐れまで鑑みると、人口減少の加速にもつながることが懸念されます。

町内唯一の専修学校である北海道介護福祉学校は、昭和 63 年の開校以来、就職率 100%を誇り、町内外への福祉・介護施設等での活躍の場を広げているほか、多くは町外から入学し、在学中は町内に居住する生徒も少なくありません。しかし、近年では生徒数が激減しており、学校運営にも支障をきたしている状況にあります。

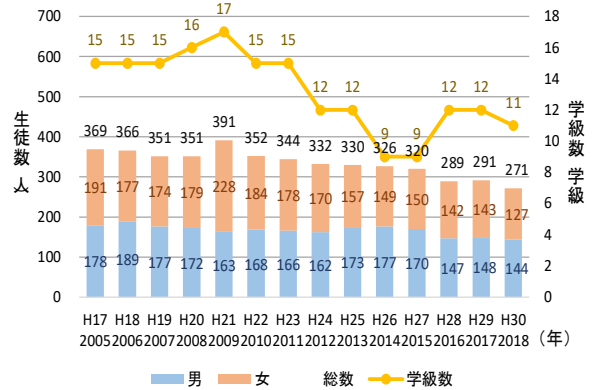


小学校の児童数と学級数



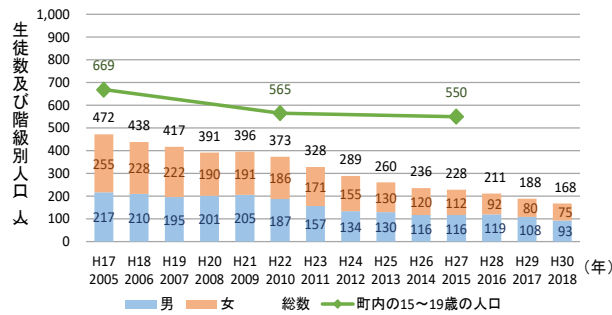
出典: 栗山町経営企画課「学校基本調査」

中学校の生徒数と学級数



出典: 栗山町経営企画課「学校基本調査」

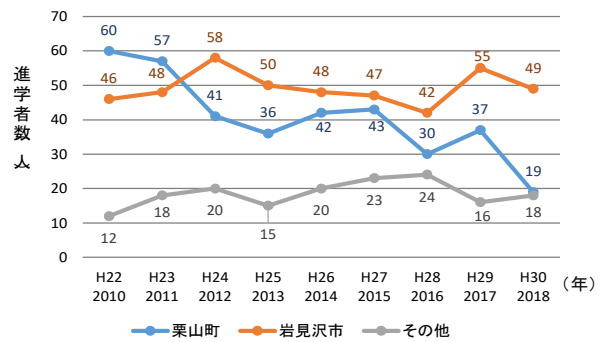
栗山高校の生徒数と町内の15～19歳の人口



出典: 北海道栗山高等学校

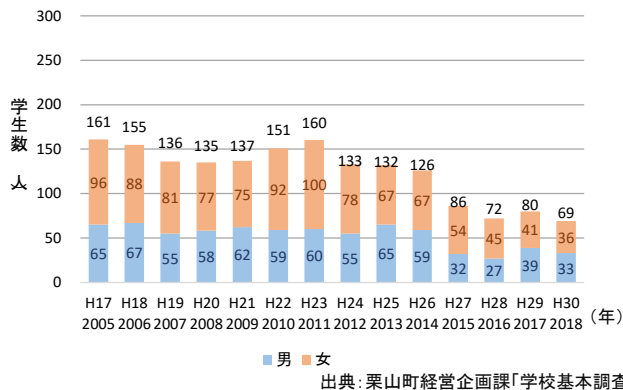
※15～19歳の人口は国勢調査より

中学生の進学先の推移



出典: 栗山町教育委員会

北海道介護福祉学校の学生数



出典: 栗山町経営企画課「学校基本調査」

(2) 町財政に関わる影響

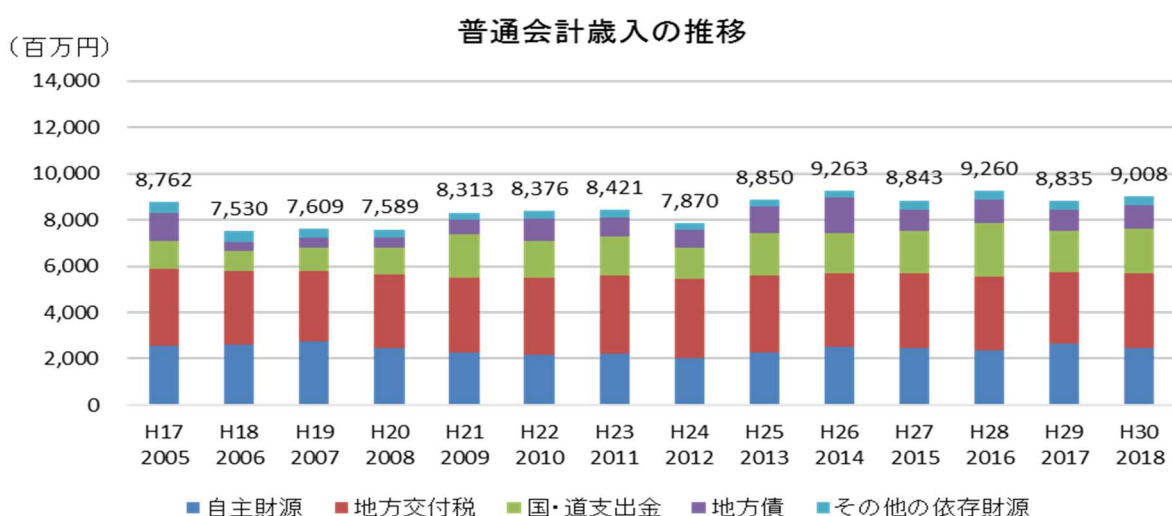
人口の変化に伴い、税収の減少をはじめとして本町の財政状況にも影響が想定されます。

ここでは、歳入・歳出や個人住民税、公共施設に関する影響について整理します。

1) 歳入の状況

普通会計の歳入は、財政状況の悪化を受けて進められた行財政改革などにより、平成 20 年度前後は減少・抑制傾向にありましたが、その後、これらの取組によって財政状況が幾分改善したことなど、以降、増加傾向に転じ、ここ数年間は 90 億円前後で推移しています。

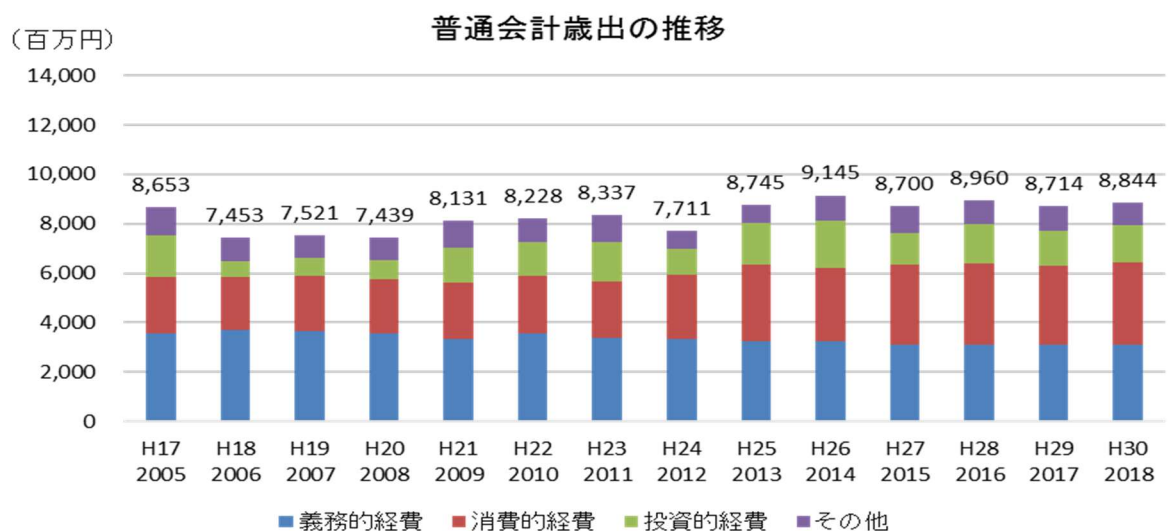
一方で、町税などの自主財源については、経済情勢にも左右されますが、今後の人口減少に伴って減少傾向が続くものと想定されます。



2) 歳出の状況

普通会計の歳出は、歳入と同様、行財政改革により、平成 20 年度前後は減少・抑制傾向にありましたが、平成 25 年度以降、90 億円前後で推移しています。

行財政改革に伴い、人件費・公債費の抑制や投資的事業費の平準化など図られましたが、社会保障費（扶助費）や補助費等が大きく増加しています。



3) 個人町民税への影響

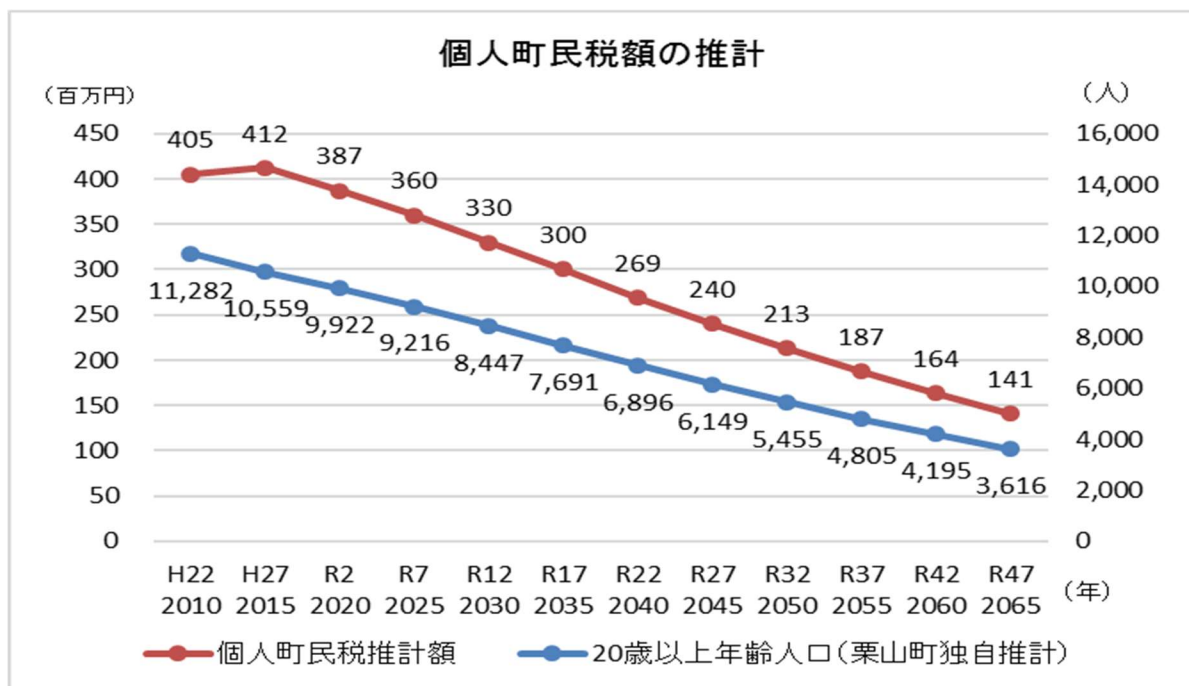
個人町民税は、歳入において重要な収入要素であり、人口や所得の変動に大きく影響を受けます。

本町独自推計に基づき、20歳以上が主な納税者と仮定し個人町民税について推計すると、平成27年度(2015年度)は約4億1,200万円に対し、令和22年度(2040年度)では2億6,900万円、令和47年度(2065年度)では1億4,100万円となり、50年後には4割以下に減少することになります。

【独自推計方法】

- ・平成27年度(2015年度)の個人町民税の総額 411,985,000円…①
- ・平成27年度(2015年度)の20歳以上人口 10,559人…②
- ・一人あたりの個人町民税納税額=39,017円/人(①/②)

※個人町民税推計額=(一人あたりの個人町民税納税額×独自推計による20歳以上人口)



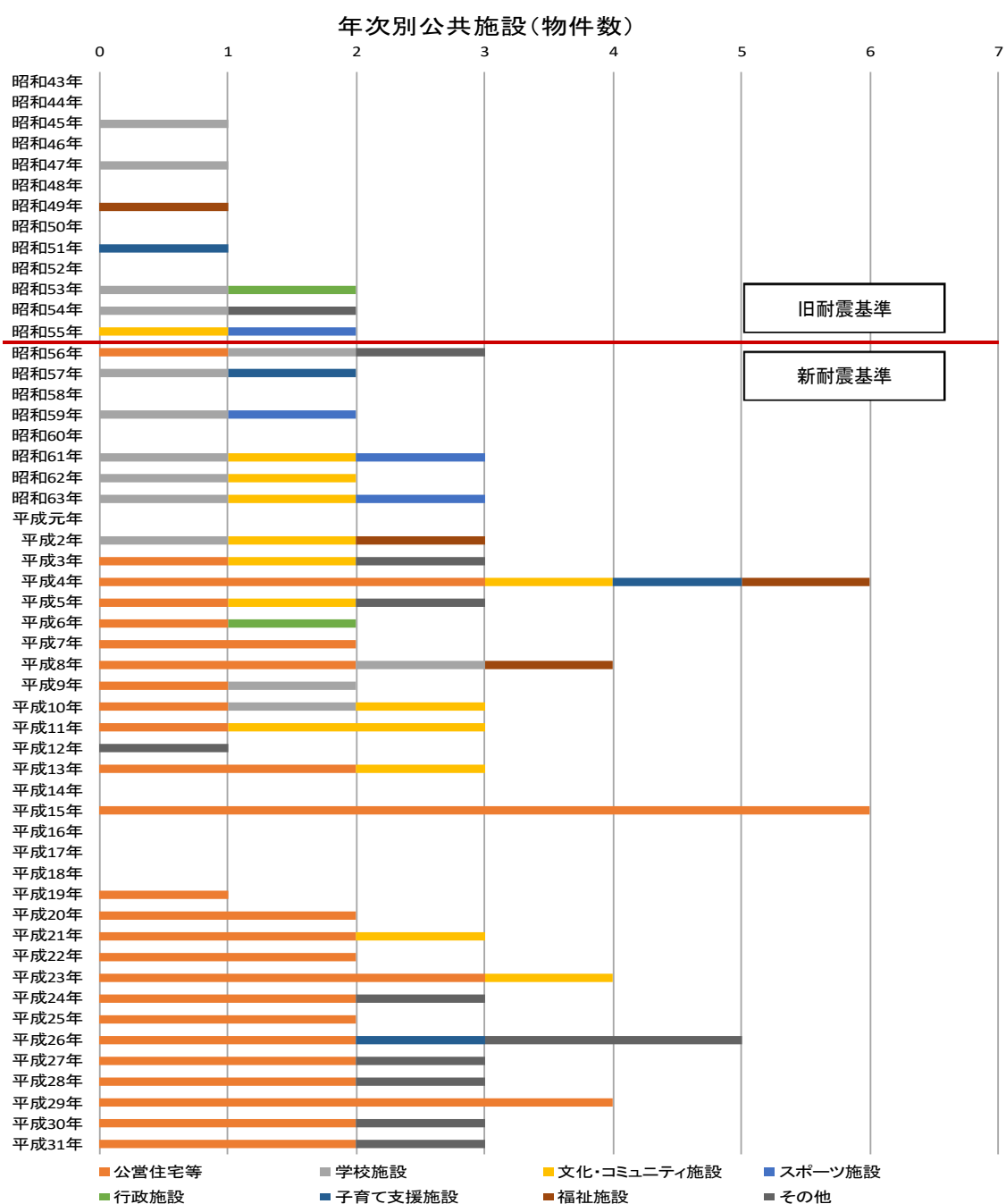
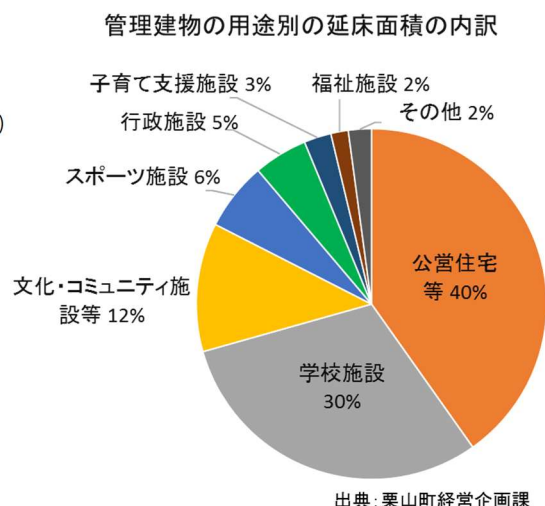
出典：栗山町経営企画課

4) 公共施設の維持管理への影響

本町が保有する管理建物の延床面積では、公営住宅（40%）が最も多く、次いで学校施設（30%）となっています。

また、公共施設を築年度別に見ると、施設の多くが新耐震基準となった昭和56年（1981年）以降に建設されています。

そのため、将来的には修繕や建替えの検討が必要になるほか、小学校等の統廃合や公営住宅の適正管理などにおいて人口減少による影響を考慮することが必要となります。



IV 人口の将来展望

1. 人口の将来展望の考え方

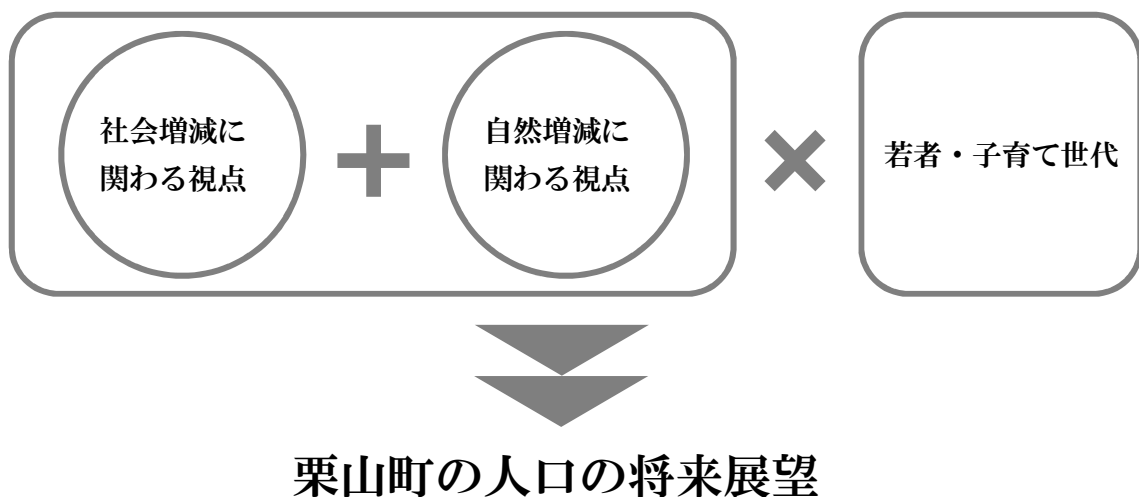
本町独自推計（23 頁参照）では今後も減少の一途をたどり、令和 22 年（2040 年）には 7,659 人、令和 42 年（2060 年）には 4,600 人となる見通しです。この推計は、前述のシミュレーション（25～30 頁参照）によると、人口移動による影響が大きくなっています。

そのため、人口の将来を展望する際には、まず、人口の変化に大きく影響を及ぼす「社会増減」を考慮することが求められます。特に、若い世代の転出増加や転入低下が一つの重要な要因となっており、若い世代の転出を抑える、もしくは U ターンや I ターン（※）など転入をいかに増やしていくかが課題になると考えられます。

加えて、若い世代の結婚、出産、子育てについても、長期的な視点では人口減少抑制の重要な要素であることから、子育て世代の暮らしやすさや子育てのしやすさなど、環境の質的向上も「自然増減」に関わる主要な視点となります。

そのため、将来展望においては、「社会増減」の視点を基軸としつつ「自然増減」を考慮することが求められます。なお、子育てしやすい環境づくりなどは自然増減に大きく関わることはもちろん、転入促進の社会増減にも影響を及ぼすことが考えられます。

したがって、「社会増減」と「自然増減」の 2 つの視点から、特に若者・子育て世代をメインターゲットと意識して将来展望を描きます。



※「U ターン」は、生まれ育った故郷（栗山町）から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。これに対し「I ターン」は生まれ育った故郷から進学や就職を期に、故郷には無い要素を求めて、故郷とは別の地域（栗山町）に移住すること。

（一般社団法人移住・交流推進機構ウェブサイト「ニッポン移住・交流ナビ」より引用）

2. 住民意向や移住定住に関わる課題、ニーズ

人口動向分析を踏まえ、人口の将来を展望するにあたっては、前述の統計データによる分析に加え、町民の意向やニーズの傾向を把握することが重要であり、また、社会増減及び自然増減に関わる意向等を将来展望に役立てるため、各種アンケートについて分析を実施しました。

【人口の将来展望の検討に関わる既存意識調査及び関連計画】

- ・栗山町都市計画マスタープラン（町民意向調査）／平成 26 年 4 月
- ・栗山住生活基本計画／平成 27 年 3 月
- ・栗山町内企業にお勤めの従業員意識調査／平成 27 年 3 月
- ・栗山町雇用労働実態調査／平成 30 年 12 月
- ・子ども・子育て支援事業計画（就学前児童・小学生調査）／平成 30 年
- ・栗山町健康増進計画（健康意識アンケート調査）／平成 27 年 3 月
- ・平成 28 年度栗山町高齢者実態調査事業報告書／平成 29 年 3 月
- ・地域医療に関する町民アンケート／平成 25 年 7 月
- ・若者・子育て世代アンケート調査／平成 27 年 6 月

（1）社会増減に関わる意向

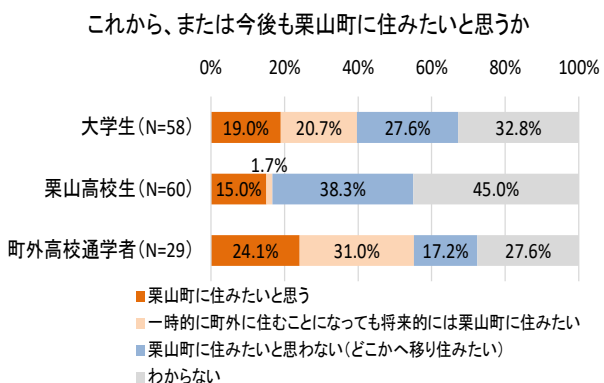
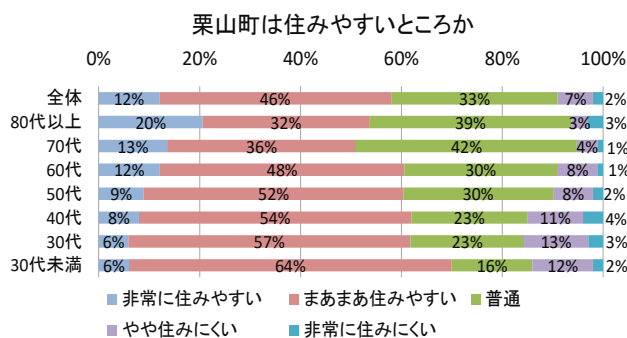
社会増減に影響する住民意向としては、「移住定住」「暮らしやすさ」「雇用」「生活利便性」が大きくかわると想定されます。

そのため、これらの視点を基本として、各種アンケート調査等の結果を整理します。

1）移住定住

○都市計画マスタープランにおける町民意向調査によると、全体では約 58%が栗山町は住みやすいと回答しており、40 代以下の若者・子育て世代においてもその割合は高くなっています。

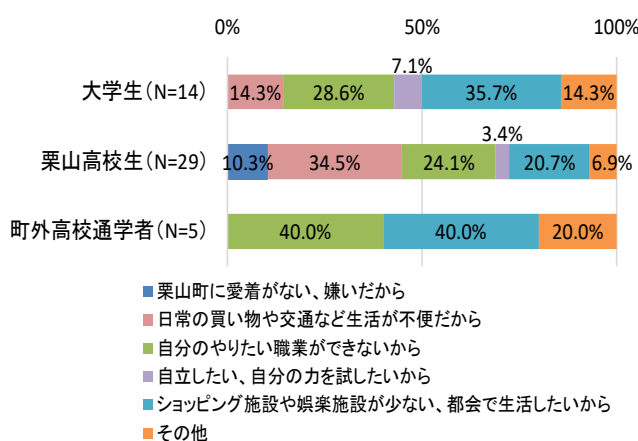
○若者・子育て世代アンケート調査における町内在住の大学生や高校生（栗山高校生及び町外高校生）に対する意識調査では、将来的な意向も含めて栗山高校生は、栗山町に住みたいと思わないとの回答が約 38%と高い一方で、大学生と町外高校生では、栗山町に住みたいとの回答の方がそれぞれ高くなっている状況です。



○住みたくない理由は、「自分のやりたい職業ができないから」がいずれも高く（大学生 28.6%、栗山高校生 24.1%、町外高校生 40.0%）、その他生活の不便さもあげられています。

○進学や就職を機に転出が考えられる高校生や大学生に関して、雇用などが課題となっており、町内で希望する職種や働くことができる機会があることで、転出抑制及び町内への U ターンなどにつながると考えられます。

栗山町に住みたいと思わない理由



出典：栗山町若者・子育て世代アンケート

2) 雇用機会・就労環境

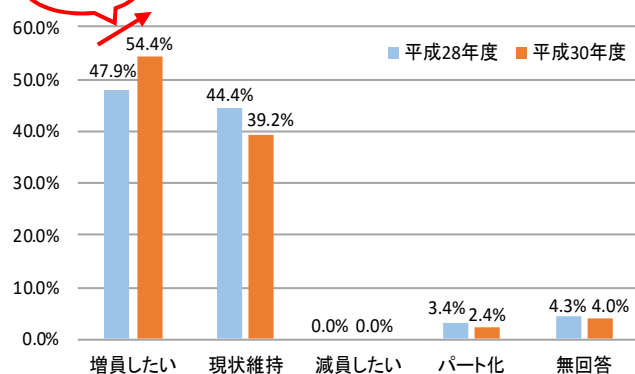
○平成 30 年度（2018 年度）の栗山町雇用労働実態調査によると、高校卒の就業の機会には建設業や製造業において比較的多くあり、また、雇用方針としても増員を予定している事業所も増えています（前回調査と比べ「増員したい」が 6.5%増）。

○有効求人数や有効求人倍率は平成 21 年（2009 年）以降増加傾向にあるほか、若い世代の町内での就労機会があると考えられ、町民を町内企業等で雇用することにより転出抑制につながることが考えられます。

○本町を離れた人が戻ってくるために必要なものとして、大学生や町外高校生は「多種・多様な働く場」のニーズが高く、町内での多様な就労機会を創出することが求められています。

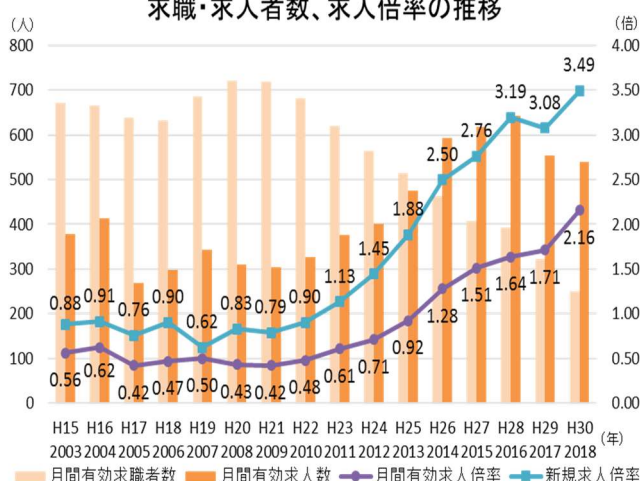
○町内企業の採用活動で求められることとしては、仕事の内容や職場環境に関する情報はじめ、資格や従業員の具体的な話など企業の様々な情報が多くあげられています。また、インターシップなどの機会のニーズも高くなっています。

今後の常用従業員の雇用方針



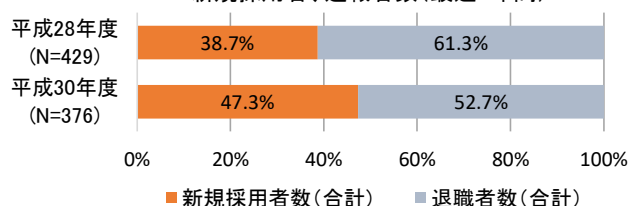
出典：栗山町雇用労働実態調査より作成

求職・求人数、求人倍率の推移



出典：地域雇用失業情勢（千歳公共職業安定所夕張出張所）

新規採用者、退職者数（最近1年間）



出典：栗山町雇用労働実態調査より作成

○そのため、町内企業情報の積極的な発信や就労の体験の機会を充実させることで、高校生や大学生の就職時における転出を抑制することにつながると考えられます。

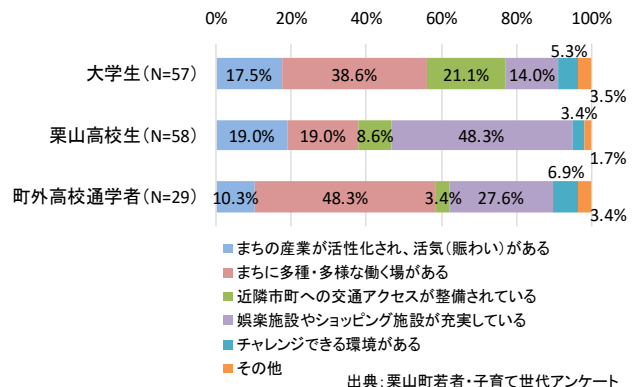
○また、都市計画マスタープランにおける町民意向調査では、将来の本町のイメージとして「農業」「住宅」のほか「観光」のニーズが見られ、今後観光に力を入れることで雇用を創出していくことも考えられます。

○若者・子育て世代アンケート調査によると、ワークライフバランスに関する女性が理想とする人生タイプ、現実の人生タイプの設問において、ともに「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは子どもの誕生を機にいったん退職し、子育てが落ち着いた時期に仕事を持つ」が高く、半数以上を占めています。

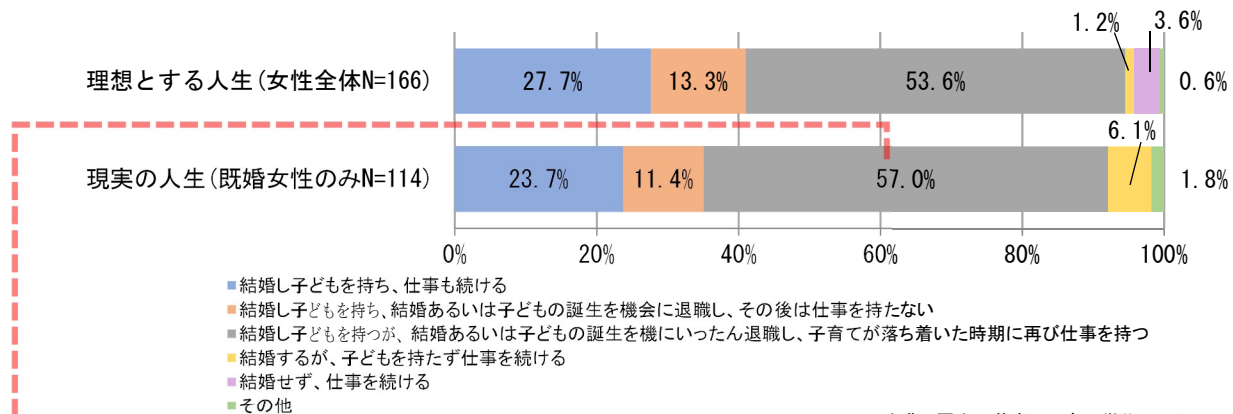
○さらに、このうち現実の人生タイプ（57.0%）の回答者に対する再就職に関する設問では、半数が「これから再就職をしたいと考えている」と回答しているほか、再就職の時期については「子どもが3～5歳」と「子どもが小学低学年」が全体の6割以上を占め、就労形態については「パート・アルバイト」が全体の約8割を占めている。

○子育て世代に対しては、特にこれら女性のニーズを捉えた対策を進めることで、家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上にもつながると考えられます。

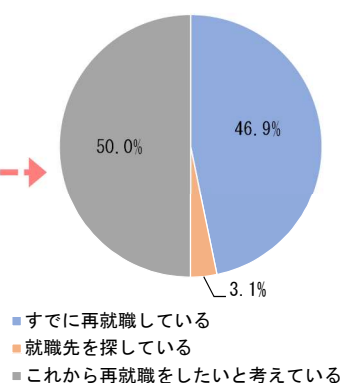
一旦栗山町を離れた方々が将来戻ってくるために必要なもの



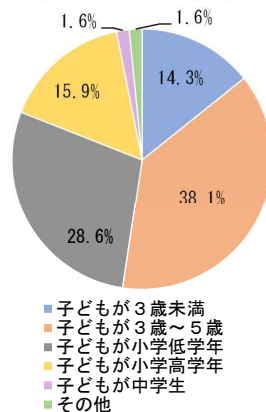
理想・現実の人生タイプ（女性）



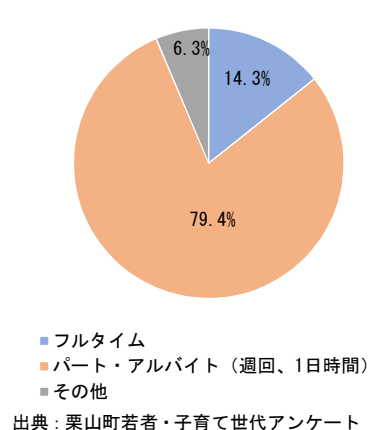
再就職の状況 (N=64)



再就職した(したい)時期 (N=63)



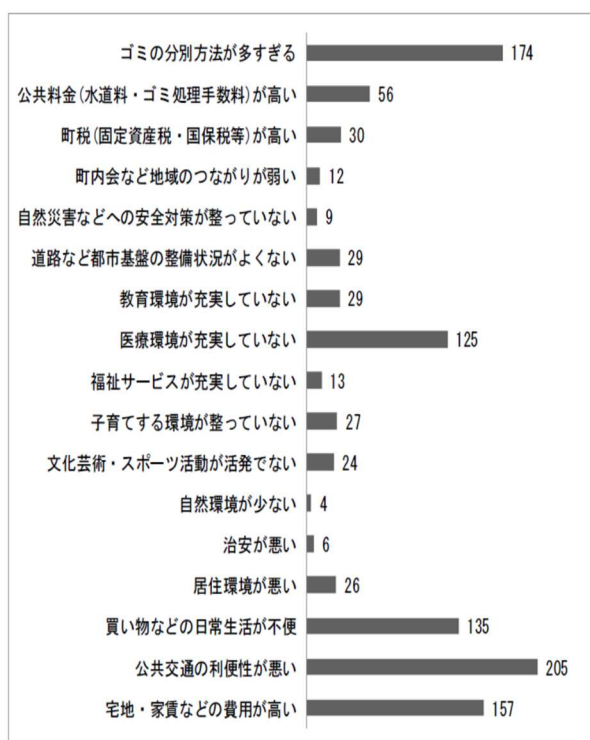
現在の(希望する)就労形態 (N=63)



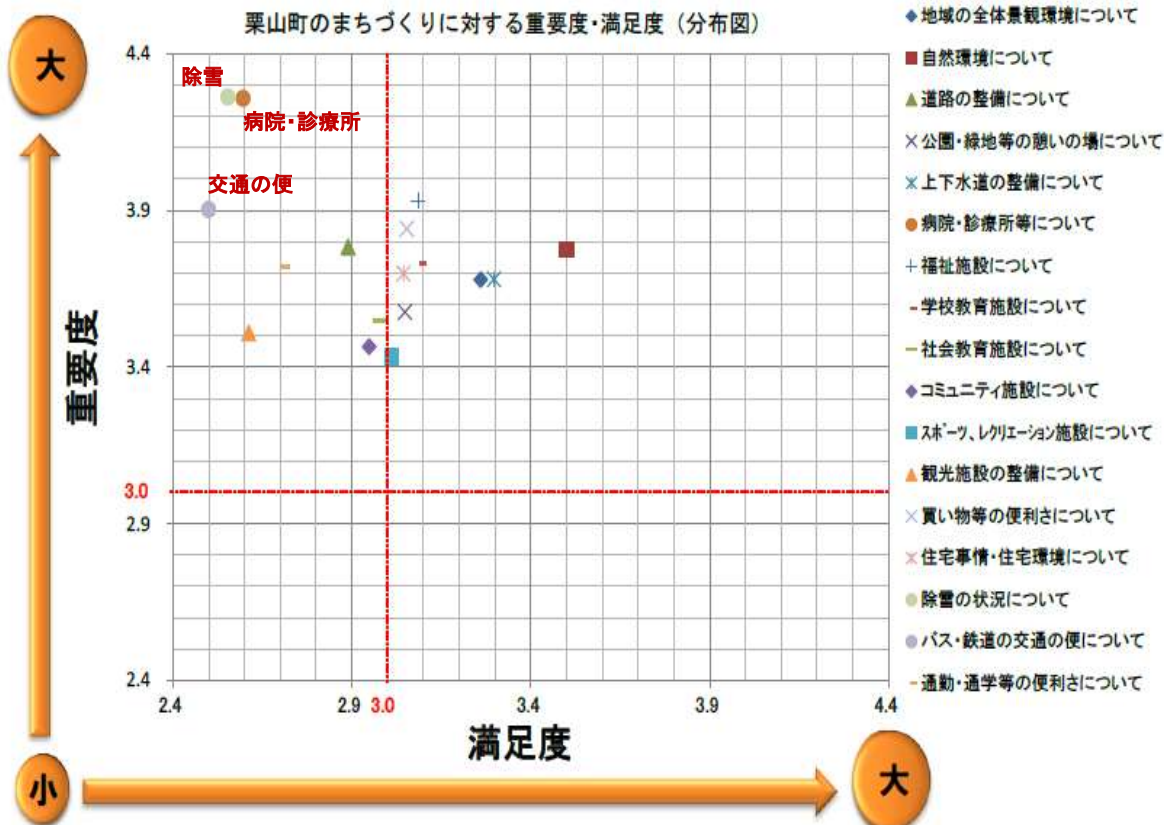
3) 暮らしやすさ

- 都市計画マスタープランにおける町民意向調査によると、暮らしやすさの面では「病院・診療所」「除雪」「交通の便」に対するニーズが高くなっています（満足度が低く重要度が高い）。
- また、町内企業にお勤めの従業員意識調査では、上記のほか「公共料金（水道料・ごみ処理）」や「ごみの分別方法」なども不満度が高い項目となっています。住環境においても、生活の不便さの課題があげられているほか、空き家増加や地域コミュニティ活動の低下なども課題となっています。
- 加えて、子育て世代については、子どもの教育なども移住定住に関わることから、教育環境の充実なども重要となっています。
- 人口流出を抑える上では、これらの満足度が低い事項の改善が求められます。

現在住んでいる地域と比較して、栗山町が住みにくいと感ずること



出典：栗山町内企業にお勤めの従業員意識調査



出典：栗山町都市計画マスタープラン

(2) 自然増減に関わる意向

要素として「結婚」「出産」「子育て」の意向が自然増減に大きく関わるとともに、そこに至るための就労環境なども影響することが考えられることから、それらの視点を基本とし各種アンケート調査等の結果を整理します。

また、高齢化が進む中において、町民の健康づくりや高齢者への医療福祉も重要な要素となっています。

1) 結婚

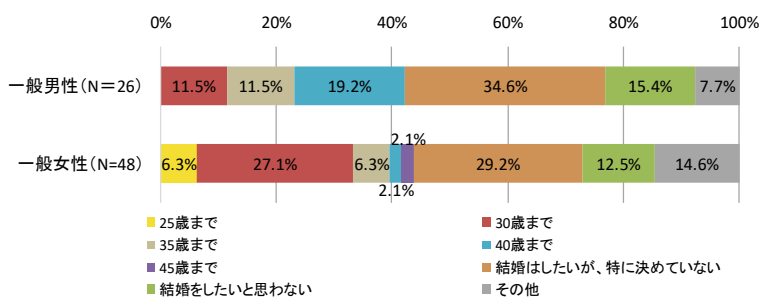
○一般男性及び女性に対するアンケート調査結果では、男性 76.9%、女性 72.9%と、多くがいずれは結婚したいと考えています。

○未婚化・晩婚化の要因として、男女ともに「経済的な不安」や

「雇用の不安定」が 40%以上となっています。また、結婚についての支援では、「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障（男性 55.2%、女性 44.7%）」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援（男性 54.3%、女性 45.3%）」が多く、特に女性は「夫婦がともに働き続けられるような職場の環境（男性 37.1%、女性 47.6%）」「安定した雇用機会の提供（男性 41.4%、女性 47.6%）」が多くあげられています。

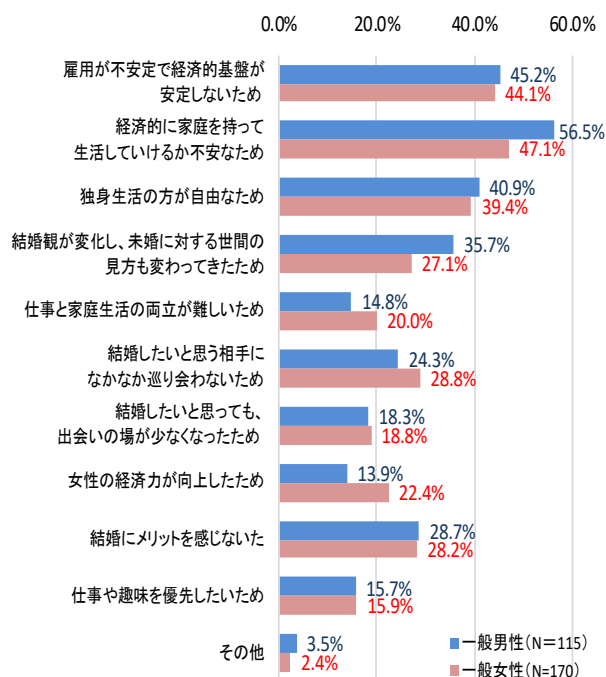
○これらのことから、結婚に関しては雇用の安定や住宅の資金をはじめとした経済的な支援などが求められています。

結婚希望年齢(未婚者のみ)



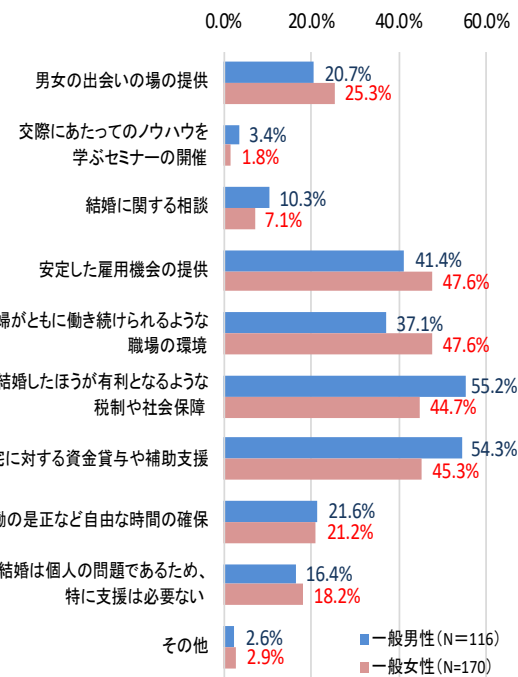
出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

未婚化・晩婚化の要因



出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

結婚についての支援



出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

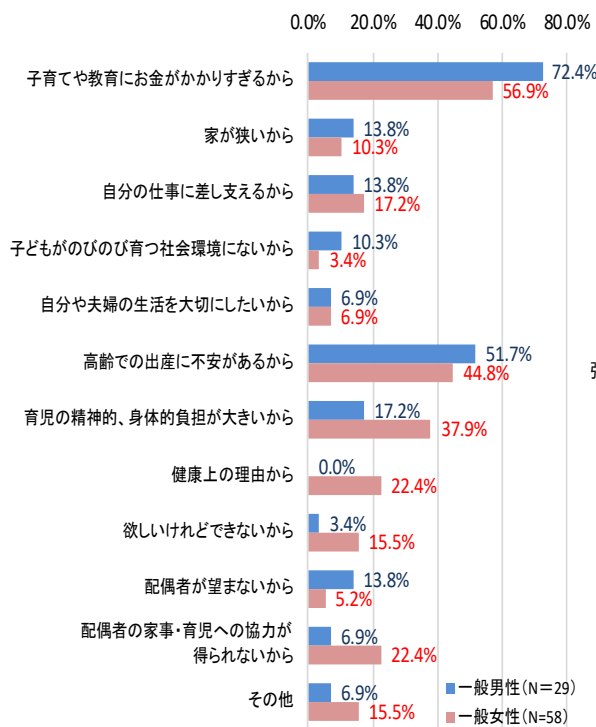
2) 出産・子育て

○理想と予定の子ども数が違う理由として、男女ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く（男性 72.4%、女性 56.9%）、次いで「高齢での出産に不安があるから」（男性 51.7%、女性 44.8%）となっています。女性に関しては、「育児の精神的、身体的負担が大きいから」「健康上の理由から」など身体に関することや、「自分の仕事に差し支えるから」「配偶者の家事・育児への協力が得られないから」など夫婦関係やライフワークバランスに関することが男性よりも大きな要因となっています。

○また、仕事をしながら子育てをするために、「保育の充実」「企業の意識啓発」「強制力のある制度改正（育児休業取得等）」へのニーズが高くなっています。

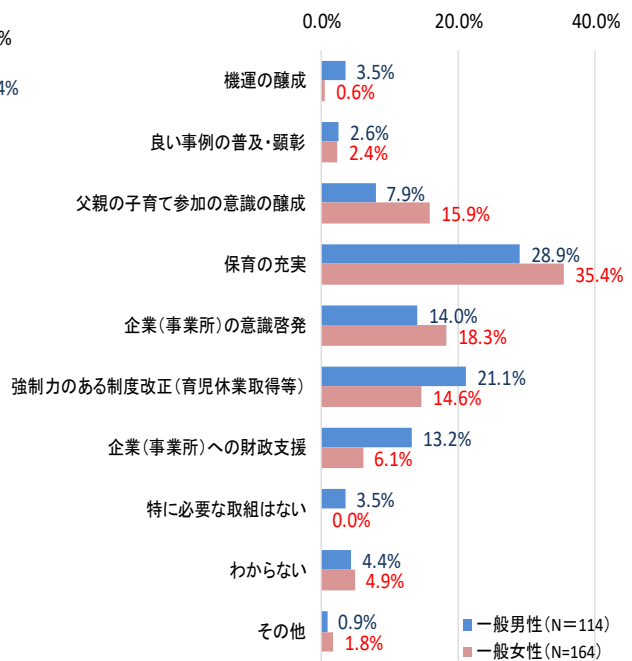
○これは、育児休業の取得状況が男性では 84.9% が取得しておらず、職場環境によるものが多いと考えられます。これに伴い、女性では「父親の子育て参加の意識の醸成」のニーズも見られます。

理想と予定の子ども数が違う理由



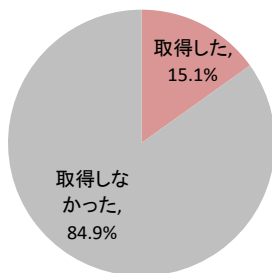
出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

仕事をしながら子育てをするために必要な取組



出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

これまで育児休業取得したか
(一般男性(N=86))



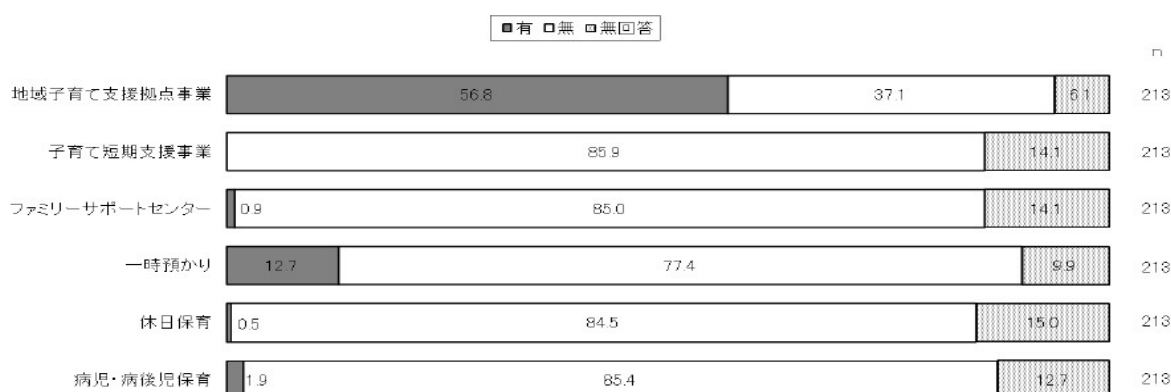
出典: 栗山町若者・子育て世代アンケート

○保育の充実に関しては、子ども・子育て支援計画アンケートによると、子育て支援事業のうち「地域子育て支援拠点事業」が現在の利用実績で56.8%、今後の利用希望で60.6%と、ともに高くなっています。また、全ての事業において希望が実績を上回っている状況となっており、その差が大きい事業については、現在、町内では受けることのできないサービスへの需要が高いことを示しています。

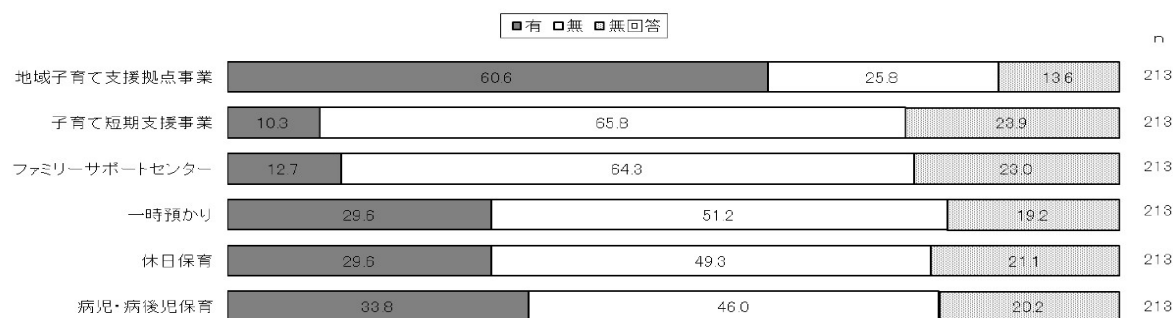
○また、子育て支援に関して、「安心して子どもが医療機関にかかる体制（63.2%）」、「子連れでも楽しめる場所（33.9%）」、「保育所や幼稚園にかかる費用の軽減（28.2%）」へのニーズが高くなっています。

○これらのことから、支援制度面と環境面それぞれの充実や改善が求められます。

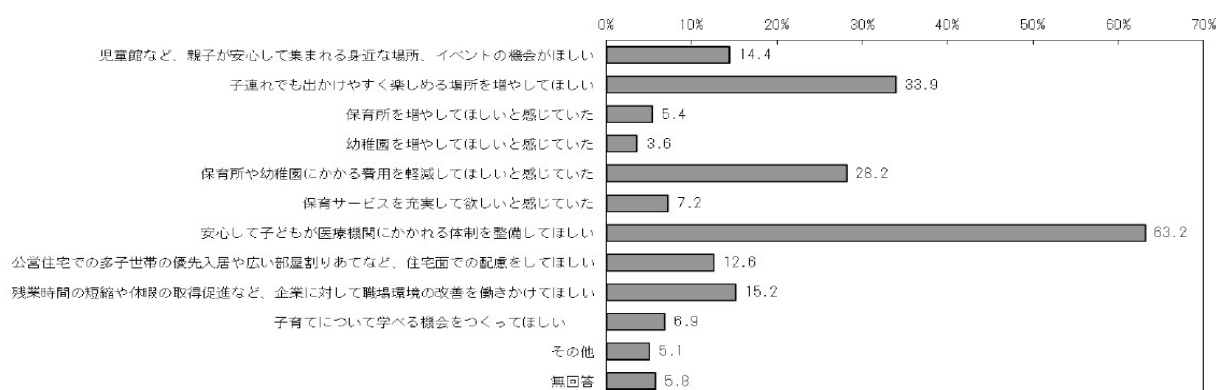
子育て支援事業の現在の利用実績



子育て支援事業の今後の利用希望



本町の子育て支援に期待すること



出典：栗山町子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査

3) 健康づくり

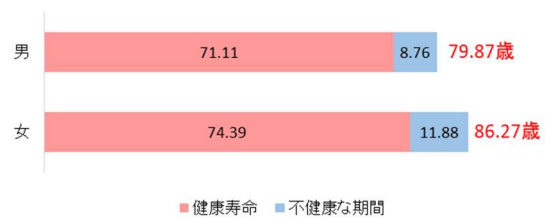
○本町の平均寿命は、男性 79.78 歳、女性 87.74 歳と、北海道の平均寿命（男性 79.87 歳、女性 86.27 歳）と比較すると、女性の平均年齢を上回っています。また、健康寿命は男女ともに北海道より長く、不健康な期間も短くなっています。

○栗山町高齢者実態調査によると、外出の頻度を目的別で見た際、町内会・自治会のための外出の割合が多く、続いて趣味関係のグループや老人クラブという割合が多くなっています。

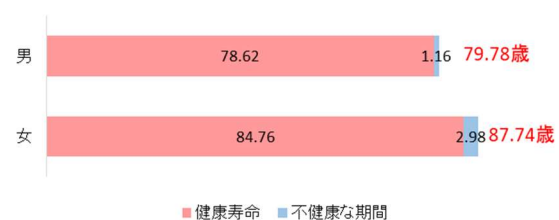
○年齢別に見ると、趣味の活動やサークル活動、町内会・自治会等の参加に関して、80 歳以上から頻度が少なくなる傾向にあり、高齢者の活動への参加を促す環境づくりや動機付けが求められます。

○これらのことから、健康寿命のさらなる延伸に向け、健康づくりに対する意識高揚や環境改善などが求められます。

北海道の平均寿命・健康寿命

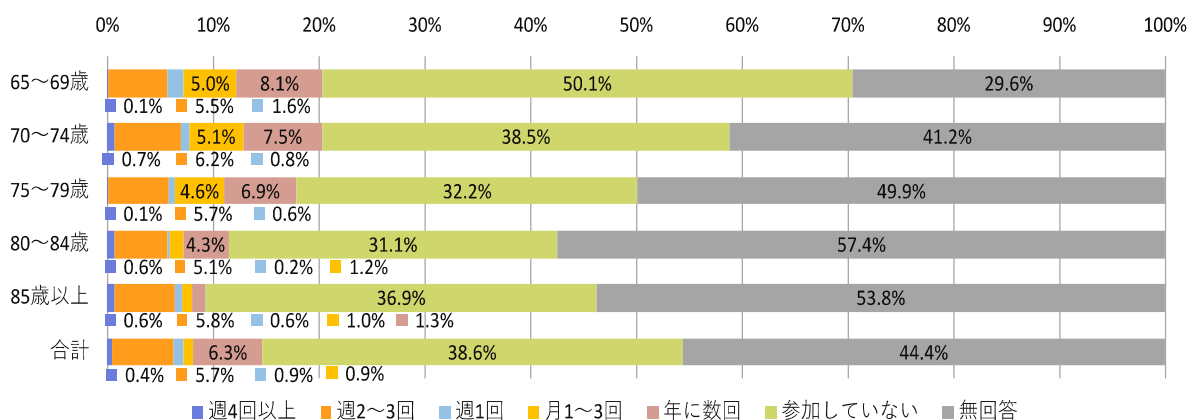


栗山町の平均寿命・健康寿命

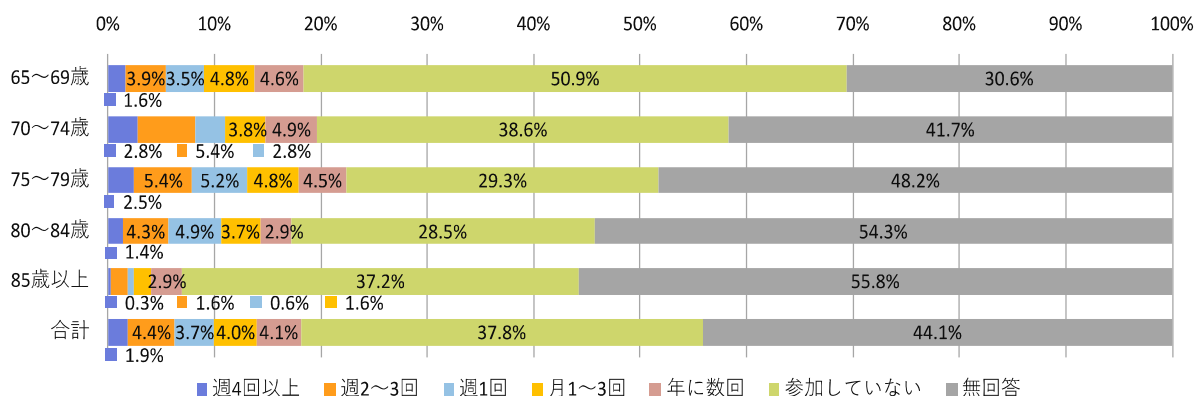


出典:北海道健康増進計画 すこやか北海道 21

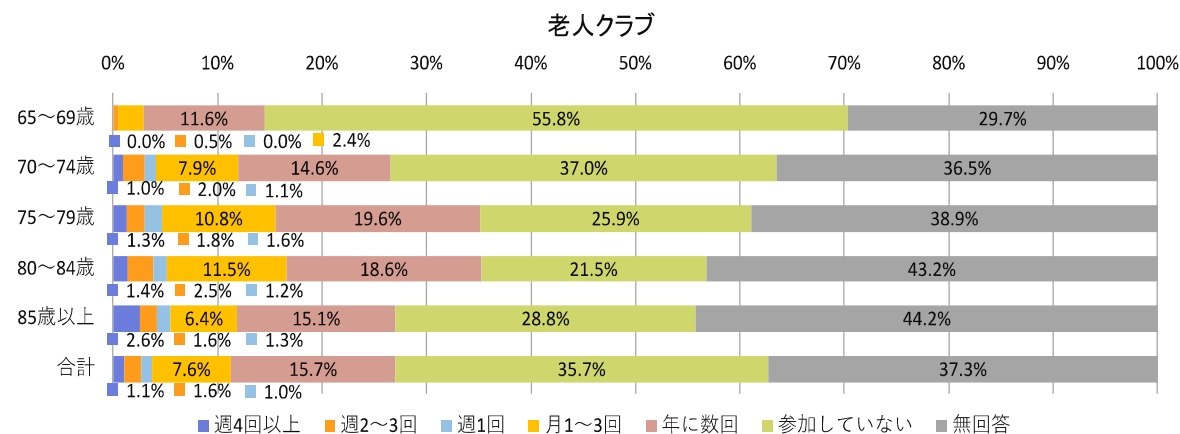
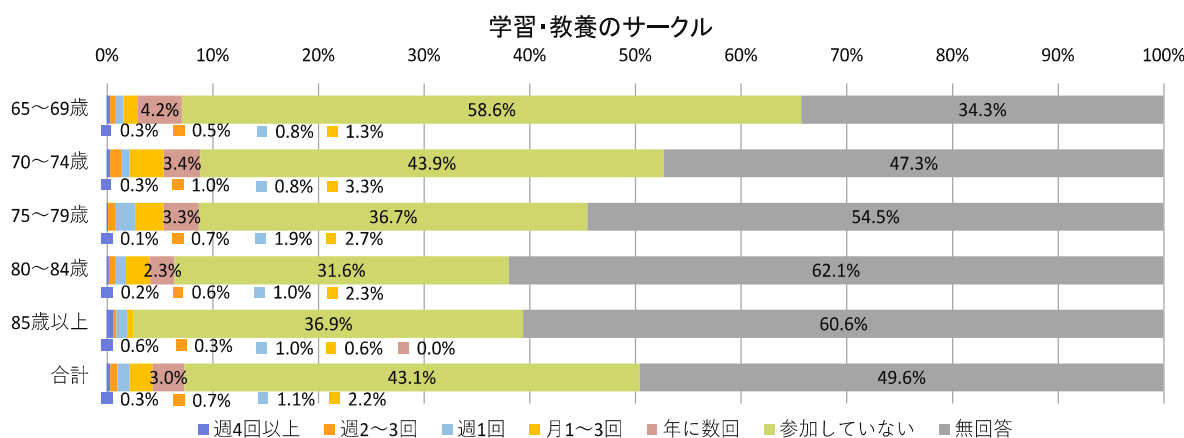
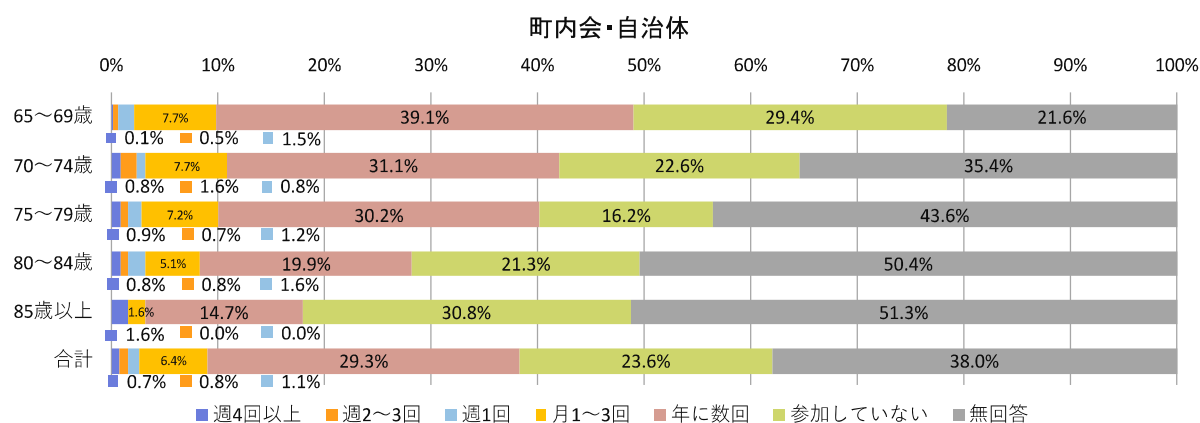
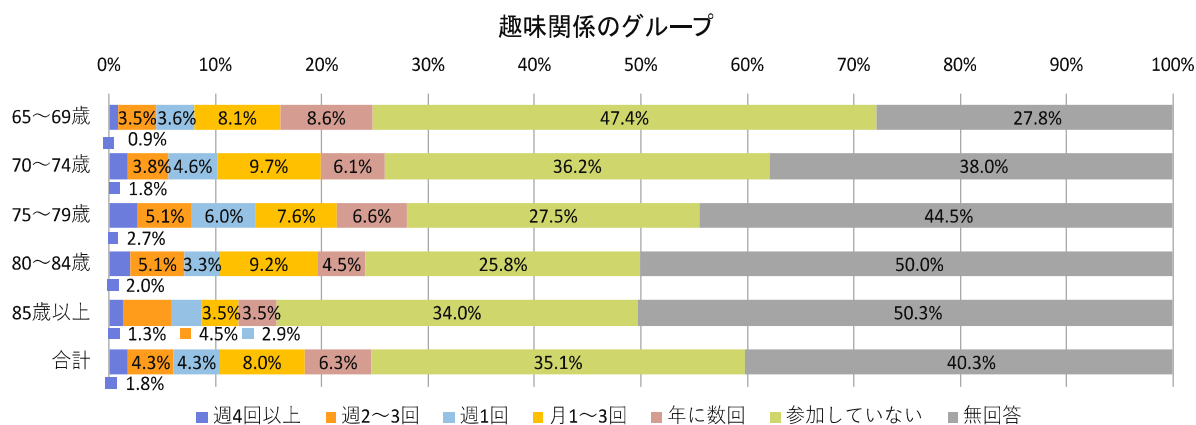
ボランティアのグループ



スポーツ関係のグループやクラブ



出典:平成 28 年度栗山町高齢者実態調査事業報告書



出典: 平成 28 年度栗山町高齢者実態調査事業報告書

3. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

総人口の減少傾向は、今後も続いていく見通しであり、あわせて平成 2 年（1990 年）に年少人口と老年人口が逆転して以来、少子高齢化も著しく進行しています。平成 27 年（2015 年）では、高齢化率 37.2%となっており、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口の 1.41 人で支えていることになっています。

人口の減少段階では、老年人口が増加する「第一段階」を経て、その後、現在の令和 2 年（2020 年）頃から老年人口が維持から微減に転じる「第二段階」を迎えており、令和 12 年（2030 年）頃から老年人口が減少する「第三段階」に入っていくことが見込まれています。

総人口の推移に影響を与える要因として自然増減と社会増減の 2 つがありますが、本町においては、自然増減数と社会増減数ともにマイナスの値が続いています。

自然増減については、出生数は減少傾向にあることに加え、高齢化の進行に伴い死亡数は増加傾向にあり、自然減となっています。

なお、合計特殊出生率は全国や北海道と比べても低くはありませんが、人口置換水準の 2.07 を下回っていることから、人口維持が困難な状況となっています。

また、出生率に関わる 15～49 歳の女性に関し、結婚している女性が産む子どもの数に大きな減少はみられませんが、15～49 歳の女性人口の減少率が総人口の減少率よりも高く、未婚率も増加していることから、この傾向が今後も進むと出生数のさらなる低下につながるものが懸念されます。

社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、札幌市や江別市など主要都市部へ人口が流出している状況です。

年齢階級別の人口移動では、男女ともに高校入学時や高校卒業後の進路に関する影響に伴い、15～19 歳が 20～24 歳になる階級で大きく転出超過となっています。一方、地元での就職等の U ターンの転入は転出傾向よりも下回っており、人口減少に大きく影響を及ぼしています。本町の若い世代の純移動率は、北海道や近隣市町村と比べて高くなっているほか、医療や福祉など老後の暮らしへの懸念による影響から若干の高齢者の人口流出も見られ、人口減少の要因となっています。

本町独自の将来人口推計によると、令和 22 年（2040 年）には 7,659 人、令和 42 年（2060 年）には 4,600 人と推計されます。

人口減少は今後も進行していくことが見込まれており、老年人口も減少へ転じる段階に突入するとさらに減少が続いていきます。このまま対策を講じないと、40 年後には現状人口の約 4 割まで減少することとなります。

人口減少対策には、前述の人口動向や特性を考慮し、自然増はもちろん、特に社会増もしくは社会減の抑制に向けた対策が大きな課題であり、優先して進めるべきであると考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

人口の将来を展望するにあたり、今後も継続すると予想される減少傾向にいかにして歯止めをかけるかが、町の存続にかかる大きな方針となります。

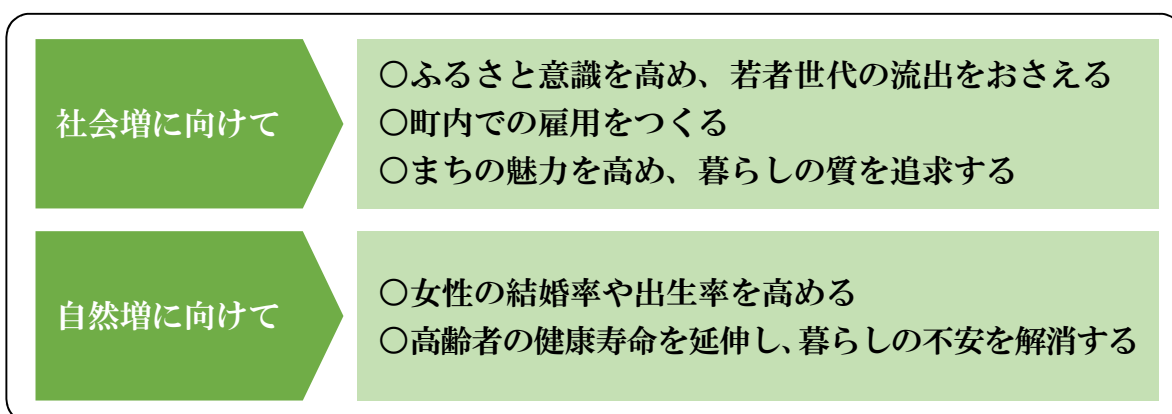
人口減少の抑制としては、人口動向の特性を踏まえ、「社会増」と「自然増」に向けた2つの視点で進めていきます。

まず、栗山町第6次総合計画の目標人口の設定において示されるとおり、子育て世代を含む若者世代の人口の減少率を抑えることで総人口の社会増を目指します。

加えて、現状横ばいで推移する自然減の状況を、出生数を増加し死亡数を減少させることで自然増を目指します。

そこで、それぞれの視点で以下のとおり目指すべき将来の方向を示します。

■ 目指すべき将来の方向



1) 社会増に向けて

○ふるさと意識を高め、若者世代の流出をおさえる

本町の人口減少の大きな要因である若者世代の人口移動に関して、進学や就職期における町外への転出をできるだけ抑えるようにします。

特に、高校や大学進学においては町外への転出は免れない状況ですが、卒業後にしっかりと「ふるさと栗山」に戻ってくるようなひとの流れをつくることで、若者世代の社会増減が将来的にプラスとなるようにします。

そのため、幼少期や青年期における町民のふるさと意識の醸成を図ります。

○町内での雇用をつくる

若者世代の流出抑制や転入促進には、雇用の確保や創出が最も重要となります。そのため、高齢化が顕著な農業基盤の産業の維持をはじめ、各産業それぞれの雇用を創出します。

さらには、人口規模の縮小や高齢化の進行を踏まえ、町民生活を支える福祉や商業など今後新たに求められるサービスなどに対して柔軟に対応すべく、時代のニーズを見据えた町内での雇用の確保を進めます。

また、経済的課題を抱える子育て世代はもとより、町民が求める就労条件や職場環境の改善を図ります。

○まちの魅力を高め、暮らしの質を追求する

社会増に向けた人口移動には、雇用環境はもちろんですが、町民が暮らすまちの魅力を高め、それを町民が享受することも重要です。そのため生活利便性などの暮らしやすさ、生きがいや地域への愛着を持って暮らすことができる環境など、暮らしの質を高めることで人口流出を抑え、さらには、他地域には無い本町の優位性やイメージを訴求することで、「住みたい」と思われるまちづくりを実現し、町外からの転入を促します

なお、未就学児はもちろん、小中学生の子を持つ子育て世代においては、子どもの教育環境や医療環境なども地域への魅力の一つとなります。これらの充実や向上により子育て世代の転出を抑えるとともに、転入につながるようにします。

2) 自然増に向けて

○女性の結婚率や出生率を高める

子を産む世代の女性の結婚や出産を促し、自然増を目指します。そのため、結婚や出産、子育てに関する負担感や阻害要因を取り除くことで、町内で結婚し、子どもを産み育てたいと思う環境をつくります。

一方で、結婚率や出生率が向上したとしても、その母数となる女性の人口が増加しないことには自然増への転換は見込めないため、前述のとおり若者世代の転出の抑制や、子育て環境の充実・向上とあわせて進めていきます。

○高齢者の健康寿命を延伸し、暮らしの不安を解消する

高齢化が進行していく中、出生数の増加を図ることに加え、健康寿命の延伸により高齢者の死亡数を抑えたり、老後の医療や福祉など暮らしの不安による転出を抑えることも重要となります。

そのために、町民の健康意識を高揚させるとともに、生活習慣の改善を促し、疾病や介護の予防を図ります。また、転出の抑制に対しては、前述のとおり生活利便性の向上などの暮らしやすい環境づくりを進めるほか、元気な高齢者が社会参加し活躍できる場づくりを進めます。

3) 将来展望に向けた取り組みの大切なポイント

将来に向けて様々な施策を講じていくことになりますが、それらの取り組みを進めるためには以下のポイントが重要となります。

○即時性と長期的な視点の考慮

「社会増」及び「自然増」に向けた取り組みは、長期的な視点を持って進めていくことが必要であり、その成果や効果も一長一短に生まれるものではありません。そのため将来の方向を目指しながら継続的に進めていくことが重要となります。

一方で、現段階からしっかり取り組むことが必要であり、状況に応じた即時性のある動きを見せていくことも求められます。

○対象を絞った選択と総合的なマネジメント

将来に向けた若者世代の転出抑制や女性の結婚や出産、高齢者の健康寿命の延伸と暮らしの不安解消などは、それぞれ対象が異なり、それに応じた取り組みも異なってきます。そのため対象を的確にしぼり、雇用や住みやすい環境づくりなど連動する様々な取り組みを総合的にマネジメントしながら、より効果的に進めていくことが不可欠です。

4. 人口の将来展望

本町が目指すべき将来の方向を踏まえ、また、栗山町第6次総合計画や国の人口ビジョンを勘案しつつ、将来的な人口規模を展望します。

出生については、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に準じて仮定し、人口移動については、若者・子育て世代の転出抑制と移住促進を図ることとし、第6次総合計画における目標人口に沿うように以下の考え方で設定しました。

区分	将来展望における推計	栗山町独自推計
出生	令和12年(2030年)に1.8、令和22年(2040年)に人口置換水準2.07を達成すると仮定。	平成27年(2015年)の子ども女性比が今後も一定で推移すると仮定。
移動	令和2年(2020年)まで、独自推計で用いた現状値で純移動率が推移。令和2年(2020年)から令和7年(2025年)の5年間に、独自推計の純移動率に加え、以下の純移動数が増加すると仮定。 ○住みやすさの改善【全世代】 5年間で72人純移動数増加(男女別年齢5歳階級において5年間で2人ずつ増加) ○若年層の雇用の拡大【15～29歳】 5年間で15～29歳の男女計96人純移動数増加(男女別年齢5歳階級において5年間で16人ずつ増加) ○子育て世帯による移住の増加【0～49歳】 5年間で100人純移動数増加(毎年20人) ※想定例 30～40代の夫婦、14歳以下の息子と娘で構成される4人家族が、5年間で25世帯(毎年5世帯)移住すると達成 令和7年(2025年)以降も、独自推計の純移動率に加え、上記算出した令和2年(2020年)から令和7年(2025年)の純移動数が一定に推移すると仮定。	平成7年(1995年)～平成27年(2015年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率の平均値を算出し、令和2年(2020年)以降も一定に推移すると仮定。

【参考】栗山町第6次総合計画における目標人口

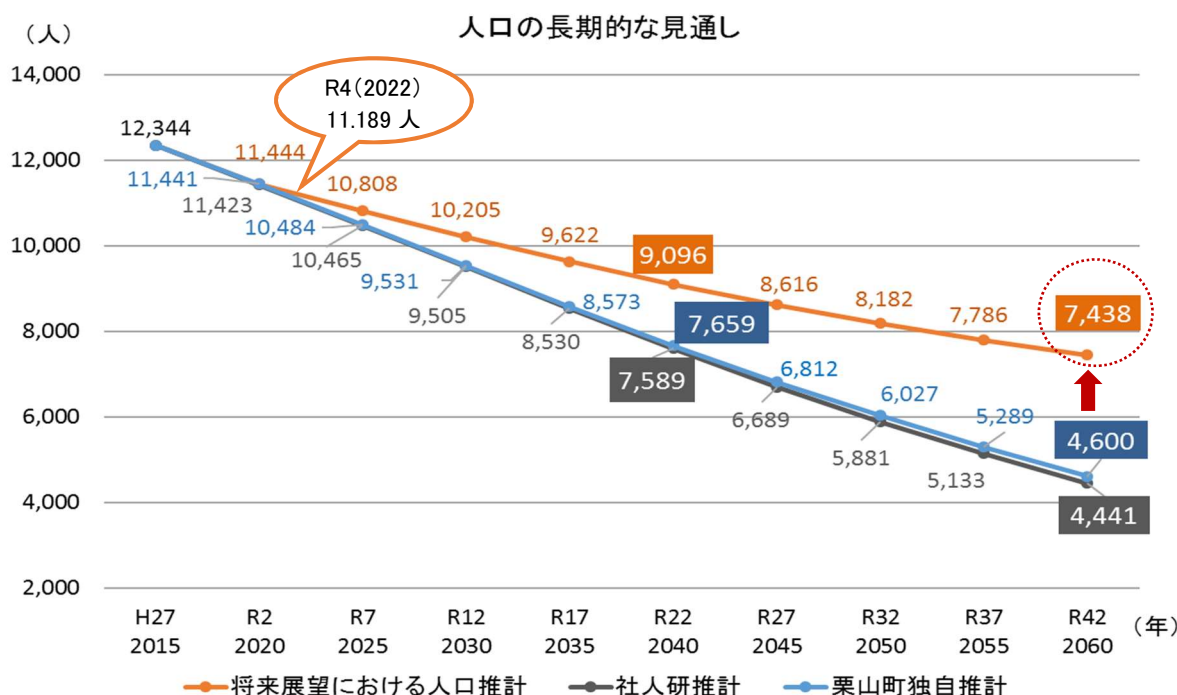
平成34年(10月時点) = 12,000 人

		H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年
推計人口	人口	12,404	12,228	12,051	11,875	11,698	11,522	11,338	11,154
	高齢化率	37.7%	38.3%	39.0%	39.7%	40.4%	41.2%	41.5%	41.8%
目標人口	人口	12,453	12,388	12,323	12,257	12,192	12,127	12,052	12,000
	高齢化率	37.5%	38.0%	38.4%	38.9%	39.3%	39.8%	39.8%	39.8%

出典：栗山町第6次総合計画

施策効果によって、前述の仮定が実現すると、総人口は令和 22 年（2040 年）において 9,096 人となり、社人研推計より 1,507 人の増加、本町独自推計より 1,437 人の増加が見込まれます。

また、令和 42 年（2060 年）においては 7,438 人となり、社人研推計より 2,997 人の増加、本町独自推計より 2,838 人の増加が見込まれます。

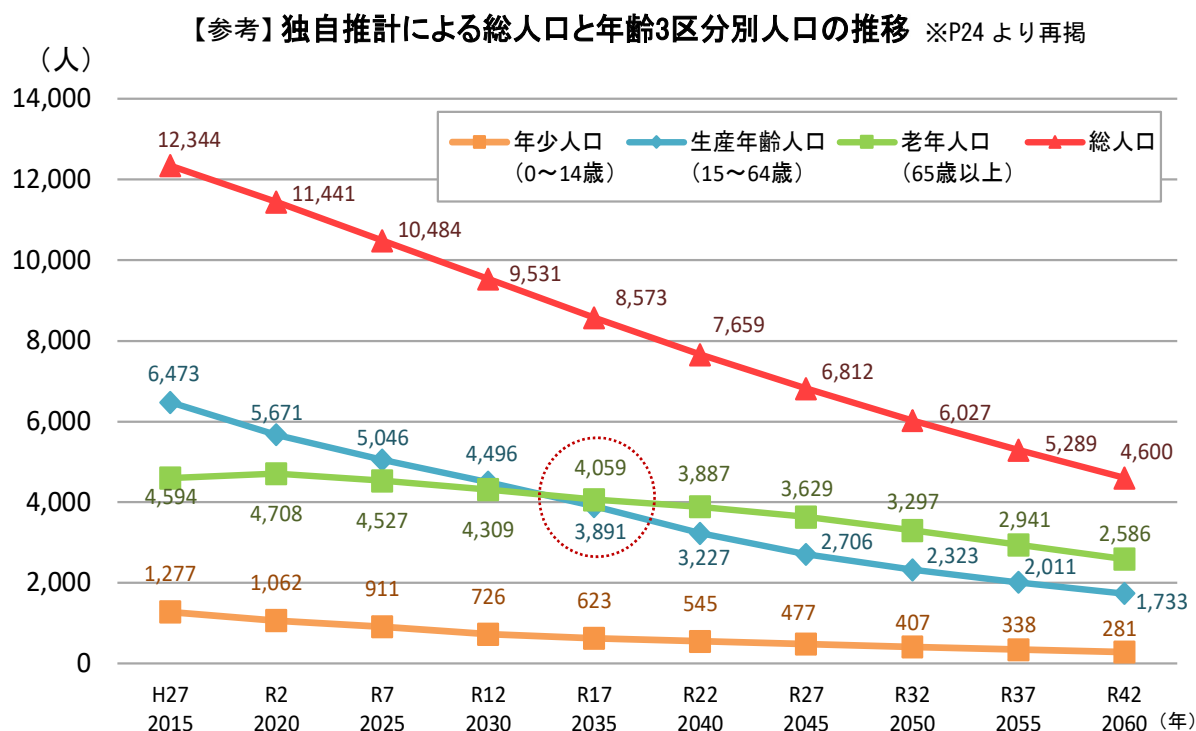
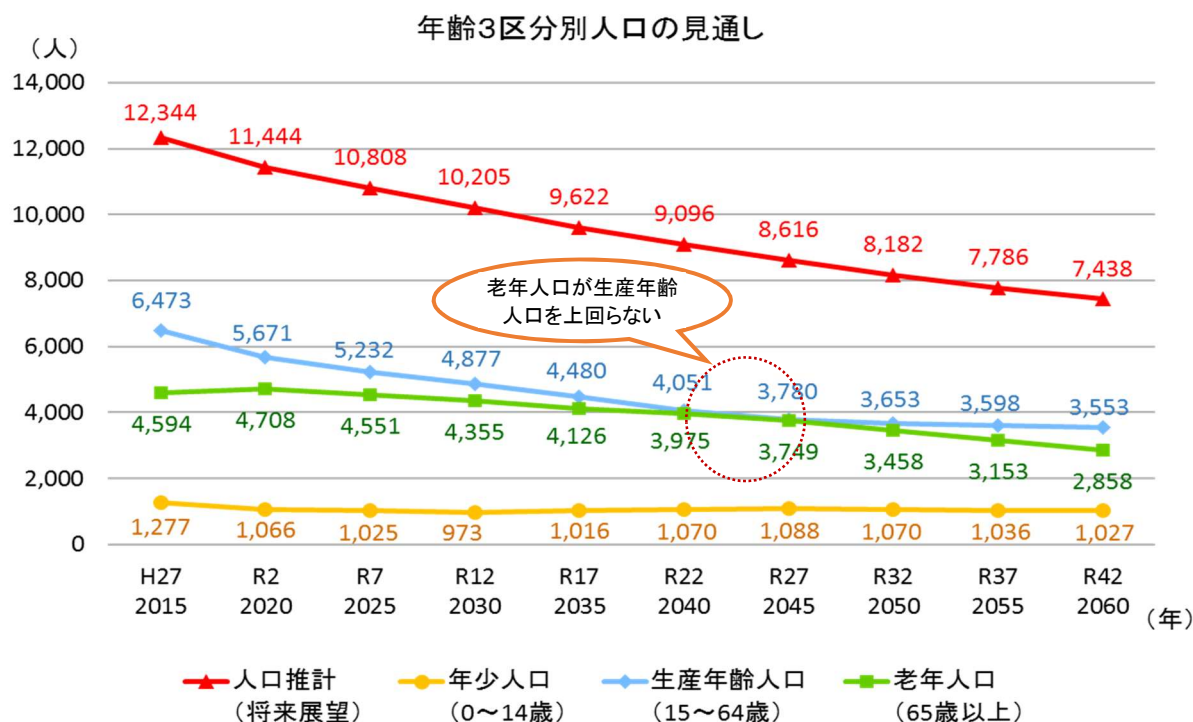


年齢3区分別人口と自然増減・社会増減に関する長期的な見通し

項 目		H27年 2015年	R2年 2020年	R7年 2025年	R12年 2030年	R17年 2035年	R22年 2040年	R27年 2045年	R32年 2050年	R37年 2055年	R42年 2060年
総人口 A (B+C+D)	① 将来展望	12,344	11,444	10,808	10,205	9,622	9,096	8,616	8,182	7,786	7,438
	② 独自推計	12,344	11,441	10,484	9,531	8,573	7,659	6,812	6,027	5,289	4,600
	差異①-②	0	3	324	674	1,048	1,436	1,804	2,155	2,497	2,838
年少人口 B (0~14歳)	③ 将来展望	1,277	1,066	1,025	973	1,016	1,070	1,088	1,070	1,036	1,027
	総人口に占める割合	10.3%	9.3%	9.5%	9.5%	10.6%	11.8%	12.6%	13.1%	13.3%	13.8%
	④ 独自推計	1,277	1,062	911	726	623	545	477	407	338	281
生産年齢人口 C (15~64歳)	⑤ 将来展望	6,473	5,671	5,232	4,877	4,480	4,051	3,780	3,653	3,598	3,553
	総人口に占める割合	52.4%	49.6%	48.4%	47.8%	46.6%	44.5%	43.9%	44.7%	46.2%	47.8%
	⑥ 独自推計	6,473	5,671	5,046	4,496	3,891	3,227	2,706	2,323	2,011	1,733
老年人口 D (65歳以上)	⑦ 将来展望	4,594	4,708	4,551	4,355	4,126	3,975	3,749	3,458	3,153	2,858
	総人口に占める割合	37.2%	41.1%	42.1%	42.7%	42.9%	43.7%	43.5%	42.3%	40.5%	38.4%
	⑧ 独自推計	4,594	4,708	4,527	4,309	4,059	3,887	3,629	3,297	2,941	2,586
出生数 E	⑨ 将来展望	290	294	312	333	348	348	330	316	314	321
	⑩ 独自推計	287	241	206	183	162	137	112	93	80	80
	差異⑨-⑩	3	53	106	150	186	193	204	221	241	241
死亡数 F	⑪ 将来展望	-950	-992	-1,011	-1,008	-998	-998	-933	-864	-815	-771
	⑫ 独自推計	-950	-992	-1,005	-996	-980	-909	-834	-777	-725	-725
	差異⑪-⑫	0	0	-7	-13	-18	-24	-30	-38	-46	-46
自然増減数 G (E+F)	⑬ 将来展望	-660	-698	-700	-675	-650	-603	-548	-501	-450	-450
	⑭ 独自推計	-663	-751	-799	-813	-817	-772	-722	-684	-645	-645
	差異⑬-⑭	3	53	99	137	167	169	174	183	195	195
若者世代純移動数 H	⑮ 将来展望	-255	11	35	27	51	51	46	39	36	36
	⑯ 独自推計	-255	-221	-180	-173	-133	-112	-94	-83	-73	-73
	差異⑮-⑯	0	232	215	200	184	163	141	123	109	109
若者世代以外純移動数 I	⑰ 将来展望	15	51	63	65	72	73	67	66	65	65
	⑱ 独自推計	15	15	26	28	36	36	31	30	29	29
	差異⑰-⑱	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36
社会増減数 J (H+I)	⑲ 将来展望	-240	62	98	92	124	123	114	105	101	101
	⑳ 独自推計	-240	-206	-154	-145	-97	-75	-63	-54	-44	-44
	差異⑲-㉑	0	268	251	237	220	199	177	159	145	145

将来展望の年齢3区分別人口では、年少人口は令和12年（2030年）に973人まで減少しますが、その後は、微増となり、令和42年（2060年）には1,027人となります。生産年齢人口については、減少が続き令和42年（2060年）には3,553人になります。

老年人口は、令和2年（2020年）に4,708人のピークを迎え、それ以降は減少となり、令和42年（2060年）には2,858人まで減少します。施策によって前述の仮定を実現することができれば、老年人口が生産年齢人口を上回ることがなく推移することになります。



高齢化率については、令和 42 年（2060 年）に、社人研推計では高齢化率 56.3%、栗山町独自推計では 56.2%となっていますが、栗山町の施策効果が着実に反映されることで、将来展望の人口規模において高齢化率 38.2%に改善されます。

高齢化率の長期的な見通し

